

産業成長戦略の平成28年度上半期の進捗状況等

・農業分野	1
・林業分野	11
・水産業分野	18
・商工業分野	23
・文化生活部関係	33
・観光分野	36
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	42
移住促進による地域と経済の活性化	46
地域産業クラスターの形成	47
起業や新事業展開の促進	49

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及**
 - ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (4月・8月・12月・3月)
 - ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×2回、5月・11月)
 - ・成果発表会の開催 (5カ所、7月・8月)
 - ・JA 営農指導員会、各地区品目等での事業推進 (通年)
 - ・各地区品目部会での事業推進 (通年)
 - ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (6月)
 - ・品目別生産者交流会の開催 (7月～3月)
 - ・H27 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
 - ・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会の開催 (12月～3月)
- 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発**
 - ・H27 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月～8月)
 - ・H28 年度実証ほ計画策定 (4月～6月 ナス、ピーマン他 13 品目 29 カ所)
 - ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月～3月)
 - ・環境制御技術普及推進会議 (県：4回、地区：5地区各2回) との連携
 - ・新施設園芸技術研究会 (7月・2月) による関係機関、大学、民間企業との情報交換
 - ・新規研究課題 5 課題 (花き類、ミョウガ、ニラ、ナス、ピーマン) を含む 10 課題の研究開発を実施 (農業技術センター)
 - ・新施設園芸技術関係合同ゼミ (4月～ 毎月 1 回開催、参加者：農技、普及)
- 3. 次世代型ハウス等の整備支援**
 - ・次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備を促進する。
- 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進**
 - ・新たに農業参入する企業 1 社
- 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進**
 - ・オランダ・レンティス校からの留学受入 (4月・5月)
 - ・園芸農業友好交流に関する新たな覚書の調印 (5月)
 - ・オランダ技術者による現地研修及び講演 (6月)
 - ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問 (7月)
 - ・農業大学校生レンティス校留学研修 (11月)
 - ・オランダ技術交流セミナーの実施 (1月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 環境制御技術の導入による効果と取組意義の周知
2. 規模拡大に意欲を持つ農業者の掘り起こし
3. 次世代型ハウス整備のための土地の確保

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及**
 - ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (4/25、8/30)
 - ・地区環境制御技術普及推進会議開催 (6/14 中央東、6/27 中央西、7/12 幡多、7/14 須崎、7/29 安芸)
 - ・学び教えあう場の開催 (4月～9月：のべ 80 回予定)
 - ・品目別生産者交流会の開催 (6/22 イチゴ、7/6 キュウリ)
 - ・次世代型こうち新施設園芸技術フェア (6/23・24、来場者数：約 1,100 人)
 - ・成果発表会の開催 (7/7 中央東、7/12 幡多、8/4 中央西、8/4 安芸、9/16 須崎)
 - ・品目別担当会の開催 (7/6 キュウリ、8/24 ニラ)
 - ・H27 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月(予定))
- 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発**
 - ・H27 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ実施
ナス：軒高 3m+3 層フィルム+栽植密度+環境制御の組み合わせで 23t/10a
ピーマン：早期定植+仕立て方法+環境制御 (CO2、細霧) の組合せで 24t/10a
 - ・炭酸ガス施用実証ほの設置、調査開始 (8月・9月 13 品目 29 カ所)
 - ・省力化栽培技術の実証 (8月～ 農業大学校、農業担い手育成センター)
 - ・環境制御技術普及推進会議で新技術や実証成果を説明 (県全域 2 回、地区 5 回)
 - ・新施設園芸技術研究会における関係機関、大学、民間企業との情報交換 (7/4)
 - ・新施設園芸技術関係のゼミ開催 (農業技術センター4 回実施、8月・9月)
- 3. 次世代型ハウス等の整備支援**
 - ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業、園芸用ハウス整備事業、産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金等の事業の PR
市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会 (延べ 3 回)
農家を対象とした説明会 (延べ 7 回)、個別相談 (随時 50 回)
 - ・要望調査 (6/24 〆切) の調査結果 (H28～30：21 件、18.6ha) を基に、市町村、JA、振興センター等と具体的な事業活用について協議調整中
- 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進**
 - ・企業訪問件数：22 社 延べ 52 件 (H28.7 末)
 - ・商工労働部等と協働の事業 PR (5/18～20 東京、8/23 大阪)
 - ・農業関係展示会での事業 PR (6/15～17、9/7 東京)
 - ・農業参入企業と関係機関との打合せ会 (1 社 8 回、2 社 3 回) (H28.7 末)
 - ・農業参入意向アンケートの実施 (500 社、9 月(予定))
- 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進**
 - ・オランダ・レンティス校からの留学受入 (4/23～5/6、学生 6 名、引率 2 名)
 - ・園芸農業友好交流に関する新たな覚書の調印 (5/20)
 - ・オランダ技術者による現地研修及び講演 (6/23・24)
 - ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問 (7/17～23、27 名)

課題と今後の取り組み (C、A)

- 課題**
- 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及**
 - ・技術の周知徹底
 - 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発**
 - ・更なる増収技術の確立
- 今後の取り組み**
- 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及**
 - ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (12月・3月)
 - ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (11月 5地区)
 - ・品目別生産者交流会 (10月～3月 ナス、ピーマン等 6 品目)
 - 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発**
 - ・炭酸ガス施用実証ほの調査、データの収集、分析、評価、中間成果まとめ (高夜温栽培、仕立て方法等 13 品目 29 カ所)
 - ・新施設園芸技術研究会 (2月)
→H28 年度の中間検討、環境制御技術に関する情報共有及び関係機関、民間企業との情報交換
 - ・新規研究課題 5 課題 (花き類、ミョウガ、ニラ、ナス、ピーマン) を含む 10 課題の研究開発を実施 (農業技術センター)
 - 3. 次世代型ハウス等の整備支援**
 - ・要望調査の結果をもとに、ヒアリングの実施と国事業を中心としたハウス整備の支援 (～2月)
 - 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進**
 - ・アンケート回答企業等、参入に興味のある企業への訪問 (10月～ 参入可能性がある企業は継続訪問)
 - ・参入を希望する企業への支援 (～3月)、産地とのマッチング (10月～)
 - ・農業クラスタープラン及び園芸団地の基本計画の策定 (10月～)
 - ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の充実
 - ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き取り規模拡大を推進
 - 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進**
 - ・農業大学校生レンティス校留学研修 (11月)
 - ・オランダ技術交流セミナーの実施 (1月)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 炭酸ガス発生機等の普及面積 (主要 7 品目) = H31：600ha (H28：169ha)
2. 生産現場増収技術のレベルアップ
ア ナスの 10a あたりの収量増 = H31：4.9t (22.9t) (H28：3.2t (21.2t))
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 = H31：3.3t (21.3t) (H28：2.8t (20.8t))
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H31：400 棟 (H28～H31 累計) (H28：54 棟 (9.7ha))
4. 新たに企業参入する企業 = H31：7 社 (H28：1 社)
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H31：15 名 (H28：10 名)
(2) オランダ技術セミナーへの参加者数 = H31：150 名 (H28：120 名)

【直近の成果】

1. 炭酸ガス発生機等の普及面積 (主要 7 品目)：113.7ha (7 月末申請時点)
(H28 年度末見込み：主要 7 品目 139.2ha、全品目 166.8ha)
2. H27 年度実証ほのデータ分析等の取りまとめ
3. 次世代型ハウスの整備 (8 月末現在申請分：39 棟 (8.14ha))
4. 本県での農業参入に意欲を持っている企業：12 社、産地訪問の実施：3 社 延べ 7 日
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数：9 名
(2) — (オランダ技術セミナーは 1 月開催予定)

【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM 技術、高知県版 GAP）の普及拡大を図り、特色ある産地づくりに取り組む。

平成 28 年度の当初計画（P）

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
 - ・施設キュウリ天敵利用マニュアルの作成（8 月）
 - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ユリ、オオバ）
 - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
 - ・サヤインゲン、ミョウガ、イチゴ及び夏秋栽培のナス・ピーマン類への天敵利用技術の普及拡大に向けた実証展示ほの設置（通年）
 - ・生産者、技術者への技術指導（通年）

2. GAP の推進

- (1) 高知県版 GAP（生産者版、出荷場版）の普及推進
 - ①GAP 推進体制の再構築
 - ・指導者の研修への派遣（6 月・10 月・2 月）
 - ・農水省が「ドライン」準拠高知県版 GAP 基準書作成（9 月）と準拠確認（2 月）
 - ②県内全出荷場での県版 GAP の実施
 - ・実施状況調査（6 月）、点検活動（1 月）及び実施内容改善（3 月）
 - ③茶の生産及び加工場における GAP の実施（通年）
 - ・JA 茶工場実態調査（6 月）、点検活動準備（7 月～1 月）及び点検活動（3 月）
- (2) 認証 GAP（GLOBAL GAP 等）の取得に向けた支援
 - ・認証 GAP 取得に向けた県域 GAP 研修会の実施（12 月）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業推進体制の構築
 - ・指導者研修への派遣（9 月）
 - ・有機農業に係る研修会及びイベント開催への支援（4 月～12 月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
 - ・有機農業者グループへの巡回と情報交換（4 月～6 月）
 - ・技術講習会や販路開拓等の事業実施への支援（8 月～2 月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 保温対策等省エネ対策の徹底
 - ・資料配布等による施設園芸における省エネ技術の周知（9 月）
- (2) 重油代替暖房機の普及推進
 - ・台数調査（8 月）及び木質バイオマス利用推進チーム会での情報共有（11 月）
- (3) 耐低温性品種の開発（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 施設キュウリ、施設カンキツでの天敵導入推進と病害版 IPM の技術開発と普及
- 2. 高知県版 GAP 推進体制の再構築と認証 GAP 取得に向けた支援
- 3. 有機農業者のグループ化によるまとまりでの生産性向上と販路の拡大
- 4. 省エネ対策の徹底と木質バイオマス燃料の安定的な供給

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
 - ・施設キュウリ天敵利用マニュアルの作成（8 月）
 - ・実証展示ほの設置：カンキツ 1 カ所（土佐市）
 - ・施設カンキツにおける難防除害虫対策に向けた試験研究課題の協議
 - ・キュウリ生産者及び技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導（2 回、計 198 名）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ユリ、オオバ）
 - ・実証展示ほの設置：ナス 1 カ所（芸西村）、ユリ 1 カ所（本山町）、オオバ 1 カ所（香南市）
 - ・ナスの生産者および技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導（2 回、計 70 名）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
 - ・品目拡大に向けた実証展示ほの設置（虫害版 IPM）：ナス類 4 カ所、ピーマン類 7 カ所、サヤインゲン 2 カ所、イチゴ 1 カ所、花き類 4 カ所
 - ・IPM 技術部会の開催（1 回）
 - ・就農希望者及び新規就農者等への IPM 技術講習（3 回、受講生のべ 71 名）
 - ・ミョウガの技術指導者（普及指導員、営農指導員）への IPM 技術指導（1 回、計 16 名）

2. GAP の推進

- (1) 高知県版 GAP（生産者版、出荷場版）の普及推進
 - ・GAP の推進方向、取組内容の決定及び情報の共有（県環境保全型農業推進協議会ほか 4 回）
 - ・農水省 GAP 指導者研修への普及指導員派遣（6 月、1 名）
 - ・県内全 JA 出荷場（74 カ所）について県版 GAP 実施状況調査（6・7 月）、点検実施に向けた JA との協議（7 月・8 月 各農業振興センター）
 - ・農水省が「ドライン」に準拠した新たな高知県版 GAP 基準書の作成（9 月（予定））
 - ・茶主要産地の JA 茶工場（7 カ所）への実態調査（6 月・7 月）、茶工場 GAP についての検討（7/7 17 名）、茶工場 GAP 策定にかかる WG 開催（8/23 16 名）
- (2) 認証 GAP（GLOBAL GAP 等）の取得に向けた支援
 - ・東京リビ「カ・パ」リビ「カ」の食材調達基準に係る農水省からの情報収集（4 月・6 月、2 回）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業推進体制の構築
 - ・有機農業普及支援研修への指導者の派遣（1 名、9 月（予定））
 - ・有機 JAS 制度に係る研修会（7/13 20 名）
 - ・高知オーガニックフェスタ（12/18 開催予定・高知県有機農業研究会主催）実行委員会（計 5 回、第 6 回 9 月（予定））
 - ・有機農業技術部会の開催（5 月 12 名、9 月（予定））
 - ・有機 JAS 認証取得への補助事業の実施（申請：5 件）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
 - ・有機農業の推進に取り組むグループ（国事業実施 1 グループ、県事業実施予定 2 グループ）との情報交換（計 8 回、88 名）及び技術講習会等の事業実施への支援（8 月・9 月（予定））

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
 - ・木質バイオマス加温機及びヒートポンプ台数調査まとめ（8 月）
- (2) 耐低温性品種の開発
 - ・これまでに育成した耐低温性ピーマン親系統候補 30 系統から有望系統を選抜

課題と今後の取り組み（C、A）

課題

- 1. 施設キュウリ、施設カンキツでの天敵導入の推進と病害版 IPM の技術開発と普及
- 2. 高知県版 GAP 推進体制の再構築と認証 GAP 取得に向けた支援
- 3. 有機農業者の確保、まとまりによる生産量と品質の向上及び販路の拡大
- 4. 省エネ対策の徹底と木質バイオマス燃料の安定供給

今後の取り組み

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
 - ・IPM 実証展示圃実施予定：キュウリ 2 カ所（10 月～）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ユリ、オオバ）
 - ・今後の IPM 実証展示圃実施予定：ユリ 1 カ所（11 月～）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
 - ・品目拡大に向けた実証展示ほの設置（虫害版 IPM）：ミョウガ 1 カ所（10 月～）
 - ・IPM 技術部会の開催（10 月・3 月）
 - ・IPM 技術導入実態調査
 - ・各品目技術指導者への IPM 技術指導（10 月～3 月）
 - ・生産者部会等での IPM 技術講習会の開催（10 月～3 月）
 - ・農業基礎講座等での IPM 技術講習会の開催（10 月～3 月）

2. GAP の推進

- (1) 高知県版 GAP（生産者版、出荷場版）の普及推進
 - ・指導者の研修への派遣（10 月・2 月）
 - ・農水省が「ドライン」準拠高知県版 GAP の国による準拠確認（2 月）
 - ・全出荷場での県版 GAP の点検活動の実施（1 月）及び改善への指導（3 月）
 - ・茶の生産及び加工場における点検活動準備（10 月～1 月）及び点検活動（3 月）
- (2) 認証 GAP（GLOBAL GAP 等）の取得に向けた支援
 - ・認証 GAP（GLOBAL GAP 等）の取得に向けた県域 GAP 研修会実施（12 月）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業推進体制の構築
 - ・高知オーガニックフェスタ開催への支援（10 月～12 月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
 - ・技術講習会や販路開拓等の事業実施への支援（10 月～3 月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 保温対策等省エネ対策の徹底
 - ・資料配布等による施設園芸における省エネ技術の周知（10 月）
- (2) 重油代替暖房機の普及推進
 - ・木質バイオマス利用推進チーム会開催（11 月）
- (3) 耐低温性品種の開発
 - ・耐低温性ピーマン親系統（既選抜の数系統を含む十数系統）を低夜温（16℃）下で選抜

【平成 31 年度末の目標〈H28 到達目標〉】

- 1. (1) 天敵利用マニュアルの作成数 = H31：2 マニュアル〈H28：1 マニュアル〉
- (2) ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数 = H31：9 技術〈H28：4 技術〉
- 2. (1) 県版 GAP の実施 JA 数 = H31：15JA〈H28：13JA〉
- (2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H31：5 経営体〈H28：2 経営体〉
- 3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H31：5 グループ〈H28：2 グループ〉
- 4. 園芸用 A 重油使用量 = H31：50,000kl〈H28：52,000kl〉

【直近の成果】

- 1. 天敵利用マニュアル作成数：1 マニュアル（キュウリ）（8 月時点）
- 2. 省力的防除技術の開発数：3 技術（8 月時点）
- 3. 耐低温性ピーマン親系統候補 30 系統から有望系統を選抜

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：園芸品目別総合支援

【概要・目的】

産地の維持・発展につながる技術の確立、普及を図るため、地域・品目の実情に応じて高収量・高品質を実現し、生産拡大に向けた取り組みを進める。

平成 28 年度の当初計画 (P)

野菜園芸品目の総合戦略支援

1. ナス

- (1) 品質向上と産地力強化
 - ・品質向上推進協議会の開催 (通年)
 - ・産地ビジョンの策定及び実践 (通年)

(2) 環境制御技術の確立

- ・H27 年度実証データの収集、分析及び課題抽出 (4 月～7 月)
- ・実証成果の取りまとめ、マニュアル作成、配布 (8 月～9 月)
- ・炭酸ガス局所施用+高夜温+2 本仕立て+日射比例灌水実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価の実施 (8 月～3 月)

2. ニラ

- (1) 産地ビジョンに基づく産地の再構築
 - ・産地ビジョンに基づいた 3 つのプロジェクトチームの活動支援 (通年)
 - ①既存農家の経営安定
 - ②規模拡大志向農家への支援
 - ③新規就農者、品目転換農家の支援

(2) 環境制御技術の確立

- ・H27 年度実証データの収集、分析及び課題抽出 (4 月～7 月)
- ・実証成果の取りまとめ、マニュアル作成、配布 (8 月～9 月)
- ・炭酸ガス施用、電照、日射比例灌水実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価の実施 (8 月～3 月)

3. 露地野菜等

- (1) 四万十町露地野菜振興プロジェクト
 - ・プロジェクト活動の推進 (通年)
- (2) JA グループと民間企業の連携による加工業務用野菜の推進
 - ・加工業務用野菜の推進体制構築、実証栽培への取り組み (通年)

計画を進めるに当たってのポイント

1. ナス
 - ・情報の伝達、共有の仕組み作り
 - ・まとまりづくり
2. ニラ
 - ・関係機関の連携
 - ・部会のリーダーシップ
3. 露地野菜等
 - ・栽培農家の掘り起こし

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

野菜園芸品目の総合戦略支援

1. ナス

- (1) 品質向上と産地力強化
 - ・品質向上推進協議会の開催 (4/26)→生産振興に関するアンケート結果を報告
 - ・アンケート結果分析 (7/21、8/18 JA、園芸連、農振セ)→産地ビジョン策定の必要性を共有
 - ・地域園芸戦略推進会議の開催支援 (8/26)→産地ビジョン策定への誘導
 - ・品質向上推進協議会の開催 (9 月～ 作業チームによる産地ビジョン素案の検討)
 - ・ブロック園芸研究会総会の開催支援 (9 月 産地ビジョン策定計画の共有)

(2) 環境制御技術の確立

- ・H27 年度実証ほ(高夜温栽培技術)データの収集、分析及び課題の抽出、助言を実施→土佐鷹で 23t/10a を達成
- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (4/25、8/30)→実証成績や課題等を協議、共有
- ・H27 年度の実証成果取りまとめ、マニュアル改訂版の配布 (8 月・9 月)
- ・実証ほの設置 (炭酸ガス局所施用+高夜温+2 本仕立て+日射比例灌水の組み立て)

2. ニラ

- (1) 産地ビジョンに基づく産地の再構築
 - ・経営意向調査 (アンケート)、個別聞き取り調査の実施 (8 月・9 月)
 - ①既存農家の経営安定
 - ・省力化技術 (そぐり機) 導入に関する事業説明会、計画策定 (7 回、75 名)
 - ②規模拡大志向農家への支援
 - ・事業説明会、計画策定の実施 (4 回、29 名)
 - ③新規就農者、品目転換農家の支援
 - ・PT 会の開催 (5/16、生産者代表 (6 名)・JA・農業振興センター)

(2) 環境制御技術の確立

- ・H27 年度実証データの収集、分析及び課題の抽出
- ・(再掲) 環境制御技術普及推進会議、各品目部会の開催 (7 月～)→実証ほの成果を報告
- ・H27 年度の実証成果の説明とマニュアル改訂版の配布 (8 月・9 月)
- ・葉先枯れ対策技術検討会の開催 (8/24)
- ・葉先枯れ対策実証ほの設置 (8 月・9 月)
- ・環境制御技術普及促進事業を活用した電照技術導入面積 3.4ha (県全体の 8 月末申請時点)

3. 露地野菜等

- (1) 四万十町露地野菜振興プロジェクト
 - ・野菜の生産状況と販売展開を確認し、今後の対応策等を協議 (4/19、5/17、6/21、7/19、8/16、9/20 (予定))
 - ・栽培希望者に対して露地野菜栽培講習会の実施 (7/28)
- (2) JA グループと民間企業の連携による加工業務用野菜の推進
 - ・推進体制を構築し、試験栽培と販売に向けた取り組みを開始(運営部会 4/7、作業部会 4/25、5/9・16・27、6/10)
 - ・4 品目 (ジャガイモ、サマイ、ダイコン、ニンジン) 試験栽培の決定、栽培開始 (6 月～9 月)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. ナス
 - ・産地ビジョンの策定及び環境制御技術の確立
2. ニラ
 - ・産地ビジョンの実行及び環境制御技術の確立
3. 露地野菜等
 - ・栽培面積の拡大と新規品目の導入

今後の取り組み

野菜園芸品目の総合戦略支援

1. ナス

- (1) 品質向上と産地力強化
 - ・園芸研究会総会、各品目部会の開催支援 (10 月 産地ビジョン策定計画の共有)
 - ・産地ビジョン素案の策定 (10 月・11 月 JA、園芸連、農業振興センター)
 - ・産地ビジョンの取り組み開始 (10 月～ 取り組めるものからスタート)
- (2) 環境制御技術の確立
 - ・実証ほ (炭酸ガス局所施用+高夜温+2 本仕立て+日射比例灌水の組み立て) 調査、データ収集、分析、中間実績取りまとめ (10 月～)

2. ニラ

- (1) 産地ビジョンに基づく産地の再構築
 - ・3 つの PT 会の開催 (10 月～)
 - ・経営意向調査 (アンケート) の報告 (10 月 部会)
 - ①既存農家の経営安定
 - ・そぐり機導入に向けた支援と導入後の農家経営調査 (10 月～)→そぐり機 27 台導入予定
 - ②規模拡大志向農家への支援
 - ・規模拡大志向農家の事業導入支援 (10 月～)
 - ③新規就農者、品目転換農家の支援
 - ・空きハウス、農地情報の集計及び活用方法の検討 (10 月～)
- (2) 環境制御技術の確立
 - ・実証ほの調査、データ収集、分析、中間実績取りまとめ (10 月～)
 - ・環境制御技術普及促進事業による電照技術導入促進 (10 月～)

3. 露地野菜等

- (1) 四万十町露地野菜振興プロジェクト
 - ・プロジェクトの推進 (10 月～3 月)
- (2) JA グループと民間企業の連携による加工業務用野菜の推進
 - ・業務加工用野菜の試験栽培提案 (10 月～3 月)
 - ・試験栽培 (10 月～)
 - ・試験販売 (12 月～)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. ナスの生産量 = H31 : 31,300t (H28 : 28,493 t)
2. ニラの生産量 = H31 : 17,300t (H28 : 15,181 t)
3. 露地野菜の生産量 = H31 : 23,000t (H28 : 22,899 t)

【直近の成果】

1. —
2. —
3. 加工業務野菜の推進体制が構築された

【概要・目的】

受精卵移植用の乳牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランド力の向上に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 受精卵移植による土佐あかうし増頭への取り組み (移植 年間 240 頭)
 - ・全農 E T 研究所：移植 80 頭 (受精卵移植用貸付乳用牛の生産 [新規])
分産 24 頭 (H27 年度移植分 4 頭)
 - ・土佐町酪農センター：移植 80 頭 分産 33 頭 (H27 年度移植分 19 頭)
 - ・酪農家牛舎：移植 80 頭 分産 17 頭 (H27 年度移植分 8 頭)
 - ・第 2 キャトルステーション (中土佐町) 整備 (規模 40 頭)
- (2) 繁殖雌牛増頭への取り組み
 - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入に加え、自家保留 [新規] も支援 (全農こうち)
→導入 80 頭、保留 100 頭
- (3) 畜産施設等の整備促進
 - ・レンタル畜産施設等整備事業による牛舎整備
→3 件 (室戸市、安田町、本山町) で繁殖牛 99 頭増
 - ・大川黒牛肥育牛舎等の稼働 (施設規模 120 頭→150 頭に拡大)
- (4) 土佐和牛担い手確保対策の取り組み
 - ・就農希望者の農家研修実施
 - ・就農に向けた支援体制の構築

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・規模拡大 畜産クラスター事業による畜舎整備の実施
(四万十町：出荷頭数 2,125 頭増)
 - ・新たなブランド豚の作出 (ユズ製油抽出残渣の豚飼料給与試験予定 4 回)
 - ・畜産物産地消拡大事業の実施 (県内量販店 20 店舗での試食販売及び主要店舗 3 店舗での産地消フェア開催) [新規]
- (2) 土佐ジロー
 - ・小規模鶏舎整備事業の実施 (鶏舎整備) [新規]
- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・大川村プロジェクト産業振興部会における取り組み
(生産鶏舎 2 棟：出荷羽数 38,000 羽増：食鳥処理施設の整備)
 - ・小規模鶏舎整備事業の実施 (鶏舎整備) [新規]
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・肉フェス (4/7~10 高知市)、産地視察型商談会 (5/31 高知市)、
四国×酒国 2016 (6/5 大阪市)、畜産物合同商談会 (8/5 高知市)、
居酒屋産業展 (8/29~9/1 東京都) など
 - ・出前授業による PR (8 校予定)

計画を進めるに当たってのポイント

市場ニーズを満たすための生産頭数の確保

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 肉用牛の生産基盤の強化 (※「実績」はいずれも H28.7 末時点)

- (1) 受精卵移植による土佐あかうし増頭への取り組み (移植 100 頭 (実績 55 頭))
 - ・全農 E T 研究所：移植 52 頭 (実績 32 頭) (受精卵移植用貸付乳用牛の生産)
分産 4 頭 (実績 4 頭 H27 年度移植分)
 - ・土佐町酪農センター：移植 26 頭 (実績 12 頭)、分産 9 頭 (実績 6 頭 H27 年度移植分)
 - ・酪農家牛舎：移植 22 頭 (実績 11 頭)、分産 6 頭 (実績 3 頭 H27 年度移植分)
 - ・第 2 キャトルステーション (中土佐町) 整備に関する協議 (6/1)
- (2) 繁殖雌牛増頭への取り組み
 - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入、自家保留への支援 (全農こうち)
→導入 16 頭 (実績 8 頭)、保留 41 頭 (実績 16 頭)
- (3) 畜産施設等の整備促進
 - ・レンタル畜産施設等整備事業実施に関する協議
(繁殖牛 99 頭増：4/15 室戸市、安田町、4/18 本山町)
 - ・レンタル畜産施設等整備事業採択委員会 (9/1 本山町、9/26 (予定) 室戸市、安田町)
 - ・大川黒牛肥育牛舎等の稼働 (6/24~)
- (4) 土佐和牛担い手確保対策の取り組み
 - ・就農希望者 (学生) の農家研修実施について協議 (4/13 高知大学、5/20 土佐町)
 - ・就農希望者 (県外一般人) の農家インターシップ実施 (7/3~5 1 名)

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・規模拡大 畜産クラスター事業による畜舎整備計画承認 (8/1)
 - ・ユズ残渣給与試験開始 (6/22 第 1 回)
 - ・養豚農家による加工直売所 (4/21 四万十町)、直営飲食店 (5/18 高知市) の出店
 - ・畜産物産地消拡大事業の実施 (4/22 公募型プロポーザル方式の説明会、6/3 業務委託先の選定、業務委託契約 (9 月 (予定))、産地消キャンペーン開始 (9 月 (予定))
- (2) 土佐ジロー
 - ・小規模鶏舎整備事業の申請書提出 (7/25 6 農家 13 鶏舎、飼養羽数 1,714 羽増 鶏舎整備開始 (9 月 (予定))
- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・大川村プロジェクト産業振興部会における取り組み (6/14 育雛舎 (1 棟完成)、飼養羽数 9,600 羽増)
 - ・小規模鶏舎整備事業の申請書提出 (7/25 1 農家 1 鶏舎、出荷羽数 3,840 羽増 鶏舎整備開始 (8 月))
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・肉フェス (4/7~10 高知市)、産地視察型商談会 (5/31 高知市)、四国×酒国 2016 (6/5 大阪市)、フードオアシスあつみ高知フェア (7/22~24 愛知県)、畜産物合同商談会 (8/5 高知市)、居酒屋産業展 (8/29~9/1 東京都)
 - ・出前授業による PR (2 校 7/14・15 香美市、高知市)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

【土佐はちきん地鶏】・差別化に向けた肉質の優位性や産地のこだわりの明確化
【養豚・土佐ジロー・土佐はちきん地鶏】・市場ニーズを満たすための生産頭数の確保、更なる販路拡大

今後の取り組み

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 受精卵移植による土佐あかうし増頭への取り組み (移植 140 頭)
 - ・全農 E T 研究所：移植 28 頭 県内貸付 36 頭 分産 20 頭
 - ・土佐町酪農センター：移植 54 頭 分産 24 頭
 - ・酪農家牛舎：移植 58 頭 分産 11 頭
 - ・第 2 キャトルステーション (10 月着工~12 月完成、1 月稼働)
- (2) 繁殖雌牛増頭への取り組み
 - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入、自家保留への支援 (全農こうち)
→導入 64 頭、保留 59 頭
- (3) 畜産施設等の整備促進
 - ・レンタル畜産施設等の整備 (10 月着工~1 月完成：本山町、11 月着工~2 月完成：室戸市、安田町)
- (4) 土佐和牛担い手確保対策の取り組み
 - ・高知大学、土佐町と連携した就農希望者 (学生) の農家研修実施 (11 月)

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・規模拡大 畜産クラスター事業による畜舎整備完成 (10 月着工~3 月完成)
 - ・ユズ残渣給与試験開始 (3 回予定)
 - ・畜産物産地消拡大事業の実施 (9 月~11 月 県内量販店 20 店舗での試食販売及び主要店舗 3 店舗での産地消フェア開催)
- (2) 土佐ジロー
 - ・小規模鶏舎整備事業の鶏舎整備 (2 月末完成)
- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・大川村プロジェクト産業振興部会における取り組み (生産鶏舎 2 棟：出荷羽数 38,000 羽増：11 月着工~3 月完成、食鳥処理施設の整備：3 月完成)
 - ・(再掲) 小規模鶏舎整備事業の鶏舎整備 (2 月末完成)
 - ・鶏肉の成分分析 (10 月) → 差別化に向けた肉質の優位性の確認
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・土佐っておいしい (10/6 東京都)、土佐の宴 (11/1 大阪府)、イタリア料理専門展 (11/15~17 東京都)、高校対抗牛乳料理コンクール (2/12 高知市)、土佐あかうしシェフイベント (2/21 高知市) など
 - ・出前授業による PR (6 校予定)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 肉用牛飼養頭数 = H31：6,026 頭 (H32.2.1 時点) (H28：5,448 頭 (H26 比+405 頭))
- 2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31：50,000 頭 (H28：37,958 頭 (H26 比+3,485 頭))
- (2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31：4 万羽 (H28：3 万羽 (H26 比+5,854 羽))
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31：15 万羽 (H28：9 万 7 千羽 (H26 比+36,553 羽))

【直近の成果】

- 1. JA 全農 ET 研究所等での受精卵移植頭数：32 頭 (7 月末時点)
- 2. (1) 豚年間出荷頭数：11,326 頭 (4 月~7 月)
- (2) 7 戸の農家が 1,714 羽の増羽計画をもとに小規模鶏舎整備事業を申請
- (3) 土佐はちきん地鶏生産羽数：3 万 1,004 羽 (4 月~7 月)

【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・PR チラシ配布
 - ・関係機関への集落営農の説明会：4回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・開催ヶ所数：19ヶ所（4月～2月）
 - ・開催回数：57回
 - ・参加集落数：150集落
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：41集落
 - ・集落座談会等の実施：41集落（通年）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援
→経営耕地面積：約400ha（28年度目標）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・対象組織の選定：22組織
 - ・園芸品目等実証ほ設置：11箇所（28年度目標）（通年）
→こうち型集落営農組織数：13組織（28年度目標）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・開催ヶ所数：17ヶ所（6月～2月）
 - ・開催回数：53回
 - ・参加組織数：60組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：16組織
 - ・法人化に向けた検討会の実施：16組織（通年）
→法人設立数：6組織（28年度目標）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 集落営農の裾野の拡大

- ・集落営農塾の開催
- ・集落内の合意形成に向けた支援

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・品目の選定
- (2) 法人化の推進
 - ・組織リーダーの意識啓発
 - ・経営（労力、資金、収支等）計画の作成

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・PR チラシ配布（関係機関1,020部、集落の代表者等1,600部）
 - ・関係機関への集落営農の説明会 2回（4/21、5/17）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・17ヶ所で塾を開催（14市町村）（4月～9月（予定））
→参加集落数：180集落（見込み）
→中山間地域等直接支払制度の説明会と同時開催することで集落代表者の参加が増加
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：41集落（23市町村）
 - ・集落座談会等の実施：22集落（4月～9月（予定））
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
→3組織設立（萩野・太郎丸集落営農組合、松木野営農組合、百石ファーム）
経営耕地面積：38ha

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・対象組織の選定：22組織（15市町村）
 - ・園芸品目等実証ほ設置：10箇所（ブロッコリー、ミマヤコ等）（4月～9月（予定））
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・14ヶ所で塾を開催（10市町村）（6月～9月（予定））
→参加組織数：71組織（見込み）
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：16組織（11市町村）
 - ・法人化に向けた検討会の実施（経営計画作成から法人設立）：11組織
→1法人設立（農事組合法人芳奈村）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 集落営農の裾野の拡大

- ・集落リーダーの育成
- ・集落内の合意形成に向けた支援

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・園芸品目等の技術等の支援
- (2) 法人化の推進
 - ・意識啓発
 - ・組織リーダーの人材育成（経営、会計事務）

今後の取り組み

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・関係機関への集落営農の説明会（11月・2月）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・今後、2ヶ所で塾を開催（10月～2月）し、全19ヶ所で実施
 - ・組織化の意向把握（アンケート調査等）（10月～2月）
- (3) 組織化への活動
 - ・選定した41集落で、集落座談会等を実施（10月～3月）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続
（アンケート調査、品目の選定、経営試算等の支援）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・選定した22組織に園芸品目等を提案（10月～3月）
 - ・園芸品目等実証ほ設置：1箇所（サツマイモ等）
 - ・園芸品目等実証ほの検証
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・今後、3ヶ所で塾を開催（10月～2月）し、全17ヶ所で実施
 - ・法人化の意向把握（アンケート調査等）（10月～2月）
 - イ 法人化への活動
 - ・選定した16組織を対象に経営計画作成から法人設立までを支援
 - ウ 地域の法人研修会の開催
 - ・既存法人の経営安定に向けた研修会開催（11月）
（先進事例報告、労務管理等の研修）

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数（H28～H31 累計） = H31：600集落（H28：150集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証圃設置数（H28～H31 累計） = H31：36箇所（H28：11箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31 累計） = H31：240組織（H28：60組織）

【直近の成果】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数：180集落
- 2. (1) 園芸品目等実証圃設置数：10箇所
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数：71組織

【概要・目的】

集落活動センターとの連携も図りながら、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 新規掘りおこし

- (1) 複合経営拠点の周知 (通年)
 - ・PRパンフレット作成、配布 (市町村・JA・県関係機関)
- (2) 市町村ごとの構想づくり (28市町村 新規4地区を含む) **【新規】**
 - ①セミナー準備 (4月～5月)
 - ・28市町村にセミナー参加の働きかけ
 - ・構想づくり支援体制の構築 (農業振興センター、地域本部、地域農業推進課、JA)
 - ・サポート担当の配置 (農業振興センター)
 - ・セミナー運営委託 (経営コンサルの活用)
 - ②セミナー開催
 - ・キックオフセミナー (1回) (6月)
 - ・拠点構想づくりワークショップ (県内5会場/各3回) (6月～8月) 拠点構想案の作成
- (3) 組織内の合意形成
 - ・取組意向の把握 (アンケート・個別訪問) (8月・9月)
 - ・取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ (9月・10月)
 - ・拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 (10月～12月)
- (4) 支援体制の構築
 - ・既存組織のない地区⇒組織設立に向けた検討 (1月～3月)
 - ・既存組織のある地区⇒関係機関による協議会設立、事業計画作成 (1月～3月)

2. 新規地区への支援 (4地区)

- (1) 支援体制の構築
 - ・関係機関による協議会設立 (4月・5月)
 - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催 (通年)
- (2) 拠点構想づくり
 - ・複合経営拠点推進セミナーに参加し、拠点構想案を作成 (6月～8月)
 - ・事業計画の作成 (9月～3月)
 - ・国県事業 (ソフト、ハード) の検討 (9月・10月)

3. 継続地区への支援 (4地区)

- ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催 (通年)
- ・事業計画の着実な実施に向けた支援 (通年)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 新規掘りおこし

- ・セミナーを通じた拠点の必要性の理解
- ・取組気運の醸成
- ・構想づくり
- ・組織内の合意形成

2. 新規地区への支援

- ・地域に必要な構想づくり及び事業計画の策定

3. 継続地区への支援

- ・事業計画の進捗管理、実践へのフォローアップ

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 新規掘りおこし

- (1) 複合経営拠点の周知
 - ・PRパンフレット作成、配布 (市町村・JA・県関係機関)
 - ・県広報番組「おはようこうち」放映 (8/14)
- (2) 市町村ごとの構想づくり (28市町村 新規4地区を含む)
 - ①セミナー準備
 - ・28市町村にセミナー参加の働きかけ
 - ・支援体制の構築 (30チーム 新規4地区を含む) (農業振興センター、地域本部、地域農業推進課、JA等)
 - ・サポート担当の配置 (農業振興センター)
 - ・セミナー運営委託 (経営コンサルの活用)
 - ②セミナー開催
 - ・キックオフセミナー (6/2 140人)
 - 構想づくりの進め方、拠点取組報告ほか
 - ・構想づくりワークショップ1回目 (6/22～30、県内5会場 30チーム)
 - 取組エリアと経営主体を想定、SWOT分析により「稼ぐ」「支える」取組を検討
 - ・構想づくりワークショップ2回目 (7/19～29、県内5会場 30チーム)
 - 事業内容及び収支、取組体制、スケジュール案を検討
 - ・構想づくりワークショップ3回目 (8/22～31、県内5会場 30チーム)
 - 構想案仕上げ、発表
- (3) 組織内の合意形成
 - ・取組意向の把握 (アンケート・個別訪問) (8月・9月 (予定))
 - ・取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ (9月～ (予定))

2. 新規地区への支援 (4地区)

- (1) 支援体制の構築
 - ・協議会等設立 (市町村、JA、県、住民代表など)
 - 日高村: 4/22 奈半利町:5/23 四万十市:5/18 四万十町:※1/19 設置済
 - ・運営委員会の定期開催 (実務担当者)
 - 奈半利町:6/21、7/20、8/29、9月 (予定) 四万十市:9月 (予定) 四万十町:毎月2回
- (2) 拠点構想づくり
 - ・複合経営拠点推進セミナーに参加し、拠点構想案を作成
 - ・拠点構想のブラッシュアップと並行して事業計画を策定 (9月～ (予定))
 - ・国 (H28 補正含む) 県事業 (ソフト、ハード) の検討

3. 継続地区への支援 (4地区)

- ・運営委員会の定期開催
- ・事業計画の着実な実施に向けた支援
- ・国 (H28 補正含む) 県事業 (ソフト、ハード) の検討 (9月～ (予定))

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1. 新規掘りおこし (28市町村)**
 - ・拠点構想の実現に向けた組織内の合意形成
- 2. 新規地区への支援 (4地区)**
 - ・実効性のある事業計画の作成
- 3. 継続地区への支援 (4地区)**
 - ・事業計画の着実な実施に向けた支援

今後の取り組み

1. 新規掘りおこし

- (1) 組織内の合意形成
 - ・取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ (9月・10月)
 - ・拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 個別協議、候補地区の決定 (10月～12月)
- (2) 支援体制の構築
 - ・既存組織のない地区: 組織設立に向けた検討 (1月～3月)
 - ・既存組織のある地区: 関係機関による協議会の設立、事業計画の策定 (1月～3月)

2. 新規地区への支援

- ・事業計画の策定 (9月～3月)
- ・国 (H28 補正含む) 県事業 (ソフト、ハード) の検討 (9月・10月)

3. 継続地区への支援 (4地区)

- ・事業計画の進捗管理、実践へのフォローアップ (2か月に1回)
- ・国 (H28 補正含む) 県事業 (ソフト、ハード) の検討 (9月・10月)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

中山間農業複合経営拠点構想 (案) 作成市町村数: 24市町村 < 24市町村 >

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点構想 (案) 作成市町村数: 24市町村

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 中山間に適した農産物等の生産

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高めるため、土佐茶の消費及び販路拡大やミシマサイコを始めとする薬用作物、ユズの生産振興等に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 土佐茶産地の振興

(1) 販売体制の強化

- ①県内
 - ・量販店での水出し茶の試飲強化 (6~8月：延べ250回)【新規】
 - ・各産地の販路開拓支援 (通年：3JA・生産者)
 - ・土佐茶販売対策協議会によるPR活動の強化 (通年：新茶まつり他)
- ②県外
 - ・各産地の販路開拓支援 (通年：中四国等)
 - ・土佐茶販売対策協議会によるPR活動の強化 (県外商談会等)

(2) 生産振興

- ・かぶせ茶生産支援、台切り等推進 (かぶせ茶：新規30a、台切り：1.9ha)
- ・茶業試験場による中切り用機械導入試験、現地実証 (10月)

2. 薬用作物の振興

(1) ミシマサイコの安定生産技術の確立

- ・2年生品種の生育特性の把握 (実証ほの設置、製薬会社との共同研究) と2年生品種に対応した栽培マニュアルの作成
- ・省力化のための農業登録の促進
- ・増収に向けた栽培技術指導

(2) ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備

- ・衛生的管理環境向上のための施設改修
- ・ショウガ乾燥調整設備及びダイダイ乾燥機の整備

(3) 有望品目の導入支援

- ・実証ほの設置 (セネガ)
- ・関係機関との連携 (通年：ムラサキ生産推進協議会他)

3. ユズの生産振興

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導 (通年)
- ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保 (8月~) [新規]
- ・新たな優良系統の探索 (8月~) [新規]
- ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援 (4月~11月)
- ・生産基盤、担い手育成対策の取り組み支援 (6月~) [新規]

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品のPR (8月・11月・12月)
- ・商談会による販路拡大 (2月)
- ・果汁の安定供給に向けた取組の推進 (5月・9月・12月・3月)
- ・海外輸出に向けた取組支援 (通年)
- ・ブランド強化に向けた取組支援 (通年)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 水出し茶の試飲強化による県内消費の拡大
2. ミシマサイコ2年生品種の栽培技術の確立
3. ヒューマンライフ土佐を通じたツムラとの情報交換等による「パートナーシップ」の維持
4. 高知県ゆず振興対策協議会との連携、協力

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 土佐茶産地の振興

(1) 販売体制の強化

- ①県内
 - ・新茶まつり (5/5)：土佐茶の認知度：H27:67%→H28:75% (うち県民認知度:90%)
 - ・量販店での水出し茶のPR：13量販店 (延べ250回 (6月~8月))
 - ・土佐茶の淹れ方教室の実施：8回 (県内量販店4店舗、旅館ホテル組合女性部)
 - ・産地視察型商談会 (5/31)：4件成立、商談継続：1件
- ②県外
 - ・産地視察型商談会 (5/31)：1件成立、商談継続：5件
 - ・愛媛での土佐茶試飲販売 (9月 (予定) 量販店3店舗)

(2) 生産振興

- ・台切り実施面積：1.2ha 実施 (JA コスモス、JA 高知はた (6月))
- ・台切り現地研修会 (JA 高知はた (8/24))
- ・かぶせ茶生産：新規30a (合計95a)

2. 薬用作物の振興

(1) ミシマサイコの安定生産技術の確立

- ・2年生品種の実証ほ設置 (本山町1、越知町2、担い手育成センター ((株) ツムラとの共同研究)、宿毛市1)
- ・実証ほ生育状況の確認とマニュアル作成スケジュールの検討 (薬用作物担当者会の開催：7/21、9月 (予定))
- ・除草剤登録のための作物残留試験打合せ (5/20 越知町)
- ・栽培講習会及び個別巡回指導の実施 (4月~6月：16回 (嶺北4、中央西7、高吾2、高南1、幡多2)、7月~9月：11回 (予定))

(2) ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備

- ・施設整備工事の着工 (6/8~：こうち農業確立総合支援事業)

(3) 有望品目の導入支援

- ・セネガのマルチ栽培実証ほ設置 (四万十町1)
- ・ムラサキ生産推進協議会への支援 (薬用作物産地確立支援事業実施説明会 (4/5) 四万十町 先進事例調査 (4/7)、現地検討会 (4/21、5/26)、栽培検討会 (5/26))

3. ユズの生産振興

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・ユズ生育調査 (毎月1回) に基づく作況予測 (2回)：8月4日時点生産予測量 12,189t
- ・産地複製母樹育成方針の決定 (6月)、複製母樹設置に向けた働きかけ、設置 (8月・9月)
- ・枝変わり等優良系統情報募集開始及び県選抜優良系統穂木の配布 (8月・9月)
- ・輸出用ユズ防除暦作成と指導 (輸出予定圃場、2地域、3.5ha)
- ・北川村ユズ圃場整備及び担い手対策等協議 (6/20)、プロジェクトチーム会 (9/5)

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品のPR (8/27・28)
- ・果汁の県域補完調整、商談戦略のための在庫量調査 (1回) と情報の共有
- ・嶺北地域の青果・果汁等のEUへの輸出協議 (6/30)
- ・三原村ユズ加工品ブランド化協議 (6/14)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売対策
 - ・更なるPR活動の強化及び継続
- (2) 生産振興
 - ・需要拡大に対応したかぶせ茶栽培面積の拡大
 - ・台切り等による茶樹回復及び省力化技術の検討

今後の取り組み

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売体制の強化
 - ①県内
 - ・土佐茶CM (11月)、土佐茶まつり (11月) 等での土佐茶のPR
 - ・量販店や企業での土佐茶の淹れ方教室の実施 (10月~3月)
 - ②県外
 - ・国産農畜産物商談会等への参加 (11月~3月)
- (2) 生産振興
 - ・かぶせ茶の生産拡大に向けた取組
 - ・台切りや改植等を支援
 - ・茶業試験場による中切り用機械導入試験、現地実証 (10月)

2. 薬用作物の振興

- (1) ミシマサイコの安定生産技術の確立
 - ・2年生品種に適応した栽培マニュアル作成に向けた(株)ツムラとの協議 (10月~12月) 及びマニュアルの作成・周知 (1月)
 - ・マニュアルの検討 (薬用作物担当者会：12月)
 - ・除草剤登録のための作物残留試験実施 (10月~12月)
 - ・栽培講習会及び個別巡回指導の実施 (~12月)
- (2) ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備
 - ・施設整備工事の完了 (10月予定)
 - ・生産計画に基づいたショウガ栽培面積の確保
- (3) 有望品目の導入支援
 - ・ムラサキ生産推進協議会への支援 (検討会：11月・2月)

3. ユズの生産振興

- (1) 生産力・生産基盤の強化
 - ・生育調査とこれに基づく生産技術対策 (~3月)
 - ・県選抜優良系統穂木の配布 (~3月)、複製母樹園の設置 (~3月)
 - ・枝変わり等優良系統の探索 (~11月)
 - ・輸出用のユズ園の栽培技術指導 (~11月)、H29年版防除暦作成 (3月)
 - ・北川村ユズプロジェクトチームの開催 (~3月)
- (2) プロモーション・販路拡大
 - ・青果、果汁、加工品のPR (11月・12月 関東他)
 - ・商談会への参加による販路拡大 (2月 関東)
 - ・青果・果汁等の輸出に向けた協議並びに支援 (10月、11月、1月)、
 - ・三原村でのゆず生産に向けた課題整理と栽培実証 (11月~)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 製品茶販売額 = H31：3億円 (H28：2.4億円)
2. ミシマサイコの収量 30kg/10a以上の生産者の割合 = H31：50% (H28：22%)
3. ユズの生産量 = H31：13,100t (H28：12,300t)

【直近の成果】

1. 新規商談成立件数：5件 (うち県外1)、商談継続 6件 (うち県外5)
2. 技術指導によりミシマサイコの収量 30kg/10a以上の生産者割合 2.8%に向上
3. ユズ優良系統複製母樹園の設置並びに新たな優良系統探索開始、青果輸出取組：2地域、3.5ha

分野： 農業分野

戦略の柱： 流通・販売の支援強化

取組方針： 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - ・JA 高知春野キュウリ選果ラインの高度化
 - ・JA 土佐あき芸西集出荷場ナス選果ラインの高度化
 - ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR (4/21 説明会) と要望調査
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - ・実需者情報の収集・整理
 - ・大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - ・実需者情報の収集・整理
 - ・加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - ・海外での市場動向や物流等の情報収集及び販路開拓
 - (1) 青果
 - ・シンガポール、香港を対象に飲食店及び量販店でのフェアにとどまらない一定期間の実験的販売
 - ・コンテナ輸送による鮮度保持の流通実験
 - (2) 花き
 - ・オランダで開催される商談会への出展による販路開拓
 - ・オランダでの花きの日持ち試験
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - ・地産外商公社等主催と一元化した商談会開催によるオール高知での販路開拓
 - ・商談スキル向上のセミナー開催や商談成約に向けたフォローアップ等
- 6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - ・国際フラワー-EXPO 出展、四国の花トレードフェアの開催
 - ・まんが甲子園や龍馬マラソン等でのビクトリーブーケの展示、空港でのウエルカムフラワーの展示及び花育学習等による PR と花文化の発信

計画を進めるに当たってのポイント

1. 業務委託先との円滑な情報交換と農業者団体、県外事務所との連携
2. 有望な品目と販路開拓に意欲ある生産者の掘り起こし

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - ・JA 高知春野キュウリ選果ラインの高度化 (7/1 入札)
 - ・JA 土佐あき芸西集出荷場ナス選果ラインの高度化 (5/17 入札)
 - ・JA 土佐あき芸西集出荷場ピーマン選果ラインの高度化 (7/13、8/4 打合せ)
 - ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR (4/21 説明会) と要望調査 (6/24)
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - ・卸売会社との委託契約の締結 (4/20 東京 2 社、大阪 1 社、4/22 名古屋 1 社)
 - ・B 社がシェフによるデモンストレーション販売を実施 (5/14・15 東京)
 - ・C 社が新規の飲食店の 2 社に納品開始 ミョウガ (6 月～)、ニラ (9 月 (予定))
 - ・C 社が高知県食材の PR イベントを実施 (6/13、7/6、9/13)
 - ・D 社が消費生活協同組合での高知野菜セットのカタログ販売を実施 (9 月 (予定))
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - ・卸売会社との委託契約の締結 (4/20 東京 2 社)
 - ・F 社が大手弁当チェーン店への高知県産ナスを納品開始 メニューの販売 (6/1～8/31)
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - ・卸売会社との委託契約の締結 (青果：4/22 東京 1 社、花き：4/20 東京 1 社)
 - (1) 青果
 - ・高知県フェア開催に向けたシンガポールの量販店等との協議 (6/20～24、7/28～30)
 - (2) 花き
 - ・オランダでの展示商談会に向けた協議・産地訪問 (4/22・23、5/25・26、7/26・27)
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - ・産地視察型商談会への青果物生産者出展 (5/31 高知)
 - ・高知家の魚応援の店商談会への青果物生産者出展 (7/3 高知)
 - ・商談会出展に向けたスキル向上のためのセミナー開催 (8/18・19 高知)
- 6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - ・花育体験授業 (応募：11 団体 287 人、実施 6 団体 168 人)
 - ・第 1 回四国 4 県花き振興協議会の開催 (5/16)
 - 四国の花トレードフェアの開催方針決定
 - ・国際フラワー-EXPO 出展業務委託プロポーザル審査会 (8/2)、契約締結 9 月末 (予定)
 - ・ウエルカムフラワーの展示 (8/9～14、9/17～23 高知空港)
 - ・スポーツイベント等を活用した花きの PR (8 回)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- ・業務委託先の事業進捗状況の確認
- ・各関係機関との連絡調整及び連携体制の強化

今後の取り組み

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - ・交付決定した 2 件 (JA 高知春野キュウリ選果ラインの整備、JA 土佐あき芸西集出荷場ナス選果ラインの整備) の進行管理 (～11 月 入札等)
 - ・安芸集出荷場ピーマン選果ラインの高度化の事業実施 (～3 月)
 - ・要望調査結果に基づいて JA 等とのヒアリングの実施 (～2 月)
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - ・A 社：若手シェフ等向けメニュー開発コンテスト (11 月 東京) 移転後の豊洲市場におけるトップセールス (2 月) 等
 - ・B 社：県産青果活用メニューコンテストとフォーラム開催 (2 月 東京) コンテスト優秀受賞 10 店舗のフェア開催 (2 月・3 月 東京) 等
 - ・C 社：飲食店のフェアと販促コラボキャンペーン (11 月～1 月 大阪) 「土佐文旦の日 (2 月 13 日)」消費者セミナー (2 月 大阪) 等
 - ・D 社：消費生活協同組合での高知野菜セットのカタログ販売 (1 月 名古屋) と基幹店舗での高知県フェア (時期未定)
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - ・E 社：社員食堂への規格外・未利用野菜の納品開始 (時期未定 東京) 一流シェフによるメニュー提案等 (時期未定 東京)
 - ・F 社：大手弁当チェーン店、コンビニエンスストア向けの加工用野菜作付品目選定 (時期未定) ※現時点では、ハーブ等軽量品目を想定
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - (1) 青果
 - ・高知県フェア開催 (1 月 シンガポール (2 カ所)、2 月 香港)
 - ・海上コンテナ鮮度維持流通実験 (1 月・2 月) →輸送に適した青果物の検討
 - (2) 花き
 - ・オランダの花き商談会への出展と花持ち試験 (11/2～4)
 - ・県内での商談会出展の報告会 (2 月)
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - ・「土佐っておいしい！食の大商談会 2016」などの商談会への参加と商談成約に向けた出展者の支援 (10/6 東京、11/11 大阪)
 - ・商談会出展者等に対する販売力強化のためのセミナー開催 (1 月)
- 6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - ・花育体験授業の実施 (10 月・11 月 5 校)
 - ・国際フラワー-EXPO への出展 (10/12～14 幕張メッセ 出展 7 事業者)
 - ・四国の花トレードフェアの開催 (2/17 サンメッセ香川 出展 20 事業者)
 - ・ウエルカムフラワー展示 (10 月～3 月 高知空港 8 回)
 - ・龍馬マラソンなどスポーツイベント等での PR 活動 (10 月～3 月 6 回)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 集出荷場の高度化、再編件数 = H31：4 カ所 (H28：1 カ所)
2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31：32 件 (H28：8 件)
3. 加工専用素材の新たな供給産地 = H31：4 地区 (H28：1 地区)
4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31：24 品目 (H28：6 品目)
5. 地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31：40 件 (H28：10 件) ※こだわりニッチ野菜・果実
6. (1) 商談会等での商談成立件数 = H31：24 件 (H28：14 件) ※花き
(2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31：40 件 (H28：14 件) ※花き

【直近の成果】

1. 集出荷場の高度化に係る交付決定：2 件 (国庫事業 1、県単事業 1)
2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数：8 件 (※加工・輸出含む)
3. 加工需要開拓に係る卸売会社への委託件数：2 件
4. 輸出需要開拓に係る卸売会社への委託件数：2 件
5. 産地視察型商談会 (5/31) への出展者数：113 者、高知家の魚商談会 (7/3) 出展者数：5 者
6. (1) —
(2) スポーツイベント等の PR 活動：8 件 (4 月～9 月) ※花き

分野： 農業分野

戦略の柱：生産を支える担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会（4月・5月）、検討会3回（6月・9月・2月）
- 新規就農推進事業などによる活動支援（通年）
- 就農相談の実施：県外22回（うち単独イベント3回）、県内3回、産地提案型ツアー2回
- こうちアグリスクールの開催：東京（3講座）、大阪、高知（2講座）
- こうちアグリ体験合宿：4回（6月・10月・12月・2月）
- 農業大学版アグリスクールの開催
高知大学農学部（6月・12月・1月）、東京農業大学（9月・11月・2月）
- 県内農業高校における出前授業の開催2回（1月・2月）
- 新規就農支援サイトの新設（6月末）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
- （再掲）就農相談の実施
- （再掲）こうちアグリスクールの開催
- （再掲）こうちアグリ体験合宿
- （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
- （再掲）県内農業高校における出前授業の開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

- （1）就農支援
 - インターネットによる通信講座（通年）
 - 受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
 - 研修生と研修先農家マッチング（通年）
 - 新規就農者向け講座：野菜基礎（6/21）病害虫（6/28）土肥・経営（7/5）
- （2）研修・実証
 - 次世代型ハウスでの栽培実証及び研修（トマト、パプリカ）
 - 複合環境制御技術による主要品目増収技術の実証及び研修
 - 養液栽培排水殺菌処理循環栽培技術の実証（ミョウガ）
 - 農業機械研修（7/28、8/25、3/9）

4. 実践研修・営農定着への支援

- （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
- （再掲）産地提案書の策定および活動への支援
- 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会
- （国）青年就農給付金（経営開始型）による支援

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会3回（4/21、5/12・26）、検討会2回（6/29、9月（予定））
- 産地提案書の新規策定（室戸市）、更新（高知市、大月町）
- 新規就農推進事業などによる活動支援：交付決定3産地（産地受入体制整備支援事業）
- 就農相談の実施：県外13回（うち単独イベント3回）県内11回、相談件数174件※8/15時点（東京：5/21、6/12・25、7/16・17、9/10 大阪：6/4・11、8/6、9/10・24 高知：6/23・24、8/12・13・14・21）※一部、同日に複数相談会を開催
- こうちアグリスクールの開催：49人（5/21・22 高知会場（春期）19人、7/23～8/28 東京会場（夏期土曜、日曜）30人）
- こうちアグリ体験合宿の開催：15人（6/24～26 第1回目）
- 農業大学版アグリスクールの開催：70人（6/23 高知大学、9月（予定） 東京農業大学）
- 新規就農支援サイトの新設（9月（予定））

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 雇用就農の促進：農の雇用事業（1回目2法人 5人、2回目15経営体 17人、3回目6経営体 9人※応募）
- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
→農業法人との意見交換会の実施：農大生55人（1,2年生）8法人（7/12）
- （再掲）就農相談の実施
- （再掲）こうちアグリスクールの開催
- （再掲）こうちアグリ体験合宿
- （再掲）農業大学版アグリスクールの開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

- （1）就農支援
 - インターネットによる通信講座の実施（通年）：8人（新しいなかビジネススクール受講者）
 - 受入体制の充実：短期研修メニュー（3ヶ月以上）の新設（親元就農応援区分対応）
 - 受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
 - 農業担い手育成センターでの研修支援：長期研修生：14.6人/月（平均在籍者）※H28年度入校生17人：8/4現在
 - 研修生と研修先農家とのマッチング等：産地マッチング実施研修生4人（内3人決定）、産地によるプレゼン（座学3回12産地）
- 新規就農者向け講座の実施（各40名）：野菜基礎（6/21 31人）、病害虫（6/28 35人）、土肥（7/5 30人）、経営（7/5 31人）
- （2）研修・実証
 - 環境制御技術導入による増収効果実証：+α、ピーマン等でのCO2施用、仕立て、栽植密度等
 - 新たな実証品目の検討：次世代型パプリカ、ミョウガ
 - 農業機械研修（7/28 10人、8/25 13人（8/12申込時点））

4. 実践研修・営農定着への支援

- （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
- （再掲）産地提案書の策定および活動への支援
- 指導農業士の活動支援：指導農業士役員会2回（4/28、6/14、9月（予定））、総会（7/27）、受入農家研修会（7/27）
- （国）青年就農給付金（経営開始型）の交付決定：26市町村

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
 - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
 - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - （再掲）相談会の充実等による就農相談者数の確保
 - （再掲）相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 農業担い手育成センターの充実・強化
 - 研修生と産地とのマッチング支援の強化
- 実践研修・営農定着への支援
 - 技術指導者確保への支援の強化
 - 農地、施設、住居確保への支援の強化

今後の取り組み

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - 新規就農推進事業等による産地提案型の支援：検討会（2月）
 - 就農相談の実施：県内相談会の開催（3月）県外相談会の開催（9回）
 - 産地提案型農業体験ツアーの開催（1月）
 - こうちアグリスクールの開催（大阪1回、高知1回、東京1回）
 - 農業系大学版アグリスクールの開催：（東京農業大学3回、高知大学2回）
 - 県内農業高校における出前授業の開催（2回）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - （再掲）就農相談の実施
 - （再掲）産地提案型農業体験ツアーの開催
 - （再掲）こうちアグリスクールの開催
 - （再掲）農業系大学版アグリスクールの開催
 - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
 - 農大生（2学年）の先進農家（法人）留学研修の実施（10月）
- 農業担い手育成センターの充実・強化
 - （1）就農支援
 - 研修生と産地とのマッチング等：産地マッチング実施予定9人、産地によるプレゼン（座学1回）
 - 学生向け農業体験：東京農業大学や農業大学校、県内農業高校他
 - （2）研修・実証
 - 新規作物（パプリカ、ミョウガ）及び既存作物（ナス、ピーマン、ニラ）などの増収技術実証
- 実践研修・営農定着への支援
 - 指導農業士の新規認定（10月）、受入農家研修会の開催（11月）
 - （再掲）新規就農推進事業等による産地提案型の支援：検討会（2月）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村（H28：34市町村）
- 新規雇用就農者数 = H31：100人（H28：100人）
- 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31：40人（H28：40人）
- 指導農業士認定数 = H31：184人（H28：139人）

【直近の成果】

- 産地提案書の作成市町村数：26市町村（H28.8.10時点）
- 新規雇用就農者数：※現在調査中（9月頃把握が可能）
- 農業担い手育成センター長期研修生数：14.6人/月（平均在籍者）（H28年度入校生17人 H28.8.4時点）
- 指導農業士認定数：124人（H27年度）

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

【概要・目的】

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・H26 新規の認定農業者の経営改善計画一覧の作成 (4 月)
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
 - ・フォローアップ活動取りまとめ、評価、分析 (四半期ごと)
 - イ 新規就農者
 - ・支援対象者をリストアップ (4 月)
 - ・次年度改善計画の作成支援 (8 月・9 月)
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10 月～3 月)
 - ・農業基礎講座 (6 月～3 月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営調査対象農家をリストアップ (4 月)
 - ・経営事例調査 (8 月～2 月)
 - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8 月・2 月)
 - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3 月)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
 - ・法人化セミナー (7 月・8 月 (5 箇所×4 回)、現地視察 (8 月)、内容の見直し (10 月))
 - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
 - ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4 月～2 月 5 回)、農作業マニュアル研修 (6 月 1 回)、経営管理研修 (12 月 3 回)、従業員・後継者研修 (11 月～1 月 3 回)、経営者研修 (8 月～10 月 3 回)、経営多角化研修 (10 月 1 回)、内容の見直し (2 月))

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 [新規]

- (1) 労働力の確保
 - ・労働力不足実態の補完調査 (4 月)
 - ・労働力確保に向けた各種制度等の情報収集・周知・活用促進 (通年)
 - ・各地域での労働力補完システムづくり (県 PT (2 週間毎)、各地域担当者会 (5 回)、地域 PT (毎月)、JA グループとの協議 (随時))
- (2) 省力化の推進
 - ・省力化栽培技術の検討
 - 省力化栽培技術の事例調査及び実証、省力化栽培事例集の作成
 - ・省力化機械の導入推進と開発
 - 省力化機械 (ニラそぐり機等) の導入促進
 - 省力化機械の開発ニーズの把握と開発に向けた検討、提案

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 経営発展を目指す農家の掘り起こし、法人化や経営発展に向けた誘導
- 2. 地域の実情に合わせた地域毎の労働力補完システムづくり、省力化の推進

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・H26 新規の認定農業者の経営改善計画一覧の作成 (21 市町村、166 経営体)
 - ・対象者へのフォローアップ活動 (166 経営体、延べ 576 回)
 - イ 新規就農者 (就農 5 年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)
 - ・支援対象者をリストアップ (110 戸)
 - ・次年度改善計画の作成支援
 - 個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8 月・9 月 (予定))
 - ・農業基礎講座 (6 月～9 月：20 回 (予定))
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営調査対象農家をリストアップ：30 戸 (5/11)
 - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8/22)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
 - ・法人化セミナー (5 箇所 20 回 (7/1～8/1)、現地視察 (8/4・5)、延べ 178 人)
 - ・個別相談 (11 件 15 回)
- (2) 経営発展への支援
 - ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4/25)、農作業マニュアル研修 (6/27・28)、経営者研修 (8/30・9/20 (予定))、延べ 89 人)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・労働力不足実態の補完調査 (4/18～30)、取りまとめ (5/11)
 - ・労働力確保に向けた各種制度 (JA 無料職業紹介所・ハローワーク・農福連携等) の情報収集 (4/21～ 14 回)、担当者会での周知 (5/16・6/22・7/28)
 - ・県外先進事例調査 (7/14 愛媛県、8/22・23 宮崎県、生産者への労務管理研修 (8/26)
 - ・各地域での労働力補完の仕組みづくり
 - 県 PT (4 月～ 6 回)、各地域担当者会 (5/16・6/22・7/28)、地域 PT (5 月～ 随時)、JA グループとの協議 (5/6・6/20・8/10)、国事業説明会 (8/30)
- (2) 省力化の推進
 - ・省力化栽培技術の検討
 - 省力化技術の洗い出しと実証品目・技術の絞り込み (シシトウ、ナス)
 - 実証計画の作成及び実証 (8/25～ シシトウ、8/31～ ナス)
 - ・省力化機械の導入推進と開発
 - 産地パワーアップ事業説明会の開催 (10 回)、ニラそぐり機導入 30 台 (国に申請中)
 - 省力化機械の開発要望調査 (5 月) に基づき JA グループと重点検討品目を合意
 - ・シシトウパック詰め機、ショウガ掘り取り機、ニラ定植機の開発検討
 - ・アシストスーツの試験導入の検討 (8/10)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- ・環境制御技術導入農家、新規就農者の経営実態把握
- ・各地域の実情を踏まえた労働力不足対策の施策事業化
- ・省力化機械の開発提案に向けた性能等の検討 (性能・普及性・開発期限等)

今後の取り組み

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ活動 (9 月～3 月)
 - ・フォローアップ活動の取りまとめ、次年度活動計画検討・作成 (2 月)
 - イ 新規就農者
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10 月～3 月)
 - ・農業基礎講座 (10 月～3 月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営事例調査 (10 月～2 月)・経営事例及び経営モデル検討会 (2 月)
 - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3 月)
- (3) 平成 29 年度から女性農業者の活躍促進支援を実施予定

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
 - ・法人化セミナーのプログラム見直し (10 月)
 - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
 - ・法人向け研修会 (先進事例研修 (10 月・12 月・1 月・2 月)、経営管理研修 (12 月)、従業員・後継者研修 (11 月・12 月・1 月)、経営者研修 (10 月)、経営多角化研修 (10 月)
 - ・法人向け研修会のプログラムの見直し (2 月)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・労働力確保に向けた各種制度等の課題整理・活用促進 (随時)、県外先進事例調査 (11 月～1 月)
 - ・各地域での労働力補完の仕組みづくり (10 月～3 月)、次年度に向け必要な施策の事業化 (10 月～12 月)
 - 県 PT (2 週間毎)、地域 PT (毎月)、各地域担当者会 (10 月・1 月)、JA グループとの協議 (随時)
- (2) 省力化の推進
 - ・省力化栽培技術の実証試験中間成績取りまとめ及び成果の検討 (3 月)
 - ・省力化栽培事例集の作成 (10 月～1 月)
 - ・ニラそぐり機のリース導入支援 (～3 月、30 台)
 - ・省力化機械の開発提案に向けた性能等の検討
 - 品目毎に産地 JA 等と検討会を設けて、性能・普及性等を協議 (～12 月) し、工業会への開発提案 (1 月)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31：100% (H28：100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数 = H31：9 モデル (6 品目) (H28：3 モデル (2 品目))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31：20 事例 (H28：3 事例)
- 2. 法人化セミナーの参加者数 = H31：200 人 (H28：140 人)
- 3. (1) 労働力確保の仕組みが構築される地区 = H31：9 地区 (H28：9 地区)
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31：省力化機械の開発、導入 (H28：省力栽培技術の確立)

【直近の成果】

- 1. (1) 対象者へのフォローアップ活動 (166 経営体、延べ 576 回)
- (2) 経営モデル対象農家を選定
- (3) 経営分析・診断手法を決定
- 2. 法人化セミナーの参加者数：延べ 178 人
- 3. (1) 県内 11 地域で労働力不足対策 PT 設立、仕組みづくりの検討開始
- (2) 省力化栽培技術実証品目を決定 (ナス、シシトウ) 、開発を検討する省力化機械の絞り込み

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業者の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により、原木の増産と安定供給体制を確立し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・事業者との個別ヒアリング (2 回、延べ 90 事業者) 第1回 (6 月)、第2回 (11 月)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・生産性の低い事業者を対象に作業システムの改善及び新たな作業システム導入等について支援を行う。(通年)
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業計画の受付・予算令達(通年)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・事業地のマッチングに関する取組み支援(通年)
 - ・事業者の素材生産量調査等(四半期毎)
 - ・事業地進捗管理表(毎月)
 - ・木材増産推進 PT 会議(5 月、9 月、12 月、3 月)

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化 [新規]
 - ・コンテナ苗生産者技術支援(通年)
 - ・作付け調査の実施(6 月)
 - ・得苗調査の実施(10 月)
 - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施(12 月)
 - ・林業種苗生産事業者講習会の開催(3 月)
- (2) 間伐の推進
 - ・各林業事務所担当者会での事業内容の周知(市町村、森林組合等)(5 月)
 - ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(4 月)
 - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請(6 月～8 月)
 - ・間伐担当チーム担当者会の開催(3 月)
- (3) クレジット活用の促進
 - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約(4 月)
 - ・高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約(4 月)
 - ・全国的な販売促進活動を展開(通年)
 - ・高知県版 J-クレジット制度説明会(11 月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 原木増産に向け、森林組合等林業事業者との協力が不可欠

平成 28 年度の取組み状況 (D)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・認定事業者との個別ヒアリング(44 事業者)
 - ・GIS を活用した計画づくりの提案と導入支援(4 回、4 事業者)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・作業システム改善のための現地調査(13 回、11 事業者)
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催(4/28、7/29)
 - ・ワーキンググループ会議(各林業事務所ごと)の開催(3 回)
 - ・森林組合支援ワーキンググループの新設(会議開催:2 回、課題抽出・支援策の協議のための聞き取り調査の実施:6 組合(6 月～8 月))
 - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗管理支援(毎月)
 - ・素材生産業協同組合連合会との協議(4 回実施済み)
 - ・林業事業者の個別ヒアリングと木材増産の働きかけ(10 終了、30 事業者(予定))
 - ・林業事業者の木材生産量調査(1-四半期実施済み、2-四半期実施(予定))
 - ・低質材の搬出を進めるための森林組合、林業事業者等への聞取調査及びアンケートの実施

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産の推進のための技術支援(3 回)、勉強会(2 回)
 - ・新規参入希望者に対する説明会(1 回)
 - ・作付け調査の実施(1 回)
- (2) 間伐の推進
 - ・森林整備に関する事業概要の周知
 - ・県HPや市町村広報(10 市町村で実施、4 市町村が予定)、林業機関誌(2 誌)を活用した間伐推進の広報
- (3) クレジット活用の促進
 - ・オフセット・プロバイダー(6 社)にクレジットの販売委託を実施(4/14～5/1)
 - ・クレジット利用に向けた研修会参加(220 人、6/10)、企業等訪問(117 社)
 - ・クレジット販売に向けたイベント出展(地球環境フェア)(21,800 人、5/28、29)
 - ・クレジット販売に向けたイベント出展(環境デーなごや)(9/17)

課題と今後の取組み (C、A)

課題

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・計画に対して施業の実行率が低い
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・労働生産性が 3.5m³/人日に向上しており改善の兆しが見られるが、依然として林業事業者の経営は厳しい
- (3) 皆伐の促進
 - ・間伐と皆伐を組み合わせによる原木の増産
- (4) 原木の安定供給システムの構築

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗の生産技術の向上と需要の拡大
- (2) 間伐の推進
 - ・森林所有者への間伐の必要性の周知や間伐の実施に必要な予算の確保
- (3) クレジット活用の促進
 - ・リピート購入の確保、森林整備や木材利用に関心のある業界への働きかけ

今後の取組み

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・森林組合を中心に計画に対する進捗状況把握と現場指導の徹底
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・優良事例の紹介や新たな作業システムの普及など、生産性の向上に向けた取組を継続して実施する
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・森林組合支援ワーキンググループによる森林組合の経営改善

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・先進地視察等による生産者勉強会やコンテナ苗需要拡大のための現地検討会を実施する
- (2) 間伐の推進
 - ・引き続き森林整備のPRを図るとともに、国補正予算を活用するなど必要な予算を確保する
- (3) クレジット活用の促進
 - ・建設業者を中心とした既存顧客への訪問、工務店や製紙業者への訪問

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 森の工場の承認面積 = H31 : 81,600ha (H28:69,800ha(H26 比 +6,465ha))
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31 : 3.6m³/人日 (H28:3.4 m³/人日(H24-26 平均比 +0.2 m³/人日))
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31:35 万 m³ (H28:33 万 m³(H26 比+5 万 m³))
- 4. 協定取引による原木生産量 = H31:24 万 m³ (H28:20 万 m³(H26 比+4 万 m³))
- 5. 林業用苗木の生産量 = H31:95 万本 (H28:98 万本(H26 比+21 万本))
- 6. 再造林面積 = H31 : 326ha (H28:325ha(H26 比+99ha))
- 7. シカ被害対策の実施面積 = H31:196ha (H28:195ha(H26 比+135ha))
- 8. 間伐面積 = H31:8,000ha (H28:8,000ha(H26 比+2,741ha))
- 9. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 = H31:累計 22 千 t-CO₂ (H28:2,000t-CO₂/年(累計 11 千 t-CO₂))
 - ・プロジェクト登録件数 = H31:累計 15 件 (H28:新規 1 件(累計 13 件))

【直近の成果】

- 1. 森の工場の承認面積 : 66,342ha (7 月末時点)
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : 3.5m³/人日 (H27 実績・速報値)
- 3. 林業用苗木の生産 : 79.5 万本 (作付け調査時点)
- 4. 再造林面積 : 161ha (H27 実績)
- 5. シカ被害対策の実施面積 : 184ha (H27 実績)
- 6. 間伐面積 : 5,115ha (H27 実績)
- 7. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 : 12 件、112t-CO₂/年 (8/16 現在)

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 製材所の加工力強化

(1) 大型加工施設のフル稼働

- ・高知おおとよ製材のフル稼働（10月から原木加工量10万m³/年ベース）及び原木の安定供給

H27:6,200m³/月 → H28.10月から8,333m³/月

→ 関連事業（原木供給体制を整備）

木材加工流通施設整備事業による選別機等の整備：2カ所

(2) 個別事業者の加工力強化

- ・県産材加工力強化事業の実施による事業者の加工力強化
- ・個別事業者の実態調査等を通して、加工力強化に向けた方針の作成

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・個別事業者の状況把握を行い、本年度に協業化等に向けた検討を実施

3. 集成材工場の整備

- ・木材加工流通施設整備事業による構造用集成材製造施設の整備

→ 12月末までに施設整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場の稼働
- ・池川木材工業(有)第4工場の安定稼働
- (2) CLTパネル工場整備の検討
- ・候補企業との協議
- ・CLTの需要動向などの情報収集

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 製材品の出荷の増大に向け、販売部門との連携

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 製材所の加工力強化

(1) 大型加工施設のフル稼働

- ・高知おおとよ製材がフル稼働（原木加工量10万m³/年ベース）に向けた増産

H27:6,200m³/月 → H28.4～7月:6,860m³/月

- ・高知おおとよ製材運営委員会（4/25、5/23、6/20、7/25、8/22、9/26）

- ・木材加工流通施設整備事業による選別機等の整備に着手

（香美森林組合、津野町森林組合）

(2) 個別事業者の加工力強化

- ・県産材加工力強化事業の実施（2事業者）

- ・木材協会との協議（5/12）

- ・事業者の実態調査及び意見交換

（6/22、7/13、7/15、7/22、8/9、8/10、8/19、8/24、8/30、9/5、9/7）

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・事業者の実態調査及び意見交換

（6/22、7/13、7/15、7/22、8/9、8/10、8/19、8/24、8/30、9/5、9/7）

3. 集成材工場の整備

- ・構造用集成材製造施設の整備に着手（設備の入札8/22から）

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

(1) CLT用ラミナ工場の稼働（4/6稼働）

- ・池川木材工業（有）第4工場の稼働状況の把握（5/10、5/18、7/15、7/21、8/9）

(2) CLTパネル工場に関する情報収集等

- ・候補企業との協議（4/9、5/23、6/20、7/21、8/2）

- ・（一社）日本CLT協会との情報交換（5/25、6/6、6/22、7/27、8/31）

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 製材所の加工力強化

- (1) 大型加工施設への原木供給体制の整備
- (2) 個別事業者の加工力強化
- ・設備投資の必要性の周知とニーズの把握
- ・乾燥材等、寸法安定性の高い製材品の生産

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- (1) 県内事業者による協業・大型化
- ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネルの需要拡大

今後の取り組み

1. 製材所の加工力強化

- (1) 大型加工施設のフル稼働
- ・関係団体と調整のうえ、原木の安定供給体制を確立
- (2) 個別事業者の加工力強化
- ・事業者の実態調査及び意見交換を実施（約60社）、取りまとめ及び方針を作成し、木材協会との意見交換
- ・県産材加工力強化事業の追加募集を実施

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- (1) 個別事業者の状況把握及び事業者の掘り起し
- ・事業者の実態調査及び意見交換を実施

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材製造施設の整備
- ・12月末までに施設の完成、年度末までにJAS取得

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場
- ・池川木材工業(有)第4工場の稼働状況の把握及びラミナの供給体制の構築に向けた取組を個別事業者へ説明し、参画を呼びかけ
- ・CLTパネル工場に関する情報収集等
- ・候補企業との協議
- ・フォーラムの開催等によるCLTのPR

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量） = H31：17.0万m³（H28：14.5万m³（H26比 +1.6万m³））
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討（原木消費量3万m³以上の製材工場数） = H31：3社（H28：2社（おおとよ製材（株）、（株）中成））
- 3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = H31：1施設（H28：1施設（H26比 -施設））
- 4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = H31：1施設（H28：-施設（H26比 -施設））
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = H31：32人（H28：20人）

【直近の成果】

- 1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量） = 3.4万m³（6月末時点推定）
※H27の実績によるH28の推定
H27製材品出荷量22.2万m³（うち国産材13.4万m³、60%）
56千m³（製材品出荷量4月～6月）×60% = 3.36万m³
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討（原木消費量3万m³以上の製材工場数） = 1社（9月末時点予定）
- 3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = 1施設（整備中）
- 4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = 1施設
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = 11人（9月末時点予定）

【概要・目的】

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県外販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、県外における県産材を使った木造住宅の建築やモデル的商業施設等への支援、県外消費地での展示会や商談会の開催、県産材製品の輸出支援等、地産外商の推進に向けた取組を展開することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・新たな流通拠点に係る協定締結 (3 箇所)
 - ・展示会の開催 (8 回)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
 - ・関東地方への定期便輸送 (通年：36 便)
 - ・近畿地方への定期便輸送 (通年：24 便)
 - ・東海地方への定期便輸送 (通年：24 便)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・土佐材流通促進協議会開催 (通年)
 - ・外商体制強化に向けた協議 (通年)
 - ・土佐材のブランドイメージ向上
 - J A S マーク表示支援 (6,950m³)

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 (3 回)
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等建築棟数 150 棟
- (2) 海外への販売促進
 - ・県産材輸出促進事業による県内企業の取組支援
 - 営業、商談、テスト出荷等 (5 社)
 - 輸出仕様製品の開発・加工 (200m³)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県外への販売拡大に向け「土佐材流通促進協議会」との更なる連携が必要

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・新たな流通拠点に係る協定締結 (2 箇所：大阪、石川) 合計 21 箇所
 - ・展示会の開催 3 回 (愛知、千葉、福岡)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
 - ・関東地方への定期便輸送 30 便 (8/10 現在)
 - ・近畿地方への定期便輸送 4 便 (8/10 現在)
 - ・東海地方への定期便輸送 1 便 (8/10 現在)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・土佐材流通促進協議会 部会開催 2 回
 - ・外商体制強化に向けた協議 6 回
 - ・J A S マーク表示：9 事業体、6,950m³ (交付決定)

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・土佐材パートナー企業 新規登録 17 社 (登録全数：98 社)
 - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 3 回 (香川、大阪、神奈川)
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等申込み 80 棟 (8/15 現在)
 - ・産地商談会 10 回 (68 名) (7/31 現在)
- (2) 海外への販売促進
 - ・県産材輸出促進事業による事業実施：4 回 (9 月末見込)
 - 海外バイヤーの招聘 1 回 (韓国：4 月)
 - 営業・商談活動 3 回 (韓国：5 月・8 月、フィリピン：9 月)
 - ・下半期に向けた調整
 - 台湾からのバイヤー招聘 (1 回：10 月)
 - 韓国における商談会 (1 回：11 月)

課題

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・県外市場における販売不振への対応
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
 - ・低コスト・定期輸送便の定着のためのベース荷物、積み合わせ荷物の確保
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・県内製品市場の経営改善と販売力強化に向けた新たな枠組の構築

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・既存パートナー企業からの受注増及び新規取引先の開拓
- (2) 海外への販売促進
 - ・為替相場の変動 (円高) 及び輸出先市場の商慣行への対応

今後の取り組み

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・展示会の開催 (7 回：年間合計 10 回)
 - 岡山：9 月、愛知：10 月、茨城、香川：11 月、大阪：12 月、県内：2 月、岡山：3 月)
 - ・新たな流通拠点の検討
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の安定化
 - ・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームによる検討
 - ・関東地方への定期便輸送の前年度以上の増便
 - ・近畿、東海地方への定期便輸送の定着
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・流通・販売体制の抜本強化を担う体制の確立に向け関係団体等との協議継続
 - ・J A S マーク表示製材品の流通

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・土佐材パートナー企業への後追い営業の実施
- (2) 海外への販売促進
 - ・補助事業の事業実施支援及び P R の継続
 - ・為替動向、商慣行等に関する情報の収集
 - ・台湾等における調査

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量 = H31：5.7 千 m³ < H28：5.5 千 m³ (H26 比+1.1 千 m³) >
- 2. トレーラ等による定期輸送量 = H31：3.2 千 m³ < H28：3.0 千 m³ (H26 比+3.0 千 m³) >
- 3. 県外販売窓口における県外出荷量 = H31：22.2 千 m³ < H28：22.0 千 m³ (H26 比+1.9 千 m³) >
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数 = H31：180 棟 < H28：150 棟 (H26 比+31 棟) >
- 5. 県産材製品の輸出量 = H31：3.0 千 m³ < H28：2.5 千 m³ (H26 比+0.6 千 m³) >

【直近の成果】

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量 : 1,580m³ (6 月末時点)
- 2. トレーラ等による定期輸送量 : 1,381m³ (8/10 時点)
- 3. 県外販売窓口における県外出荷量 : 7,476m³ (8/10 時点 集計値)
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数 : 80 棟 (8/15 時点 申込棟数)
- 5. 県産材製品の輸出量 : 850m³ (6 月末時点)

【概要・目的】

民間施設への木造化の普及を図るため、施主に対し木造施設への理解を深める取り組みの推進と、木造施設を提案できる建築士を育成する。また、施設内の空間を確保するために、長スパン等に対応可能な商品を開発する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木の香るまちづくり推進事業PR：1次募集（4月）
：2次募集（8月）
 - ・木造公共施設等整備事業の施設完成（6月：1施設、3月：5施設）
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
 - ・各林業事務所担当者会の開催（4月～5月）
 - ・県産材利用推進幹事会の開催（8月）
 - ・県産材利用推進本部会の開催（9月）
 - ・県産材利用地域推進会議の開催（10月～）
 - ・市町村の公共建築物等の木造化・木質化の推進に向けた取り組み

2. 低層非住宅の木造化の推進 [新規]

- (1) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物木造化の推進
 - ・非住宅木造建築を紹介する事例集の作成（～2月）
 - ・コスト縮減に繋がる新製品の開発（～2月）
 - ・建築士の技術力向上（5月、2月）
- (2) 県内外への販売促進
 - ・土佐材パートナー企業等への販促活動（2月～）

3. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・県内の県産材使用住宅への助成
- ・テレビ番組による情報発信（年間24回）
- ・木造住宅フェアの開催（10月22日、23日）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 今後予定される公共建築物の情報を収集し、関係者に向けて木造化・木質化を要請
- 2. 施主や建築士に、木造化のきっかけとなる事例集の作成。低コスト化に繋がる新製品の開発。
- 3. 非住宅木造建築に係る建築士の技術力の向上
- 4. 県産材を活用した木造住宅への支援と取り組みのPR

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木の香るまちづくり推進事業PR：1次募集（4/25：約1,600事業体）
→ 応募数（33団体・42施設）
：2次募集（9/5）
 - ・公共木造建築の施設完成（6月：日高村立図書館1施設）
→ 事業計画書（8月：2施設 [[佐川町] の承認、9月末予定：2施設 [佐川町、高知市]）
- (2) 県産材利用推進に向けて行動計画の周知
 - ・5月の各林業事務所の担当者会において、公共施設の木造化・木質化の要請及び木質化に係る支援制度の説明
 - ・県産材利用推進幹事会及び本部会の開催（9月）
→ 公共建築物等の木造化・木質化について検証
→ SWPなど新製品の紹介、木の良さのPR及び県産材利用の更なる要請

2. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 高知県林業活性化推進協議会
 - ・検討委員会の開催（5/17、7/12、9/16）
 - ・WG1による製品開発の検討（5/30、6/2・9・16・23・30、検討委員会まで各担当者により対応）
→ リーズナブルな新製品（案）のアイデア出し及び実現化の検討（10案→4案を選定）
→ 9/16の検討委員会において2案を選定し、実験計画を作成
 - ・WG2による事例集作成の検討（6/9・14・16・23・30、7/8・25、8/4・16）
→ 土佐材パートナー企業から非住宅建築の事例収集（6月：2施設）
→ 建築雑誌等から優良木造建築の選定及び図面等の整理作業中
→ 県内非住宅木造建築の現地調査（梶原町）及び県外事例の現地調査（9月予定）
- ・施主や建築士を対象としたセミナーの開催（5/17：参加者52名）
→ 地域材を利用した木造建築の取り組み、木造ラーメン等の設計及び試験方法

3. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・住宅助成事業の説明会の開催（4～5月・県内3箇所）
- ・住宅助成事業の申込み211戸（7月末現在／対前年比134%（H27.7末158戸））
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施（来館者数：4月34名、5月55名、6月101名、7月59名）
- ・木造住宅フェア実行委員会の開催（6/29、8/8）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
 - ・モデル施設の整備による実績づくり
 - ・施工を含めたトータルコストを把握し、競争力の高い製品開発・改良

2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・施主等への木造住宅のPR

今後の取り組み

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木造公共施設等整備事業の施設完成（3月末：4施設）
→ 1施設はCLT建築物として実施に変更
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
 - ・県産材利用地域推進会議の開催（10月～：6回）
→ 公共建築物等の木造化・木質化について検証
→ SWPなど新製品の紹介、木の良さのPR及び県産材利用の更なる要請
 - ・今後予定される非木造建築物の関係者に対し、木の良さを伝え、木造化及び木質化について要請（随時）

2. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
 - ・事例集の作成、新商品の開発
 - ・施主や建築士を対象としたセミナーの開催（2月）
→ 事例集や新製品を紹介
- (2) 県内外への販売促進
 - ・土佐材パートナー企業等への販促活動（2月～）
 - ・H29に向け、モデル建築物の掘り起こし（10月～）

3. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・木造住宅フェアの開催（10/22、23）
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施
- ・エコ住宅相談フェスタの開催（11月）

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 県有施設の木造化率 = H31：100% 〈H28：100%（H26：75%）〉
- 2. 低層非住宅の木造化率 = H31：34% 〈H28：31%（H26：26%）〉
- 3. 戸建て住宅の木造率 = H31：現状値以上（全国平均以上）
〈H28：現状値以上（全国平均以上）（H26：90.4%）〉

【直近の成果】

- 1. 県有施設の木造化率 : H27の実績なし
木造公共施設等整備事業の完成施設 1施設（7月末時点）
- 2. 低層非住宅の木造化率 : 32%（H27実績）
- 3. 戸建て住宅の木造率 : 91.5%（全国平均88.6%（H27実績））

【概要・目的】

低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
 - ・第4回総会(4月)、幹事会(4月、8月、12月)
- (2) CLTの普及活動
 - ・講演会の開催(4月)
 - ・展示会への出展(2回:6月、8月):東京
 - ・フォーラムの開催(3回:11月):東京、大阪、高知
 - ・CLT展示会の開催(2回:11月):東京、大阪
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・研修会の開催(4回)
- (4) モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
 - ・3施設(サービス付き高齢者住宅、事務所兼商業施設、金融機関事務所)
- (5) CLTを活用した施設整備(本年度5棟(累計8棟))
 - ・高知おおとよ製材社員寮を含めた完成(本年度4棟(累計7棟))
 - ・その他小規模な建築物の完成(1棟)
- (6) CLT普及に向けた政策提言等(随時)

計画を進めるに当たってのポイント

1. これまでのCLT建築物の技術やノウハウを活用し、更なるCLT建築物を整備(本年4月までに告示されたCLTの設計法等も後押し)
2. CLTの需要拡大のため、全国の施主や建築士にCLTを周知

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
 - ・第4回総会(4/25)、幹事会(4/25、8/2)
- (2) CLTの普及活動
 - ・講演会の開催(4/25[87名])
 - ・スマートコミュニティJapan2016への出展(6/15~17[39,920人])
 - CLTの大型展示品や本県のCLT建築物のビデオ放映等を実施
 - ・CLTフォーラム(東京・大阪)のプロポーザル審査:(6/7)[(株)日経BPと契約]
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・5/25:県立農業担い手育成センター長期研修用宿泊施設・完成見学会[65名]
 - ・6/11:高知県森林組合連合会事務所・完成見学会[115名]
 - ・7/2:高知県自治会館新庁舎・構造見学会[237名]
 - ・9/17:高知県自治会館新庁舎・完成見学会
- (4) モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
 - ・サービス付き高齢者住宅PT(4/26、5/16、6/2、7/1、8/3)
 - ・事務所兼商業施設PT(4/26、5/16、6/2)
 - ・金融機関事務所PT(6/3事前打合、7/12、8/3)
 - ・温泉施設PTの開始(9月予定)
- (5) CLTを活用した施設整備(3棟完成(累計6棟)、1棟建築中)
 - ・完成:県立農業担い手育成センター長期研修用宿泊施設、田井高齢者福祉施設「元氣村」高知県自治会館新庁舎(予定)
 - ・建築中:高知新港トイレ[港湾・海岸課](小規模施設の建築物)
- (6) CLT普及に向けた政策提言等
 - ・CLTで地方創生を実現する議員連盟(5/13設立)
 - 120議員の参加(H28.8.16現在)
 - ・CLTで地方創生を実現する首長連合:政策提言(4月、7月、8月)
 - 44首長の参加(H28.8.1現在)
 - ・国産材で飛躍的な需要拡大を図るCLTの推進:政策提言(4月、5月、7月、8月)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLTの普及活動
 - ・建築士等への告示内容の周知及び全国の施主や建築士等へのCLT普及、CLT建築の掘り起こし
- (2) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・CLT建築物の更なる整備による知見の蓄積、建築士や施工者の育成

今後の取り組み

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
 - ・幹事会(12月)
- (2) CLTの普及活動
 - ・フォーラムの開催
 - 3回:高知(11/1予定)東京(11/11予定)、大阪(11/22予定)
 - ・CLT展示会の開催(2回:11月):東京、大阪
 - ・県内のCLT建築物をマスメディアで紹介
 - ・県外の施主等に対しCLTをPR(11月)
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・研修会の開催(4回):構造見学会2回、設計関連研修2回
- (4) モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
 - ・4施設(サービス付き高齢者住宅、事務所兼商業施設、金融機関事務所温泉施設)
- (5) CLTを活用した施設整備(7棟完成(累計10棟))
 - ・事務所兼商業施設、金融機関事務所
 - ・その他小規模な建築物:バス停、トイレ
- (6) CLT普及に向けた政策提言等(随時)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. CLT建築物の整備 = H31:12棟 (H28:7棟(H26:1棟))

【直近の成果】

1. CLT建築物の整備 : 3棟完成予定(累計6棟)(9月末時点)

【概要・目的】

森の資源を余すところなく活用するため、原木の安定供給と木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、発電利用を促進するための仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成〔新規〕
 - ・未利用材の利用促進のための機械等整備にかかる助成
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・おが粉ボイラーへの燃料供給体制を確立

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・メーリングリストの更新と加入促進
 - ・協議会運営委員会(年3回)及び全体会(年3回)の開催
 - ・勉強会の開催(10月)
 - ・ボイラー導入事例について情報発信
- (2) CO₂削減認証制度
 - ・仕組みづくりに向けた情報収集
 - ・認証制度の制定
- (3) 木質バイオマスボイラーの導入

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況及び発電用燃料収集状況の把握
- (2) 木質バイオマス発電ガイドラインの適正な運用
 - ・説明会の開催と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・情報収集及び勉強会の開催(木質バイオマスエネルギー利用促進協議会)

4. 燃焼灰の有効活用

- ・木質バイオマス燃焼灰の処分・活用の実態について、事業者あて調査を実施
- ・木質バイオマス発電燃焼灰の有効利用に関する調整・打合せ(4~6月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 原木の増産と未利用木材の効率的な収集システムの整備

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(H27実績とH28見込み)
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給のための助成事業の交付決定(原木確保2事業体、供給コスト支援4事業体)
 - ・バイオマス専用運搬車の整備について事業計画の承認(1事業体)
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・四万十町森組へ燃料製造状況の聞き取り(7月試運転開始)
 - ・燃料供給体制について関係者との協議(9/2)

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・メーリングリストの更新と加入促進(8月末現在配信先146)
 - ・運営委員会(5/23)及び全体会(6/30:40名)を開催し、日本プロジェクト産業協議会[JAPIC]による木質バイオマスにかかる政策提言の紹介と、次年度へ向けての提言を同協議会で検討することを合意。
- (2) CO₂削減認証制度
 - ・認証制度の仕組みづくりに向けた情報収集
- (3) 木質バイオマスボイラーの導入
 - ・バイオマスボイラーの整備について事業計画の承認(温泉施設1事業体)

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・既存2施設に対して稼働状況及び発電用燃料収集状況の聞き取り(4~8月)
- (2) 木質バイオマスガイドラインの適正な運用
 - ・木質バイオマス証明についての団体向け説明会(4~5月・全9回)
 - ・市町村による代行証明制度の実施(8月末現在20市町村)
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・情報収集(うちバイオマス関連企業等との面談2件)
 - ・小規模発電施設の整備について相談件数5件(8月現在)

4. 燃焼灰の有効活用

- ・木質バイオマス燃焼灰の処分・活用の実態について、事業者あて調査を実施(5~7月)
- ・木質バイオマス発電燃焼灰の有効利用に関する調整・打合せ(4~7月)
- ・燃焼灰の有効活用へ向けて森林技術センターの技術支援に関する事業者ヒアリング(8/9)

課題

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・原木の安定供給と確保
 - ・重油価格動向と気候条件による需要見込みの変動
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・原木の安定確保と供給コストの低減

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- ・木質バイオマスボイラーのメリット(環境・経済)の周知

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・発電用原木の安定供給と確保
- (2) 木質バイオマスガイドラインの適正な運用
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・地域資源を俯瞰的に把握した事業性の判断

4. 燃焼灰の有効活用

- ・燃焼灰の適切な処理及び有効利用

今後の取り組み

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・原木確保状況の把握と必要に応じて需給事業者間のマッチング
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成事業による効果の検証
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(H28実績とH29見込み)
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・事業コストの検証とコスト削減に向けた関係者との協議

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・運営委員会(10月、2月)、全体会(2月:政策提言(案)のまとめ)及び勉強会(11月)の開催
- (2) CO₂削減認証制度
 - ・認証制度の制定へ向けて関係者との協議と要領の制定

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・木質バイオマスボイラーの導入
 - ・木質バイオマスボイラーの優良事例について情報収集及び情報発信と、新たな事業者の掘り起こし

4. 燃焼灰の有効活用

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・稼働状況及び燃料収集状況の把握と、木材増産PT等と連携した安定供給体制の構築
 - (2) 木質バイオマスガイドラインの適正な運用
 - (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・国内外の事例について情報収集し、木質バイオマスエネルギー利用促進協議会において勉強会を開催(11月)
- 4. 燃焼灰の有効活用**
- ・燃焼灰の自ら利用の手引の周知徹底と普及拡大へ向けて農業振興部と連携・協議
 - ・燃焼灰の新たな活用へ向けて関係機関等と協議

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 木質ペレットの県内自給率：70%(H26比+30%)
- 2. 木質バイオマスボイラー燃料利用量：2.2万ト(H26比+0.1万t)

【直近の成果】

- 1. 木質ペレットの県内自給率：61.5%(H27実績)
- 2. 木質バイオマスボイラー燃料利用量：2.1万ト(H27実績)

分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業体の経営基盤の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成27年4月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成30年4月には森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業体とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成28年度の当初計画（P）

平成28年度の取り組み状況（D）

課題と今後の取り組み（C、A）

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・H28 基礎課程入校式、研修実施（通年）、H28 短期課程研修実施（通年）
 - ・H29 基礎課程入校生の確保（4月～2月）
 - ・H30 本格開校に向けた施設整備、専攻課程の開講準備（通年）
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・インターシップの実施（8月～1月）
 - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング（11月～1月）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・県内林業事業体の雇用情報等収集（5月、6月）
 - ・県内高校を訪問し雇用情報等の提供（7月）
 - ・林業体験教室等の開催 高校生対象（8月）、一般対象（2月）
 - ・求人事業体と就業希望者のマッチング（11月、2月）
 - ・林業技術者養成研修の実施（4月～1月）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・UIターン就職相談会等への出展（5月～1月）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者養成研修の実施（4月～3月）

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6月～3月）
 - ・森林施業プランナー育成研修の実施（7月～12月）
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
 - ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定（通年）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・スキルアップのための技能研修（林業学校の短期課程）の実施（4月～2月）
 - ・市町村との連携によるOJT研修や事業地確保の支援〔新規〕
 - ・小規模林業の取組を紹介する広報誌の作成（9月）〔新規〕
 - ・林業体験ツアーの開催（10月、2月）〔新規〕
 - ・小規模林業推進協議会の開催（6月、10月、2月）
 - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業学校の充実・強化

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり（カリキュラム、校舎等の完成）
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターの就業相談窓口機能の強化

3. 事業体の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・H28 基礎課程入校式（4/17、入校生20人）（H27:18人）
 - ・H28 基礎課程研修の実施（4/18～9月末、研修生19人）（H27.9月末:15人）
 - ・H28 短期課程研修の実施（4/18～9月末、受講者数述べ見込661人）（H27.9月末:487人）
 - ・H29 基礎課程入校希望者向けオープンキャンパスの実施（7/30、参加者14人（うち県外3人））（H27:4人（うち県外0人））
 - ・専攻課程カリキュラム(案)の完成（8/4）、講師等との調整（8/5～）
 - ・駐車場造成工事の契約（9/7、校舎実施設計の完了（9月末（予定））
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・第1回インターシップの実施（8/17～28、研修生19人、14事業体（森林組合5、その他9））（H27:研修生15人、13事業体（森林組合8、その他5））

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・雇用改善計画認定事業体を訪問し雇用情報等収集（5月～7月：95社）
 - ・県内高校16校を訪問し雇用情報の提供等を実施（6/27～7/13）（H27:15校）
 - ・高校生対象の林業職場体験教室の開催（8/6：2校6人参加）（H27：4校8人）
 - ・高校生対象の林業機械講習の開催（8月：3回 延べ34人参加）
 - ・林業技術者養成研修の実施（8/19 現在：17コース 延べ179人受講）（H27.9月末：21コース 延べ172人）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・UIターン就職相談会等への出展7回（（東京5/21、6/12、9/10、9/17、大阪6/11、9/10、高知市8/13）（8/13までに4回 延べ35人と面談））（H27.9月末：6回 延べ22人面談）
 - ・移住促進課主催「体験ツアー（農林業編）」開催（6/25：参加者2名）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者養成研修の実施（室戸市9人、うち3人が6月末研修修了、東洋町4人、大月町1人、香北町2人うち9/1 1人、計16人）

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・森林施業プランナー育成研修の実施、一次研修16人申込み（7/19、8/23、9/14）、二次研修17人申込み（9/21）
 - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6/21～：11組合 延べ23回）
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
 - ・雇用改善計画の認定 新規1事業体（5月）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・スキルアップのための技能研修（林業学校の短期課程）の実施（8月末：11コース延べ323人受講）（H27 8月末：8コース延べ220人受講）
 - ・小規模林業トータルサポート派遣等事業費補助金交付決定（5月）
 - ・小規模林業総合支援事業費補助金交付決定（8月：佐川町、宿毛市、本山町）
 - ・小規模林業推進協議会の開催（7/2：参加者90人）
 - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7/2～8/4:回答123人/300人）

課題

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・H30 本格開校に向けた施設整備、専攻課程の開講準備
 - ・H29 基礎課程入校生（定員20人）の確保
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・H28 基礎課程研修生（19人）の県内事業体への確実な就業

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化
 - ・林業労働力確保支援センターと連携した受け入れ体制の充実

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化
 - ・施業集約化を進める人材の育成

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・小規模林業推進協議会会員の活動実態の把握
 - ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立

今後の取り組み

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・講師等との調整、専攻課程カリキュラムの完成（～2月）
 - ・校舎建築工事の契約（10月～11月）
 - ・オープンキャンパスの実施（10/31～11/25、1/23～2/17）
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・インターシップ3回（10月、11月、1月）の実施
 - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング（11月～1月）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と受入体制の充実「H29 実施に向け検討」
 - ・林業労働力確保支援センターのホームページのリニューアル
 - ・都市部での定期的な相談会の開催
 - ・高知県の林業を詳しく知ることができる新たな仕組みの検討

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施
 - ・森林施業プランナーの活動上の課題解決のための集合研修の開催

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・会員のニーズに対する支援策の充実強化
 - ・市町村と連携し、現場での実践研修の支援や事業地集約化の支援

【平成31年度末の目標（H28到達目標）】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21人	<H28 : 14人 (H26比+14人)>
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68人	<H28 : 87人 (H26比+32人)>
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6人以上	<H28 : 6人 (H26比±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4年間合計) 20人	<H28 : 4人 (H24～H27平均比+2人)>
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 60事業体	<H28 : 50事業体 (H26比+3事業体)>
6. 雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 100事業体	<H28 : 98事業体 (H26比+2事業体)>
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 350人	<H28 : 315人 (H26比+112人)>

【直近の成果】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: 14人（9月末）
2. 新規就業者数	: 60人（うち14人はH27林業学校修了生）
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: 8人（9月末）
4. 特用林産業における新規就業者数	: 3人（9月末）
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: 47事業体（9月末）
6. 雇用改善計画認定事業体数	: 91事業体（9月末）
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 340人（8/9現在）

分野： 水産業分野	戦略の柱： 漁業生産の構造改革	取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓
-----------	-----------------	---

【概要・目的】

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
- ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立
- ・広域浜プラン承認
- ・水産競争力強化漁船導入緊急支援事業計画の提出（8月）
- ・水産競争力強化漁船導入緊急支援事業の開始（9月）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
- ・黒潮牧場 2 基（高知沖 12 号、沖ノ島沖 11 号）の更新
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
- ・佐賀漁港における活餌買い回し事業の実施（春漁、秋漁）
- ・宿毛湾のまき網による活餌採捕・蓄養試験（周年）
- ・事業終了後の自立経営に向けた実施体制の構築
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・網成り調査、小規模改良調査の実施による漁獲効率の向上（周年）
- ・急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析と、注意喚起手法の検討、試行（周年）
- 既存養殖業の振興
- ・給餌量の削減等に関する新技術導入試験（周年）
- ・養殖ビジネススクール開講による技術と知識の習得（6月～9月）

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
- ・クロマグロ人工種苗の量産技術開発を実施（6月～11月）
- ・クロマグロ人工種苗量産体制の構築に向けた関係者間協議（周年）
- カンパチ
- ・カンパチ人工種苗の量産を実施（4月～）

(2) 試験研究機関の充実・強化[新規]

- ・種苗生産技術開発等を行う新たな試験研究機関を開設（10月）

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網の遊休漁場の活用[新規]

- ・伊田漁場を承継する事業者の法人化（5月）と免許交付（10月）、操業開始（1月）
- ・他の遊休漁場を活用する事業者の掘り起こし（周年）

【計画を進めるに当たってのポイント】

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 活餌養成の事業化に向けた歩留まりの向上と採算性の検証
3. 定置網漁業の経営安定に向けた網成り調査の実施や急潮予測システムの確立
4. クロマグロ、カンパチの人工種苗の生産数量拡大
5. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・制度資金説明会での周知（3回）
- ・市町村等に対し、広域浜プラン関連施策及び沿岸漁業設備投資促進事業の説明会（4月）
- ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立（4月）
- ・広域浜プランの承認（8月）
- ・設備投資の補助について、市町村と協議の結果、第一四半期ではエンジン等3件（安芸市、土佐清水市、黒潮町）を実施
- ・長期研修生を対象とした座学研修（室戸）にて沿岸漁業設備投資促進事業の説明会を実施（5/25、7/12）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
- ・水産庁内示が1基分であったことから、黒潮牧場管理運営委員会で12号の優先的な更新を決定
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
- ・佐賀漁港でのイワシ活餌の活け込み：1回（4/23～6/2）、カツオ船への活餌販売：24回（4/24～6/2）
- ・沿岸カツオ船（19トン以下）による佐賀漁港への水揚げ：99.8トン、57,694千円（4月、5月計）
- ・宿毛湾では、採算性を詳細に検証するため、中型まき網業者が採捕～出荷までを単独で行うよう変更
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・昨年度の網成り調査事業の結果を受けた小規模改良試験の計画を作成（清水地区）
- ・水産試験場が芸東各4大敷へ急潮発生の注意喚起を試行（3/28、4/11、4/25、6/12）
- 既存養殖業の振興
- ・赤潮、魚病、及び飼料に関する養殖ビジネススクールを須崎地区、宿毛地区でそれぞれ3回開催

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
- ・6月1日に初めての産卵を確認
- ・その後、産卵の休止がみられたが、7月16日に受精卵200万粒を採取し、飼育試験を開始
- ・4センチサイズの稚魚約4,000尾を海面の生簀に冲出し（8/10）するとともに、2回目の生産試験を実施中
- カンパチ
- ・民間企業がカンパチの人工種苗量産に3回取り組み、合計50,000尾を冲出しして中間育成を実施中

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・増養殖に関する新たな試験研究機関の運用計画を策定し、予算が成立（6月補正）

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網の遊休漁場の活用

- ・遊休漁場を再開する事業者が法人を設立し、2名の雇用予定者（10月～）を確保
- ・県が当該遊休漁場の定置漁業権の漁場計画を樹立

課題と今後の取り組み (C、A)

課 題

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・就業時に必要となる漁船等設備の確保
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制
- ・採算性を高めるための採捕量の増大と生残率の向上
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・定置網の設置技術の向上と若手技術者の育成、急潮対策
- 既存養殖の振興
- ・養殖業における規模拡大や品質の向上、担い手の育成

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
- ・餌料用ふ化仔魚の安定供給技術と中間育成技術の確立
- ・事業化に向けた大量生産による生産コストの低減と中間育成等を担う新たな法人（コンソーシアム）の設立
- (2) 試験研究機関の充実・強化
- ・新たな研究機関の円滑な運用によるクロマグロ等生産体制の強化

【今後の取り組み】

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・水産競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の開始（10月予定）
- ・浜の担い手漁船リース事業を活かした県補助制度の創出（9月補正予定）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
- ・黒潮牧場 11 号（沖の島沖）の更新について、水産庁に対し H29 年度予算を要求
- カツオ船へのイワシ安定供給体制の確立
- ・宿毛湾のまき網における試験を行い、低コストで供給できる技術を実証
- ・活餌供給に関する採算性を検証し、事業化に向けて実施体制づくりを推進

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・定置網の設置状況調査、小規模改良調査の実施
- ・潮流解析と急潮予測及び注意喚起手法の検討
- 既存養殖の振興
- ・新技術導入試験による経費削減や品質向上の取り組みを支援

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
- ・クロマグロ種苗量産技術の高度化に向けた餌料用ふ化仔魚生産の増強・拡大
- ・中間育成技術及び体制の構築に向けた大型円形生簀を用いた中間育成試験の実施
- ・関係機関が参画した新法人（コンソーシアム）の設立を支援

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・新たに設置する水産試験場古満目分場を活用した餌料用ふ化仔魚供給体制の強化

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網の遊休漁場の活用

- ・民間事業者による伊田漁場の円滑な再開（1月予定）

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

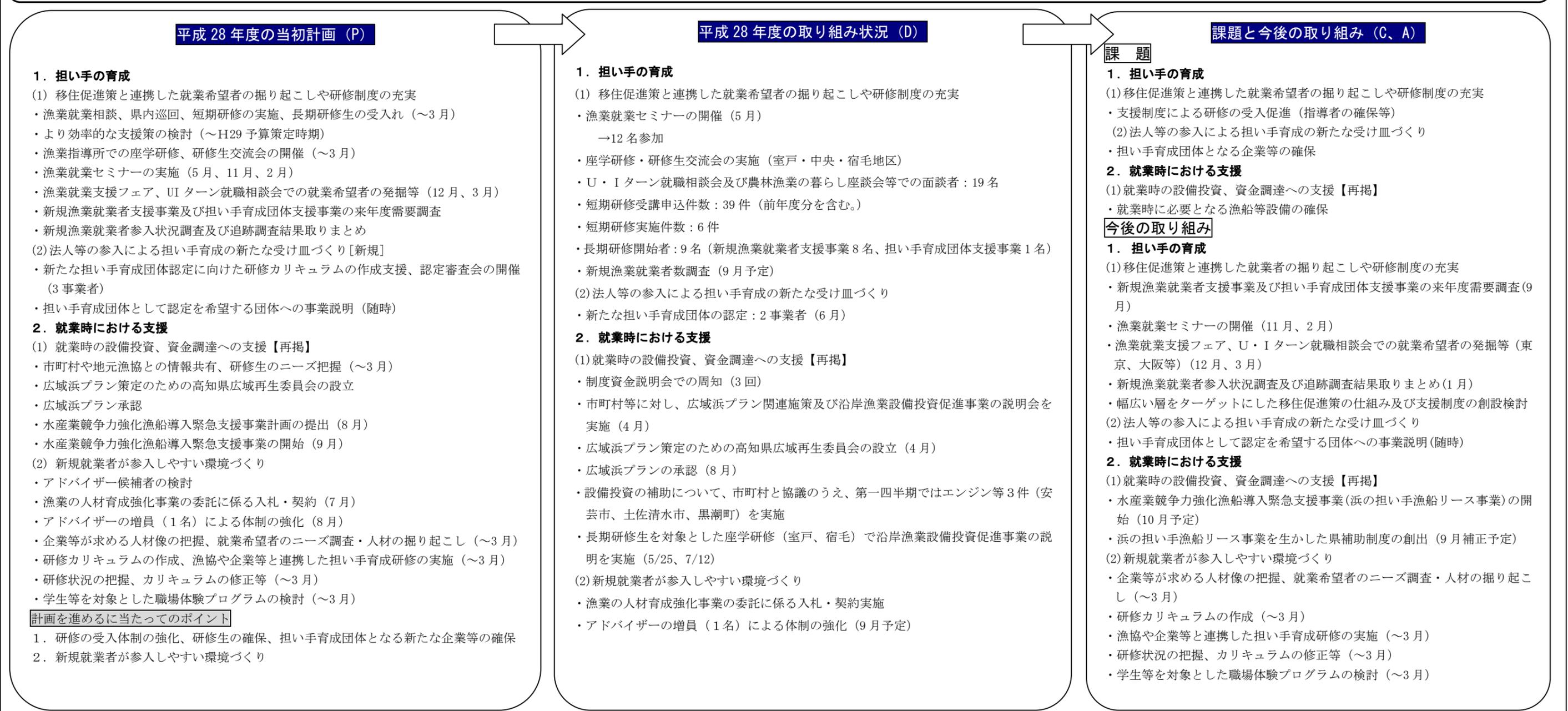
- | | |
|----------------------|--|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 | = H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H28：黒潮牧場 15 基体制の維持> |
| 2. イワシ活餌の安定供給体制 | = H31：県内で採捕した活餌の安定供給<H28：まき網漁業者が事業主体となり活餌事業を実施する体制の構築> |
| 3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | = H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の開発<H28：急潮の予測と注意喚起の試行> |
| 4. クロマグロの冲出し尾数 | = H31：3 万尾<H28：1 万尾> |
| 5. 試験研究機能の充実・強化 | = H31：新たな試験研究機関の活用による養殖業の振興<H28：新たな試験研究機関の設置・稼働> |
| 6. 定置網の遊休漁場の活用 | = H31：2 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継<H28：1 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継> |

【直近の成果】

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 | ： ー |
| 2. イワシ活餌の安定供給体制 | ： 採捕から出荷までを中型まき網漁業者が単独で行うよう地元調整を実施 |
| 3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | ： 急潮発生の注意喚起を試行 |
| 4. クロマグロの冲出し尾数 | ： 4,000 尾 |
| 5. 試験研究機能の充実・強化 | ： 水産試験場古満目分場の運用計画を策定し、予算が成立 |
| 6. 定置網の遊休漁場の活用 | ： 伊田漁場を再開する事業者が法人を設立、県が当該漁場の漁場計画を樹立 |

分野： 水産業分野	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり
-----------	-----------------	---

【概要・目的】
 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。



<p style="text-align: center;">【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 ＝H31：13名〈H28:10名（H26：2名）〉 2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者 ＝H31：12名〈H28:長期研修開始者3名〉 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数 ＝H31：3件〈H28:1件以上（H26：0件）〉 	<p style="text-align: center;">【直近の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 ： 5名 2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者 ： — 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数 ： —
---	--

分野： 水産業分野

戦略の柱：市場対応力のある産地加工体制の確立

取組方針：高度加工ビジネスへのステップアップ、加工関連ビジネスの展開、輸出の促進

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、事業者のフォローアップや新たな掘り起こし、衛生・品質管理の高度化を目指した研修の開催、海外市場の販路開拓を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 養殖前処理加工施設の支援
 - ・ 宿毛湾養殖業外商推進協議会、高知県水産物加工販売組合、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会の外商 PR 活動に関する取組支援
 - ・ 宗田節加工業者の協業化による加工体制強化の取組を支援
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・ 加工事業者の経営者への衛生管理に関する研修（トップセミナー）開催を支援
 - ・ 衛生管理担当者への HACCP に関する研修（HACCP 研修）開催を支援
 - ・ 加工事業者への衛生管理体制強化に関する聞き取り調査の実施
 - ・ 輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進【新規】：加工事業者のニーズ調査等訪問（4月～）、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整（4～5月）、一般講習会の開催（6月）、HACCP 現地指導（コンサル）の開始（7月～）HACCP3 日間研修の開催（9月）
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進【新規】
 - ・ 会社訪問、関係市町村との協議等、情報提供等事業計画の検討支援（4月～）

2. 加工関連ビジネスの展開（残さい加工ビジネスの再構築、冷凍保管ビジネスの検討）【新規】

- ・ 残さい加工ビジネスの再構築に向け、検討の場を設置
- ・ 関係市町村で残さい加工及び冷凍保管ビジネスに関する方向性を検討
- ・ 冷凍保管事業に関する需要調査を実施

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓【新規】
 - 輸出アドバイザー
 - ・ 会社との実施協議、アドバイザー委嘱＝アドバイス等業務の開始（4月）
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・ 関係事業者の手法ニーズの把握、工技センターとの試験内容等の協議等（4月）
 - ・ 試験の着手（5月）
 - ・ 試験の実施、検体の冷凍保管（～12月）、色彩測定、官能評価等検証（1月）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ 協議会活動計画の取りまとめ支援（4月）、会員の掘り起こし（4月～）、協議会の開催（4月・それ以降は協議会の意向を踏まえ適時開催）
 - ・ [フェア]シンガポール：高知フェア開催（7月）
 - ・ [来年度出展等を見据えた現地調査]香港：フードエキスポ現地調査（8月）
 - ・ [商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・ 板長寿司シンガポールにおける高知県フェアの開催

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
- 2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
- 3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会と連携して輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 宿毛湾で H28 年度夏旨ブリ加工の開始（5/16）、4 月から須崎で養殖マダイ加工の開始
 - ・ 宿毛湾養殖業外商推進協議会開催、H27 年度実績報告、H28 年度事業計画について協議、承認（5/31）
 - ・ 宗田節をもっと知ってもらいたい委員会が開催され、H27 年度実績報告、H28 年度事業計画について協議、承認（5/16）
 - ・ 土佐清水メジカプロジェクト推進協議会が発足し、宗田節加工の協業化等について協議することを確認（5/16）
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・ トップセミナー（地産地消・外商課）の開催支援：現在 2 回開催（水産関連加工事業者：16 事業者※うち合併・流通支援課の支援する事業者 4）
 - ・ HACCP 研修（地産地消・外商課）の開催支援：現在 6 回開催（水産関連加工事業者：34 事業者※うち合併・流通支援課の支援する事業者 12）
 - ・ 衛生管理体制強化に対する要望聞き取り（25 事業者、8/31 現在）
 - ・ 輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進：県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱の策定（5月）加工事業者のニーズ調査等訪問、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整→開催決定：一般的衛生管理講習会（5 事業者、8/24）、HACCP 研修会（3 日間コース）（9/14～16）
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ 会社訪問等による加工施設の改修・新設に向けた情報収集（6/14、6/17、6/30、7/29）

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 土佐清水メジカプロジェクト推進協議会を立ち上げ（再掲）（5/16）、作業部会開催（7 回、8/31 現在）、第 2 回協議会で残さい加工施設の整備についてはこれまでの協議を踏まえ、土佐清水市が主体的に検討着手することを確認（8/31）、
- ・ 残さい処理事業及び冷凍保管事業に関する市町村行政担当者会を開催（6/8）、関係市町村の動植物残さいの状況に関する情報共有や高知県冷凍事業協会会長による「冷凍事業の現状と課題について」講演
- ・ 冷凍保管ビジネスに関する需要調査の実施（13 事業者、8/31 現在）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出アドバイザー
 - ・ 会社訪問による実施協議（4/15）、アドバイザー委嘱（5/16）→アドバイス等業務の開始
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・ 工技センターとの試験内容等の協議、関係機器業者等からの情報収集、水産業者との実施協議等（4～6 月）→機器作動試験を含め 7/6 から試験開始
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ 会員の掘り起こし及び活動計画の取りまとめ（4～5 月）、輸出アドバイザー委嘱（5/16 再掲）、協議会の開催（5/17）、協議会活動の参加者掘り起こし等（5～6 月）、協議会の開催（9 月予定）
 - ・ [フェア]シンガポール：高知フェア開催（7/8～30）及び同フェアでの一般セミナー（7/23）及びプロ向けセミナー（7/25）の実施
 - ・ [来年度出展等を見据えた現地調査]ベトナム：ベトフィッシュ現地調査等（8/2～6）、香港：フードエキスポ現地調査等（8/9～13）、香港：シーフードエキスポ現地調査等（9/6～8）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・ 「岩（GAN）やきとり」での高知県フェア（3/8～6/22）
 - ・ 板長寿司シンガポール 8 店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（ピンチョウ、薫焼きカツオタタキ：第 1 回 5/25～8 月末、第 2 回 9/1～11/30）
 - ・ 「高知家の魚応援の店」の海外展開の可能性について海外商社に打診（7/27・シンガポール）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 作業工程の協業化に向けた関係者の合意形成
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・ HACCP 取得に必要な施設改修や人材の育成
 - ・ 講習会等の参加者の更なる掘り起こし
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ 立地に向けた加工施設の基本構想等の早期策定

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 現状にマッチした残さい加工ビジネスプランの選定
- ・ 冷凍保管ビジネスの潜在的な需要把握

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - (1) 輸出アドバイザー
 - ・ 協議会による一層のアドバイザーの活用
 - (2) 養殖ブリの褐変対策
 - ・ 工技センターや試験協力をいただく民間事業者との緊密な連携と円滑な試験実施
 - (3) 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ 養殖魚輸出促進協議会が取り組む活動への会員の更なる参画と協議会活動を通じて会員相互の結び付きの強化
 - (4) 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・ 鮮魚を安定的に提供できる体制づくり

今後の取り組み

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 宗田節加工業者の協業化に向けた具体的な検討作業に着手
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・ 訪問等による研修参加への呼びかけ
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ 立地に向けた加工施設の基本構想等の策定を支援
 - ・ 民間企業による新たな水産加工施設等の整備や施設改修のための新たな支援制度の創設検討

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 残さい加工ビジネスについては土佐清水市による事業計画策定の支援
- ・ 冷凍保管ビジネスについては、需要調査に基づき今後の方向性を検討

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出アドバイザー
 - ・ アドバイス等業務の継続
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・ 試験、検体の冷凍保管（～12月）、色彩測定、官能評価等検証（1月）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ [来年度出展等を見据えた現地調査]ベトナム等：現地調査（10月）、台湾：現地調査（11月）、ミャンマー：現地調査等（調整中）
 - ・ [商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・ 板長寿司シンガポール全店での高知県フェアの開催（12月頃～2月）に向けた準備・検討
 - ・ 海外商社を通じた応援の店制度拡大に向けた取組強化

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 <H28：7.3 億（H26 比 +0.5 億円）>
- 2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 <H28：2 回>
- 3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H28：6 事業者以上>
- 4. 幅多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幅多圏域での新たな残さい加工施設の稼働<H28：残さい加工ビジネスの計画策定>
- 5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始<H28：幅多広域における冷凍保管事業のあり方取りまとめ>
- 6. 国際見本市への出展 = H31：3 回 <H28：1 回>

【直近の成果】

- 1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
- 2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : -
- 3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 研修参加事業者数 12（8/31 現在）
- 4. 幅多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : 残さい加工ビジネスの方向性決定
- 5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : -
- 6. 国際見本市への出展 : -

分野： 水産業分野

戦略の柱： 流通・販売の強化

取組方針： 外商ビジネスの拡大、産地市場の機能強化

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催（「応援の店」（20 店舗×3 回/年）
 - ・産地市場等の見学や産地商談会の開催
 - 高級飲食店の産地招へい（3 店舗/年）
 - ・県産水産物への評価の取得、店舗での情報発信等
 - 高級飲食店による県産水産物の食材提案会の開催（3 回/年）[新規]
 - ・高級飲食店シェフによる県産水産物の料理の提案及び料理専門誌への掲載誌による情報発信
 - 築地につぼん漁港市場での商談会の開催（2 回/年）
 - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷（300 件/年）
 - ・「応援の店」へのニーズ収集、サンプル出荷による評価の取得等
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷（36 件/年）
 - ・高級魚や高鮮度処理した鮮魚の試験出荷による評価の取得
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言（5 か所×5 回/年）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催（20 店舗/年）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協田野町支所の奈半利への水揚集約

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内産地の対応力の強化
2. 各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催
 - ・室戸、須崎、中土佐の産地に「応援の店」19 店舗を招待し、県内 19 事業者（うち 4 事業者が青果生産者）が参加の商談会を開催
 - 高級飲食店の産地招へい
 - ・大阪市のイタリアンシェフ（ポンテベッキオ）を招へい（7/6, 7）
 - 高級飲食店による本県水産物の食材提案会の開催
 - ・東京四ツ谷のミシュランシェフによる本県水産物を使ったメニューを「応援の店」のシェフ等に提案、専門料理の取材（7/29）
 - 築地につぼん漁港市場での商談会の開催
 - ・10 月、2 月に開催予定
 - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷
 - ・訪問によるニーズ収集 108 件、サンプル出荷 63 件
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷
 - ・高級魚や高鮮度処理魚の試験出荷 22 件
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・以布利（土佐清水市）、古満目（大月町）で実践講習会を実施（各 3 回）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催
 - ・オークワ（和歌山市本社の量販店）の主要店舗で高知フェアの開催（5/13）
 - ・パルコープながお店（大阪府枚方市）での高知フェアの開催（5/28）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流方法についての検討、協議
 - 関係事業者と最適な物流方法についての検討、協議
 - ・宅配事業者、県漁協子会社との検討、協議（3 回）
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - ・漁獲量が増える秋以降に物流の試行を予定
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行
 - ・産地から県漁協子会社の活魚水槽までの運搬による物流試験を実施
 - ・本格的な物流の試行は秋以降に実施予定

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営（5/27, 7/22）
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協田野町支所の奈半利への水揚集約協議（4/25, 5/19, 6/29）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 外商ビジネスの拡大

- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・定期的に産地での取り組みが実施できているかなど状況を把握し、適宜、指導・助言を繰り返し実施

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・協議会の中で、市場作業動線の最適化や衛生管理の状況を定量的なデータをもとに議論し、課題を抽出

今後の取り組み

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催（「応援の店」（20 店舗×2 回）
 - 高級飲食店の産地招へい（2 店舗）
 - 高級飲食店による県産水産物の食材提案会の開催（2 回）
 - 築地につぼん漁港での商談会の開催（2 回）
 - 応援の店取引状況アンケート調査（9 月予定）の実施による登録店の条件の絞り込み（10 月～）
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - ・定置網等での漁獲量が見込める秋以降に、高鮮度処理の指導・助言を徹底する
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - ・市場関係者の紹介による関西量販店での高知フェアの開催
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - ・9 月以降にエア便及び活魚集荷による高鮮度物流を試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・水産物荷捌所の専門家を招聘し、市場作業動線や衛生管理に係る現地指導を計画

【平成 31 年度末の目標〈H28 到達目標〉】

1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 = H31：延べ 400 店舗<H28：延べ 300 店舗（H26 比 +295 店舗）>
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40 事業者<H28：20 事業者（H26 比 +25 事業者）>
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 = H31：100 店舗（H28～H31 累計）<H28：20 店舗>
4. 新たな物流に取り組む地区 = H31：3 地区<H28：活魚集荷による活締め高鮮度物流の定着（2 地区）>

【直近の成果】

1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数
： 産地商談会参加の 15 事業者のうち 5 事業者が新規取引
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者 : —
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数
： 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催：26 店舗
4. 新たな物流に取り組む地区 : —

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり [新規]
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・ 田野浦漁港での環境調査を継続 (平成 27 年 10 月～)
 - ・ 検討会の開催 (調査結果の取りまとめとイセエビ増殖場整備計画の検討)
 - ・ イセエビ増殖場実施計画の策定
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・ 投石等による漁場整備に関する関係市町村の意向調査
 - ・ 漁場の整備に係る支援内容の検討
 - ・ ウニ除去による磯焼け対策の実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興 [新規]
 - 遊漁等振興策の検討
 - ・ 実態調査結果 (H28. 1～3) の分析による課題の抽出 (4 月)
 - ・ 遊漁振興に関するアドバイザーの委嘱 (5 月)
 - ・ 遊漁振興策のとりまとめ (8 月)
 - ・ 遊漁振興策に基づいた遊漁や体験漁業の振興
 - 規制緩和
 - ・ 漁業調整規則の改正による規制の緩和 (8 月)
 - アサリの増殖
 - ・ 活動組織及び水産試験場によるモニタリング及び被せ網の設置

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・ イセエビ漁場適地の検討
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・ 投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁振興策
 - ・ 遊漁船業の課題分析と振興策の策定
 - アサリの増殖
 - ・ 被せ網によるアサリ資源回復対策の大規模実施。

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・ 田野浦漁港での環境調査の実施 (4/28, 5/18, 6/9, 7/5, 8/4)
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・ 投石による漁場整備に関する関係市町村の意向調査 (4 月)
 - ・ 水産多面的機能発揮対策事業による、磯焼け対策活動の開始 (5/18～)

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等振興策の検討
 - ・ 遊漁や体験漁業の事業者への実態調査の取りまとめ (5 月) 及び課題の抽出 (6 月)
 - ・ 各漁業指導所による市町村、地域本部及び地元関係者との情報共有や意見交換の実施
 - ・ アドバイザー候補者との協議 (5/10, 5/23)
 - ・ 産振アドバイザー制度によりアドバイザーを委嘱し、遊漁振興に取り組むグループを支援 (6 月～)
 - ・ 遊漁、体験漁業事業者の設備投資等に対するニーズ調査 (6～7 月)
 - 規制緩和
 - ・ 漁業調整規則の一部改正 (まき餌、やす、ひき縄) に向けた水産庁との協議 (5 月～)
 - ・ 漁業調整規則の一部改正 (まき餌、やす) による遊漁者の漁具・漁法等の規制緩和 (10 月予定)
 - ・ ひき縄の規制緩和については、水産庁と継続協議中
 - アサリの増殖
 - ・ 活動組織及び水産試験場によるモニタリング、被せ網の設置等 (5 月～)
 - 被せ網により成貝が高密度 (3kg/m²) に分布していることを確認
 - ・ より大規模な被せ網の実施 (次年度) に向けた関係者協議

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等振興策の検討
 - ・ 遊漁や体験漁業の事業者の高齢化、後継者不足、利用客の減少
 - ・ サービス業としての遊漁等事業者の意識改革
 - ・ 安全で快適なサービスの提供による女性客からの掘り起こし
 - アサリの増殖
 - ・ 被せ網の面積拡大による作業の増大

今後の取り組み

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・ 環境調査の取りまとめとイセエビ増殖場適地検討会の開催 (11 月)
 - ・ イセエビ増殖場実施計画の策定に着手 (12 月)
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・ 漁場の整備に係る国事業による実施を検討
 - ・ 民間企業と連携した実証試験の実施 (H29. 1～)

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁振興策の検討
 - ・ 遊漁、体験漁業事業者への支援制度の創設 (9 月補正予定)
 - ・ 支援制度による遊漁、体験漁業の全体のレベルアップ (10 月～)
 - ・ 各地の遊漁振興の取り組みの掘り起こし及び取り組みの磨き上げにより、地域クラスターへの展開 (10 月～)
 - (3) アサリの増殖]
 - ・ メンテナンスの手間がかからない被せ網の形状の検討
 - ・ 大規模被せ網事業の実施に向けた国、地元関係者との調整

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 = 1 漁場における、候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 (実態調査等) = 遊漁振興策の策定
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (規制緩和) = 漁業調整規則の一部改正
- 4. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) = 3,000 m² の被せ網を敷設

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : —
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 (実態調査等) : —
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (規制緩和) : —
- 4. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) : 4,000m² の被せ網を敷設

【概要・目的】

企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ [新規]
 - (1) シンクタンク決定・契約
 - (2) 事業案内・普及啓発
 - ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供（通年）
 - ・普及啓発セミナー開催（6月）
 - (3) 事業戦略書の策定支援
 - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
 - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
 - ・事業戦略の策定 着手45社、完成10社
 - ・セグメント別セミナー開催（6回）
 - ・個別相談会開催（3回）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成 35件
 - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（65件）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略策定に取り組む企業の掘り起こし
2. 事業化プラン作成に取り組む企業の掘り起こし

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
 - (1) シンクタンク決定・契約
 - （株）野村総合研究所と契約済
 - (2) 事業案内・普及啓発
 - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（約200社）
 - ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24 164人）
 - 第1部 堀場製作所会長兼社長 堀場厚 氏
 - 第2部 野村総合研究所 安岡寛道 氏
 - (3) 事業戦略書の策定支援
 - ・事業戦略支援会議の開催 5回（5/20、6/29、7/21、8/31、9/28）以後毎月実施
 - ・事業戦略の策定（8月末実績） 着手17社（うち支援チーム編成6社）着手予定23社（計40社）
 - ・セグメント別セミナーの開催 3回
 - 6/20「経営・財務」71人、6/22「企画・マーケティング」85人
 - 7/8「販売」22人
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成 策定済10件、作成中15件、策定予定16社（計41件）（8月末実績）
 - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（51件）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
 - ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・商品開発関連補助金活用予定企業等商品開発案件のさらなる掘り起こし
 - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

今後の取り組み

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
- (2) 事業案内・普及啓発
 - ・個別企業訪問時に回答待ちとなった企業の後追いフォローを実施
 - ・産業振興センター情報誌等への掲載による広報
 - ・工業会、ココプラとの連携
- (3) 事業戦略書の策定支援
 - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
 - 支援チームの編成や個別企業の方向性、具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施。個別サポートを行う事業戦略支援チームに指示・助言。
 - ・セグメント別セミナーの開催（3回）
 - 「研究開発・設計」「製造」「サービス」
 - ・個別相談会の開催（3回）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの早期作成支援
 - ・作成済事業化プランの実現化サポート
 - ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ (H28 からの累計)
 - ・事業戦略策定 = H31：着手200社、完成50社 (H28：着手45社、完成10社)
 - ・セミナー等 = H31：普及啓発500人、セグメント別計360人 (H28：普及啓発200人、セグメント別計90人)
 - = H31：個別相談会150人 (H28：個別相談会15人)
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成 = 220件 (H26からの累計) (H28：35件)

【直近の成果】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ (8月末実績)
 - ・事業戦略策定 着手17社、着手予定23社 (計40社)
 - ・セミナー等 普及啓発164人、セグメント別 (3分野) 計178人
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成 (8月末実績)
 - ・策定済10件、作成中15件、策定予定16件 (計41件)

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針： メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進
----------	--	--

【概要・目的】
 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり**
 (1) 高知県防災関連産業交流会の開催(計 7 回)
- 2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**
 (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催(7 月、12 月)
 ⇒認定製品数 累計 120 製品
- 3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**
 (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する(通年)
 (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- 4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**
 (国内)
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び民間企業への訪問(通年)
 (2) 県外見本市出展 8 回
 (海外)
 (3) 台湾における市場展開の拡大
 (4) フィリピンでの防災製品PR[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 【国内展開】**
 ・事業戦略策定から販路開拓までの一貫支援
 ・病院、大学等への積極的な販路開拓
- 2. 【海外展開】**
 ・台湾での市場調査等による展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

- 1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり**
 (1) 第 1 回高知県防災関連産業交流会の開催(4/18 186 名)
 ・第 2 回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(7/6 2 社)
 ・第 3 回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(9/14[予定])
- 2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**
 (1) 平成 28 年度第 1 回防災関連製品認定制度審査会において 12 製品認定(累計 116 製品)
 (2) ものづくり産業強化事業費補助金・・・1 件
- 3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**
 (1) 「地域防災フェスティバル」(6/5 宿毛湾港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し 12 社が出展(参加者 3000 人)
 【新】県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売実施(9 月中旬～[予定])
 ・KOCHI 防災危機管理展での展示 PR(8/27、28) ほか
 (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会(9/15[予定])
- 4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**
 (国内)
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 600 回(9 月末見込)
 (2) ミニ展示商談会(ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部主催) 県内企業 5 社参加、商談件数のべ 27 件
 ・県外見本市出展 5 回 のべ 34 社
 (EE 東北' 16、中部ライフガード TEC2016、防犯防災総合展 in KANSAI2016、第 10 回オフィス防災 EXPO、第 7 回「震災技術対策展」東北)
 (海外)
 (3) 台湾防災産業協会との連携による Secutech(台北国際安全博覧会)への参加セミナー実施、高知県ブース(1 小間)出展(4 月)
 ・台湾防災産業協会との MOU 締結(7 月)
 (4) フィリピンセミナー(投資環境と防災事情)開催 40 名参加(6 月)
 ・INAP 経済ミッション(フィリピン)での防災関連製品PR実施(9 月)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

・国内外の販売を促進するとともに、年々複雑化、多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要

今後の取り組み

- 1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり**
 (1) 高知県防災関連産業交流会の開催(年 7 回予定)
- 2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**
 (1) 高知県防災関連製品認定制度の 2 次募集(11 月) 防災関連製品カタログ作成(3 月)
 (2) ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(通年)
- 3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**
 (1) 高知県・高知市防災製品研修会(10 月) ものづくり総合技術展への出展(11 月)
 (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会(2 月)
- 4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進**
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問(通年)
 (2) 建設技術フェア 2016in 中部への出展(10 月)
 ・建設技術展 2016 近畿への出展(10 月)
 ・震災対策技術展(横浜)への出展(2 月)
 (3) 防災製品商談会 in 台湾の開催(10 月)
 ・台湾バイヤー等招聘

【新】国内外にインターネット上で本県防災関連製品をPRするとともに、アクセス状況を分析し、製品開発や販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバックするための「防災関連製品ポータルサイト」の構築を検討。

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 防災関連産業交流会参加社 =H31 : 206 社<H28 : 170 社>
2. 売上目標 =H31 : 50 億円<H28 : 30 億円>
3. 防災関連製品認定 =H31 : 162 製品(H24～H31 累計)<H24～H28 : 120 製品>

【直近の成果】

1. 防災関連産業交流会参加社 : 158 社(H28 年 8 月末時点)
2. 売上(上半期) : 10 月調査集計予定
3. 防災関連製品認定 : 116 製品(H28 年 8 月末時点)

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会

新たに導入した機械設備のデモ運転などにより、その設備の持つ機能などを周知し、企業の新たな製品開発プランづくりにつなげる

・研究会

秘密保持を前提として個別企業の製品開発や技術開発を推進するとともに、企業間連携によるさらなる付加価値製品づくりにつなげる

(2) 分科会活動による企業の製品開発プランづくりなどを支援 (通年)

(3) 研究会活動による企業の新製品開発などを支援 (通年)

(4) 紙産業振興アドバイザーほか専門人材による企業の製品開発支援 (通年)

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート (通年：ものづくり地産地消・外商センター)

(2) 商談会・展示会への出展支援 (通年)

(3) 東京営業本部の設置による外商支援の強化 (通年：ものづくり地産地消・外商センター)

3. 取組方針の確認と強化

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施 2 回 (10 月上旬、3 月下旬)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- ・新製品開発に向けた研究計画の作成
- ・早期の製品開発

平成 28 年度上半期の取組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会：複合加工、CNF、素材製造技術^{※1}、紙質^{※2}、土佐方式^{※3}

・研究会：複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質

※1 多目的テスト抄紙機、多目的不織布製造装置、メルトブロー不織布製造装置等を用いた、紙及び不織布製造技術に関する活動

※2 レーザー加工機等を活用した手すき和紙の高付加価値化に関する活動

※3 水解性評価装置等を用いた水に流れる製品群の試験方法の制定に関する活動

(2) 分科会活動 (のべ数)

複合加工分科会：3 回 (28 社、65 人) CNF 分科会：2 回 (40 社、72 人)

紙質分科会：4 回 (5 社、7 人) 土佐方式分科会：6 回 (22 社、40 人)

素材製造技術分科会：1 回 (11 社、33 人)

(3) 研究会活動 (のべ数)

複合加工研究会：20 回 (22 社、61 人) CNF 研究会：23 回 (25 社、44 人)

紙質研究会：5 回 (6 社、7 人) リサイクル炭素繊維研究会：4 回 (14 社、43 人)

素材製造技術研究会：9 回 (9 社、22 人)

(4) 支援体制の強化

紙産業振興アドバイザー：派遣 3 件 (企業支援 1 件、紙産業技術センター招請 2 件)

専門知識を持った企業OB：4 名

※新たな機械設備を活用した技術支援の実施

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート

紙関連企業 21 社に専任担当者を配置 (訪問 130 回)

(2) (3) 商談会・展示会への出展支援

産地視察型商談会への土佐和紙ブースの出展 1 回 相談件数 5 件

国際学校図書館協会 (IASL) 東京大会への出展 1 回 ブース訪問件数 13 件

各種・商談会展示会への出展支援 8 回 8 企業・手すき和紙協同組合

(うち東京営業本部によるミニ商談会 1 回 1 社)

(4) 土佐和紙等の情報発信

奈良国立博物館 特別陳列「和紙—近代和紙の誕生—」(共催) (6/7~7/3)

課題と今後の取組み (C、A)

課題

・早期の製品開発プランづくりや新製品の開発

今後の取組み

1. 新製品・新技術の開発

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会：複合加工、CNF、素材製造技術、紙質、土佐方式

・研究会：複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質

(2) 分科会活動 (随時)

複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会

(3) 研究会活動 (随時)

複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、リサイクル炭素繊維研究会、素材製造技術研究会

(4) 支援体制の強化 (随時)

紙産業振興アドバイザーの派遣

専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)

(2) 商談会・展示会への出展支援

各種・商談会展示会への出展支援 7 回 (予定)

(3) 東京営業本部による外商支援

3. 取組方針の確認と強化

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施

第 1 回 9 月 27 日、第 2 回 3 月下旬 (予定)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1 新製品開発数 = H31 累計：20 件 (H28：5 件)

【直近の成果】

- ・新製品開発 1 件 (レーザー加工機による幾何学模様和紙の納入開始)
- ・研究会活動などにより、新製品開発の動きが活発化
- ・不織布製造装置の吸水ロールを 1 企業が新規導入 (6 月) し、乾燥工程を省力化
→吸水ロールを活用した、柔らかい不織布の製品開発に取り組む予定

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 産学官連携会議
 - (1) 産学官連携会議
9月、2月に開催
 - (2) 機能性表示食品プロジェクト
機能性表示に係る支援（随時）
 - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
産業利用の推進に向けた関係機関との調整等（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - (1) 継続研究
 - ・継続研究の開始（4月）
 - ・意見交換会の開催（9月）
 - ・継続研究審査会（2月）
 - (2) 新規研究
 - ・公募（4～5月）
 - ・審査会（6～7月）
 - ・新規研究の開始（8月）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金【新規】
 - ・公募（4月～6月）
 - ・審査会（6～7月）
 - ・新規研究の開始（8月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・中期テーマ研究の研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 産学官連携会議
 - (1) 産学官連携会議
 - ・産学官連携会議の開催（第1回：9/23 予定）
 - (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示に係る相談（機能性表示支援員） 10社（のべ16回）
 - ・機能性表示食品の消費者庁届出2件（未受理）
 - ・四国産業競争力協議会として消費者庁への政策提言を実施（5/13）
 - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・関係機関による研究開発の打ち合わせ（9/2）
 - ・第1回FBICプロジェクト講演会の開催（7/28）参加者42名
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - (1) 継続研究
 - ・継続研究の開始（4/1） 4件
 - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9 予定）
 - (2) 新規研究
 - ・新規研究公募（4/5～5/31） 申請9件
 - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 2件
 - ①食用カンナの多分野活用の研究（9/2）
 - ②海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
 - ・新規研究公募（4/26～6/7） 申請1件
 - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 1件
「ファインバブルの革新的利用の研究」（9/6）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- ・新規採択研究の研究開発等を強化するため、県関係部局や関係機関による支援体制の構築

今後の取り組み

1. 産学官連携会議
 - (1) 産学官連携会議
 - ・産学官連携会議の開催（第2回：2月）
 - (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・消費者庁検討会ガイドライン見直しに関する講演会（11月頃）
 - ・プロジェクトチーム会議の開催（11月頃）
 - ・機能性表示支援員と連携した試験の実施や製品開発・届出の支援（随時）
 - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・関係機関で情報共有を進め、研究開発を支援（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - (1) 継続研究
 - ・継続研究審査会（2月）
 - ・研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施
 - (2) 新規研究
 - ・関係機関による支援体制の構築
 - ①食用カンナの多分野活用の研究
嶺北地域本部、農業振興部ほか
 - ②海中現場観測機器・運用システムの開発
JAMSTEC ほか
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
 - ・国内の関係機関や企業との連携による研究開発や事業化を支援（随時）
4. 産学官連携共同研究に関する情報発信の強化
 - ・県内での共同研究の内容や事業化された製品などをPR
 - ・地域資源の有用性や本県の持つ技術・製品を広く紹介し、販売拡大につなげる
（南海地震対策技術、ファインバブル、穿刺ナビゲーション、機能性表示食品、室戸海洋深層水など）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数 = H31：11件<H28：1件>
2. 産学官連携多分野利用促進事業による事業化件数 = H31：2件<H28：新規採択1件>

【直近の成果】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - ・継続研究の開始：4件
 - ・新規研究の開始：2件
2. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
 - ・新規研究の開始：1件

分野： 商工業分野

戦略の柱： 外商の加速化と海外展開の促進

取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進／県内企業の海外展開を促進

【概要・目的】

- ・ 県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・ 県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)経営統括1名・技術統括2名による経営面、技術面の企業支援
- (2)生産技術コーディネーター1名配置による企業の生産技術向上の支援

2 営業サポート

- (1)外商サポート対象企業等への訪問等による外商支援
- (2)専門家派遣を活用した支援
- (3)外商支援製品・技術カタログの作成

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部の開設による首都圏等の販路拡大
- ・ 県内企業ニーズに基づいた販路開拓活動
- ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催 (年4回)
- ・ 県の県外事務所との連携による新たな営業先の確保、自らのルートでの販路開拓

4 見本市・商談会

- ・ 出展見本市 27見本市 (159小間に延べ139社) 予定

5 支援機関との連携

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催、中小機構四国連携会議の開催

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - 見本市出展による支援、外商コーディネーターによる営業支援
- (2)見本市及び商談会の開催
 - ・ 合同広域商談会の開催
 - ・ 単独商談会の開催
 - 技術提案型商談会、受注企業商談会等
- (3)その他
 - ・ 個別あっせんの実施

7 海外への販路開拓支援

- (1)販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金事業)
- (2)営業サポート
 - 統括、貿易コーディネーターや各種支援機関、専門家などを活用し海外展開に取り組む企業の拡大や課題解決を目指す。
- (3)商談会出展サポート
 - 台湾、タイ、ベトナム等
- (4)海外同行支援
 - 東南アジア、欧州、アメリカ等
- (5)海外バイヤー等招聘
- (6)セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
- 2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)経営統括1名・技術統括2名による各種企業支援
 - 経営・技術両統括による企業訪問：395回(8月末実績)
- (2)生産技術コーディネーター1名の配置 5/1～ 企業訪問128回(8月末実績)

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・ 県内コーディネーター等による企業支援
 - 企業訪問回数：のべ 1,201回 (うち具体的支援854回) (8月末実績)

具体的支援の内容

	回数	内容
同行訪問	41	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	14	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	160	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	59	製品改良にあつての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
その他	580	各種支援機関の助成制度や見本市に関する情報提供、申請支援 など
合計	854	

- (2) 専門家派遣を通じた支援 21社のべ 49回 (8月末実績)
- (3) 外商支援製品・技術カタログの作成(9月2,000部作成予定)

3 県外での販売拡大の強化

- ・ 東京営業本部の開設 (本部長+外商コーディネーター2名増) (4月)
 - 県内企業ニーズによる販路開拓活動
 - 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問
 - 企業 (425回)、大学 (17大学29回)、自治体 (272回) (8月末実績)
- ・ ミニ展示商談会の開催 (東京：5月) 県内防災企業5社参加 (21社40名来場) 商談件数27件
 - 第2回もニーズの高い防災備蓄品関係で開催 (9月予定)
- ・ 県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有

4 見本市・商談会

- ・ 出展見本市：12見本市 80小間に延べ74社出展(9月末迄予定) 商談件数886件(8月末実績)

5 支援機関との連携

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催 計1回 (5月17機関参加)
- ・ 中小機構四国連携会議の開催 計2回(4月,6月)

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・ 見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2)見本市及び商談会の開催
 - ・ 受注企業商談会の開催 計2回 (6月,8月)
- (3)その他 (個別あっせん (成約件数3件))

7 海外への販路開拓支援

- (1)販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金助成)
 - ・ 一次採択分14件 (14社)、二次採択分21件 (31社)
- (2)営業サポート
 - ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援
 - ・ 海外進出計画作成にかかる専門家派遣の実施 2社5回
- (3)商談会出展サポート 4回9社
 - ・ SECUTECH (4月、台湾2社) ・ 全国地方銀行合同商談会 (5月、ベトナム1社) ・ ものづくり商談会(タイ、6月2社) ・ INAP (防災商談会、フィリピン、9月4社予定)
- (4)海外同行支援 5社
 - ・ 4月台湾・・・消防機関への製品プレゼン支援 (防災) ・ 5月ベトナム・・・製造拠点マッチング支援
 - ・ 7月アメリカ・・・代理店商談同行 ・ 7月ベトナム⇒シガポール現地市場調査、代理店選定支援
 - ・ 7月台湾・・・現地大学や代理店のマッチング支援
- (5)海外バイヤー等招聘
 - ・ 招聘する海外バイヤー等の選定に着手
- (6)セミナーの開催
 - 9/12 国際間電子商取引セミナー (中小機構・地産地消外商課共催) 予定

課題

- 1 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
- 2 海外へチャレンジする企業の増加

今後の取り組み

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)3名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2)生産技術コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・ 企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施
- (2) 専門家派遣を通じた販売や代理店契約策などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログを活用したPR

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部による首都圏等の販路拡大
 - ・ 県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
 - ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催 (年4回 H29.1月,3月)
 - ・ 県県外事務所との連携による新たな営業先の確保 (大学、病院、福祉施設等)
 - 自らの独自ルートの販路開拓

4 見本市・商談会

- ・ 見本市への出展 (首都圏を中心に年間で29見本市 (160小間))
 - ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・ 外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有
- 金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・ 見本市出展で県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商COによるセールス活動の実施
- (2)見本市及び商談会の実施
 - ・ 受注企業商談会の開催 (年間 他県合同3回、県単独7回、技術提案型商談会 (県外企業を招聘した内覧や工場視察等) 1回)
- (3)その他
 - ・ 県外企業を招聘した個別斡旋の実施

7 海外への販路開拓支援

- (1)販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金助成)
 - 採択企業に対するサポート実施
- (2)営業サポート
 - ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援(継続)
- (3)商談会出展サポート
 - 10月防災先進県高知の製品・技術商談会 (台湾) 出展企業6社
 - 11月 METALEX (タイ) 出展企業2社
- (4)海外同行支援 7回
 - アメリカ2回、中国、ドイツ2回、欧州、東南アジアの同行意向あり。
- (5)海外バイヤー等招聘
 - 10月 1社 (中国より招聘の意向あり)
 - 11月 ものづくり総合技術展に併せて台湾より招聘
- (6)セミナーの開催
 - 11月 台湾などターゲット国進出セミナー
 - 2月 海外展開コンサル、商社等との個別相談会

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 外商サポート対象企業の成果額 = H31：73億円 (H28：45.2億円)
- 2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10億円 (H28：4.1億円)

【直近の成果】

※実績については、上半期分は10月に、以後12月、3月に把握予定

分野：商工業分野	戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大	取組方針：◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 ◆県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 ◆第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 ◆事務系職場の集積拡大
----------	-------------------	--

【概要・目的】
 本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、全国的なニアショア（地方拠点開設）志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、事務系職場の集積を進めることにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。



【平成31年度末の目標 <H28到達目標>】

1 立地決定件数	= H31 累計：40件 <H28：10件>
[製造品出荷額等]	= H31：612億円 (H28：420億円) 雇用創出数 = H31 累計 800人 <H28：294人>
2 工業団地分譲面積	= 24ha（高知一宮団地：調整池工事の完成、南国日章工業団地：用地取得完了に目途）

【直近の成果】

1 立地決定件数	4件(製造業：新設1件(食料品1件)、増設2件(金属製品1件、その他製造工業製品1件) 事務系：増設1件(バックオフィス1件)
2 高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中	

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施

(2) 相談対応

・ 申請希望者からの相談に対応

(3) 申請件数

・ 申請件数：計 18 件

(4) 審査会の実施

・ 6 月、9 月、2 月の実施

計画を進めるに当たってのポイント

1. 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ 2,000 部作成）

(2) 相談対応

・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 15 件）

(3) 申請件数

・ 申請件数：計 8 件（標準型：2 件、特別型：6 件（予定 2 件））

(4) 審査会の実施

・ 6 月、9 月（予定）に審査会を実施。

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

・ 設備投資案件の掘り起こし

今後の取り組み

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

・ 産業振興センターと連携し、事業戦略の策定を通じた設備投資案件の掘り起こしを行っていく。

・ さらなる申請者の掘り起こしを行うため、金融機関、支援機関等を通じた周知を引き続き実施していくとともに、申請希望者からの相談対応、必要に応じた予算の確保に向け作業していく。

(2) 相談対応

・ (1)と同様

(3) 申請件数

・ (1)と同様

(4) 審査会の実施

・ 標準型及び特別型について、引き続き随時募集していく。特別型については、申請状況に応じ 2 月に審査会を開催する予定。

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

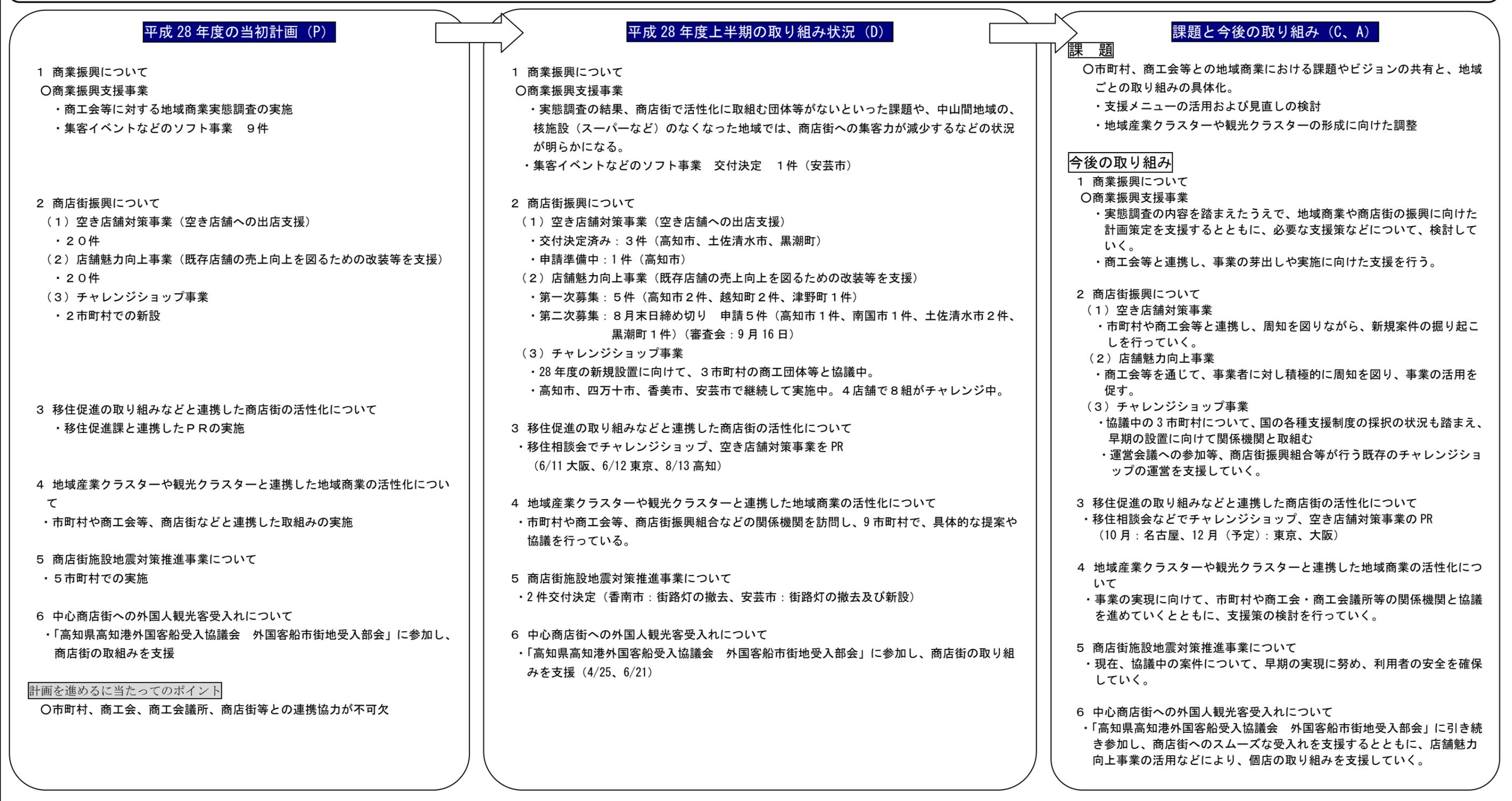
- 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 = H31 累計：134 億円 (H28 67.9 億円)
- 2. 設備投資助成への申請件数 = H31 累計：96 件 (H28 18 件)
- 3. 設備投資助成への雇用創出数 = H31 累計：120 人 (H28 24 人)

【直近の成果】

- 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額：67.9 億円 (H27 終了した案件による成果)
【参考：H29 生産能力増加見込額：30.7 億円 (H28 終了を予定している案件による成果)】
- 2. 設備投資助成への申請件数：6 件（標準型 2 件、特別型 4 件）
- 3. 設備投資助成への雇用創出数：3 人

分野：商工業分野	戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：地域商業の活性化（暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化）
----------	-----------------------------------	---

【概要・目的】
 ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す
 ・地域産業クラスターや観光クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。



【平成31年度末の目標〈H28到達目標〉】

- 空き店舗への出店 = H31：100件 <H28：20件（H26比 +7件）>
- チャレンジショップ開設 = H31：14箇所 <H28：2箇所新設（H26比 +2箇所）>

【直近の成果】

- 空き店舗への出店 = 申請済み：3件、申請準備中：1件
- チャレンジショップ開設 = 28年度中の開設を目指し、3市町村で協議中

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。
- 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習等を実施し、若年者の就職を支援する。
- U I ターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、本県へのU I ターン就職を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施(通年、17校)
 - ・私立中高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施(通年、2校以上)
 - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
 - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
 - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪10月、大阪12月)[新規]
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪11月・高知1月)
 - ・保護者へのUターン就職サポートガイド等の送付(7月、12月)[新規] 大阪開催は[新規]
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
 - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～7月)
 - ・学生向け情報サイトによる県内企業・就職情報の発信(11月～)[新規]
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月・4回)
- 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)(セミナー等：13回、しごと体験講習：250人)
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業の実施(7月～、就職者48人、うち正規36人)[新規]
- U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施。(通年)
 - ・U I ターン人材情報システムの再構築によるマッチング機能等の強化(11月)[新規]
 - ・U I ターン就職相談会への参加(通年/東京・大阪・名古屋・高知)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供
- 3 若者の正規雇用率の向上及び就職支援困難者支援の充実
- 4 U I ターン希望者と求人企業の登録拡大とマッチング強化によるU I ターン就職支援の充実

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施事業に着手 12校
 - ・私立高等学校での県内企業理解促進のための職業講話の実施 1校 参加生徒 40人
 - ・10年目教員研修の実施 参加教員 63人 協力企業 8社
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結 1大学 (6/3 徳島文理大学)
 - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 19大学
 - ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 8大学(資料提供のみ含む)
 - ・四国4県合同学生対象業界理解セミナー開催委託契約の締結(7/25)
 - ・学生対象Uターン就職支援セミナー及び大学就職担当職員と県内企業の情報交換会開催委託契約の締結(8月)
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録 登録者数 594人 [H28.8月末現在]
 - ・Uターン就職サポートガイド創刊準備号を作成し、登録者へ配布(主に郵送、594件)するとともに、大学の保護者会で配布し、取組を周知(254件)
 - ・教育機関や産業界、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼(718件)
 - ・大学生等の保護者への情報提供先の登録促進についての新聞広告(7/17)
 - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(5～7月)
- 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 就職者 361人、しごと体験による就職者 77人(うち正規36人) [H28.8月末現在]
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係る社会人基礎力研修の開始(9月)(短期研修 5日×2回、長期研修 15日×2回)
- U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 新規登録者・企業数 87人・83社 就職者数 21人 [H28.8月末現在]
 - ・U I ターン就職相談会への参加

来場者数	6/11 大阪	会場全体	151人	UI ターンブース	23人
	6/12 東京	会場全体	205人	UI ターンブース	15人
	8/13 高知	会場全体	55人	UI ターンブース	13人

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1 大学生及び保護者への確実な情報提供
 - ・保護者への情報提供先の登録促進
- 2 若年求職者のニーズに対応した事業の実施と広報の充実
- 3 求職者等にとって魅力的な県内企業・求人情報の早期発信

今後の取り組み

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立学校での、生徒の企業実習や企業の技術者による技術指導等の実施 今後着手予定の5校を含め17校で事業を実施
 - ・私立中高等学校での職業講話等の実施 1校実施決定(10/24)
 - ・私立中高等学校を訪問し、県内企業理解促進事業の活用を依頼
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結(1～2大学予定)
 - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による学生及び保護者への情報提供(通年)
 - ・四国4県合同での学生対象業界理解セミナーの開催(大阪 12/3)
 - ・学生対象Uターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪 10/15・16)
 - ・大学職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪11/11、高知1/26)
 - ・大学生等の保護者へのUターン就職サポートガイド創刊号の送付(12月)
 - ・来春卒業予定の高校生の保護者に、学校を通じ県内就職情報等提供のための住所等の登録を依頼(10月～12月)
 - ・企業や経済団体、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼(通年)
 - ・学生向け情報サイトの開設と県内企業・就職情報の発信開始(11月～)
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)(東京1回・大阪3回)
- 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等実施による若年者の就職(通年)
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係るマッチング交流会(10月)、企業実地訓練(10月～12月)等の実施
- U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU・I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施(通年)
 - ・U I ターン人材情報システムの再構築(11月末)(11月末頃までに、事業承継・人材確保センターのシステムとデータベースを一本化し、マッチング機能の強化を図る)
 - ・U I ターン就職相談会への参加(名古屋10/1、東京・大阪12月)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H28：65.5%(H26比+3.2%))
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H28：20.0%(H26比+4.1%))
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 = H31：50.0% (H28：44.0%(H26比+2.0%))
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 = H31：140人 (H28：110人(H26比+59人))

【直近の成果】

1. 新規高卒者の県内就職率 63.9% (H27)
2. 県外大学生のUターン就職率 15.9% (H26)
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 46.8% (H28.8月末現在)
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 21人(H28.8月末現在)

分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	---

【概要・目的】

拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。

- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
- ・東京事務所に2名配置した人材確保コーディネーターが、首都圏等での企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。また、大阪、名古屋事務所と連携し、企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。
- ・ホームページ等を活用した、求人及び求職情報の収集

平成 28 年度の当初計画 (P)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)
(目標：メールマガジン登録者数等 2,200 人 (H27 約 700 人))

- (1) 高知に関心のある層へのアプローチルートの拡大
 - ・移住の情報発信との連携強化
- (2) 高知県出身者へのアプローチルートの拡大
 - ・同窓会等を通じたアプローチ
 - ・県内在住保護者を通じたアプローチ など
- (3) センターHPで発信する情報の魅力アップや利便性の向上

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)
(目標：新規求職登録者数 300 人 (H27 約 143 人))

- (1) メルマガ登録者、高知家で暮らし隊登録者等の関心層を求職登録につなげる
 - ・仕事情報を定期的に届ける仕組みづくり
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
 - ・高知の企業を知る機会を設ける
- (2) 企業人材への取組み
 - ・求人提案可能企業の拡大 (1 社 (H27 年度))

3. マッチングの拡大 (目標：マッチング 30 件 (H27 約 11 人))

- (1) 首都圏企業へ人材紹介を依頼
- (2) 東京移住笑談会及び出張就職相談会等を開催し、U I ターン関心層を対象としたマッチングを拡大
- (3) 民間ビジネス事業者の有料サービスや「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省)等国の人材システムの活用

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

計画を進めるに当たってのポイント

人材確保

- (1) 事業承継・人材確保センターの認知度の向上
- (2) 関心者層 (HP 利用者など) を確実に求職登録につなげること。

事業承継

- (1) 事業者及び支援者等への広報及び啓発活動
- (2) 金融機関・各支援機関等との連携した企業相談等への対応

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)
(メールマガジン登録者数 875 人：フェイスブックいいね数 1,281 件) (8 月末)

- (1) 「高知家で暮らす」HP、「全国移住ナビ」HP、「ニッポン移住・交流ナビ」HP トップページにバナー設置、中央公論へ移住と共同で広告掲載 等
- (2) Facebook で高知県出身者に広告表示、土佐高、高知学芸の同窓会全員へチラシ等送付、高知新聞朝刊にて保護者向け広告掲載、ローソン・ファミリーマート等でのチラシ配架、高知県人会近畿連合会総会事前打ち合わせ会でセンターの取組みを説明、神戸高知県人会総会参加、S E O 対策実施 等
- (3) センターHP リニューアル着手 (11 月末完成予定)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)
(新規求職登録者数 141 人 (8 月末))

- (1) ・メルマガによる県内求人情報の定期的配信 (高知家で暮らし隊員など約 8,000 名)
 - ・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信 (リーチ数 231,261 件)
 - ・地域おこし協力隊員、土佐 M B A 受講者にセンター求職登録依頼文書送付 (7 月中旬)
 - ・U I ターン就職相談会・転職フェア等参加 (6/11・12 (東京 (面談者 23 名)、大阪 (面談者 15 名))、7/30 (東京 (面談者 13 名)、8/13 (高知 (面談者 13 名)))
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ 36 件
- (2) ・求人提案可能企業の拡大 (42 社)
 - ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
 - ・県と包括協定を締結した企業と具体的な仕組みづくりに向けた協議

3. マッチングの拡大 (マッチング 10 件 (8 月末))

- (1) ・首都圏企業 42 社へ 11 件の人材について紹介を依頼
 - ・東京移住笑談会 (7/22) (面談者 4 名)
 - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】(東京) (7/23、8/27、9/17)
 - 【移住コンシェルと連携】(大阪) (9/10)
 - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (30 件 5 社に依頼中)
 - ・「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省)の活用 (6 月登録)

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (3 件)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (44 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (14 件)
 - * 東京海上日動火災保険(株)、(一社)事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結(8/2)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

人材確保

1. マッチングの増加には、求人企業に紹介可能な求職登録者をこれまでよりも大幅に確保することが必要。
 - ・高知出身者や高知に関心のあるU I ターン希望者へのアプローチルートを強化
 - ・メルマガ登録者などを求職登録にワンランクアップする取組み。

事業承継

1. 金融機関・各支援機関等との連携の構築
2. 情報発信力の強化 (マスメディア等の活用方法)

今後の取り組み

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
 - (1) 移住促進課の情報発信等との連携を徹底し、U I ターン関心層へ情報を届ける。
 - ・各市町村のふるさと納税返礼時にチラシを同封
 - (2) S E O 対策 (継続)
 - (3) センターHP リニューアル。発信する情報の魅力アップや求職者の利便性を高める。

◆ U ターン者対応

- (2) ・県内外の大学生の保護者に対して情報提供先の登録の依頼をするとともに、企業や経済団体、市町村にUターン就職サポートガイド見本を配布し活用を依頼する。(雇用労働政策課)
 - ・県立大、工科大の同窓会を通じた卒業生への情報提供
 - ・県内各高校同窓会の状況を把握し、同窓会を通じた情報提供の可能性の確認

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
 - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ (継続)
 - ・U I ターン就職相談会・転職フェア参加 10/1 (名古屋) 12/10 (大阪)、12/11 (東京)
 - ・首都圏転職希望者と県内企業の社長との交流会開催 (高知暮らしフェアとの運動)

◆ 「企業人材対応」

- (1) ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ (継続)

3. マッチングの拡大

- ◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通
 - (1) ・首都圏企業へ人材紹介依頼 (継続)
 - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】(東京) (予定：10/23、11/26、1/28、2/25、3/25) (大阪) (予定：11/26)
 - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (継続)

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 中核人材の求人件数	= H31:200 件	< H28:150 件 >
2. 中核人材のマッチング件数	= H31:200 件	< H28:30 件 >
3. 事業承継等に係る相談件数	= H31 累計:750 件	< H28:150 件 >
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H31 累計:100 件	< H28:30 件 >

【直近の成果】

1. 中核人材の求人件数	= H28.8 月末:118 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H28.8 月末:10 件
3. 事業承継等に係る相談件数	= H28.8 月末:46 件
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H28.8 月末:6 件

【概要・目的】

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - ・4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
 - ・情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
 - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援（通年）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
 - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8月 アンケートの結果分析
 - 9月 アンケート回答企業の訪問開始
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
 - ・公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
 - ・取材・収録（6月～7月）
 - ・放送（7月）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. アドバイザーや高等教育機関等と連携してコンテンツ関連企業に対するトータルな支援を行う。

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - ・4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
 - ・会員数：36事業者
 - ・情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））
延べ27事業者が参加
 - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））
延べ8事業者が参加
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援
 - ・マッチング申込件数：7件

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
 - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））[再掲]
相談件数：7件
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]
 - ・8/10～8/31 出展事業者公募
 - ・9月初旬 出展事業者決定（予定）

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
 - ・相談件数：8件
 - ・企業立地件数：1件（企業指定・交付決定済）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8月 アンケートの結果分析
 - 9月 アンケート回答企業の訪問開始（予定）
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
 - ・公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
 - ・8/5～8/10 取材・収録
 - ・9月 放送（予定）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援（6/25、7/30 開催：20名参加）

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
延べ99人参加
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
延べ249人参加
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）（予定）[新規]
8/5 受講者募集開始
10月中旬 受講者決定（予定）

課題

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<課題> 事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<課題> 立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足

4. 人材確保・育成支援

<人材育成>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<課題> 企業が求める人材の専門家・多様化に対応した人材育成、企業と人材とのマッチング

今後の取り組み

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<取組> 事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る。

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<取組> 立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る。

4. 人材確保・育成支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<取組> H29 実施に向け、以下の仕組みを検討予定

- アプリ開発人材講座の拡充
 - ・基礎編と応用編を再編し、より高度な知識・技術を持った人材を育成(7-翌3月)
 - ・プログラマーに加え、プロデューサー、プランナー等、多様な人材を育成
- 首都圏在住コンテンツ産業人材のネットワーク化、企業とのマッチングの検討

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

1. ビジネスマッチング件数（累計）	=	H31：40件（+36件）	<H28：12件（+8件）>
2. 事業化プラン認定件数（累計）	=	H31：22件（+12件）	<H28：12件（+2件）>
3. 見本市出展事業者数（累計）	=	H31：12件（+12件）	<H28：2件（+2件）>
4. 企業立地件数（累計）	=	H31：18件（+12件）	<H28：9件（+3件）>
5. 土佐 MBA 受講者数	=	H31：280人	<H28：250人>

【直近の成果】

1. ビジネスマッチング案件（累計）	: 6件（+2件）	（8月末時点）
2. 事業化プラン認定件数（累計）	: 10件（+0件）	（8月末時点）
3. 見本市出展事業者数（累計）	: 0件（+0件）	（8月末時点）
4. 企業立地件数（累計）	: 7件（+1件）	（8月末時点）
5. 土佐 MBA 受講者数	: 348人	（7月末時点）

分野： 連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱： 産業人材を育成する

取組方針： 学びの場の提供

【概要・目的】

本県産業を着実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

1. 土佐MBA

分類	コース・科目 等	
イントロダクション	県内外で活躍する企業経営者等による講義	
入門編	①起業家入門 ②女性のための起業入門 ③ビジネス×図書館入門 ④広報戦略入門 ⑤経営戦略入門 ⑥マーケティング入門 ⑦商品開発入門 ⑧経営者のための会計入門 ⑨初めての海外取引入門 ⑩クラウドファンディング入門 ⑪プレゼンテーション入門	
基礎編	①起業家養成講座（5コマ）	
	②経営・マーケティング戦略（各5コマ）	経営戦略 マーケティング戦略 商品・デザイン戦略
	③マネジメント（各5コマ）	事業管理 人材・組織管理 リスク管理
	④財務戦略（各5コマ）	会計実務と管理会計 税務会計 財務戦略
	⑤プレゼンテーション（3コマ） ⑥貿易実務（3コマ）	
応用編	①マーケティング戦略（5コマ） ②財務戦略（5コマ）	
実践編	①土佐経営塾（2時間×12回） ②商人塾地域セミナー（2日×2地域） ③目指せ！弥太郎 商人塾[新商品開発クラス]（2.5日×6回） ④目指せ！弥太郎 商人塾[農商工連携ビジネス]（2.5日×6回） ⑤農業創造セミナー（入門コース・2回、実践コース・5回） ⑥創業塾（6時間×4回）	
エグゼクティブコース	県内中堅企業を主な対象とする次期経営層育成講座	
専門知識・技術	①土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC） ②生産管理高度化研修 ③食品表示研修 ④イラストビジネス基礎 ⑤アプリ開発人材育成講座（基礎編・応用編） ⑥農業経営塾（法人セミナー） ⑦農業法人研修会	

2. 土佐まるごと立志塾

地域の産業振興に必要な知識やスキルを県と市町村の職員が共に学び合う研修。
・全6回研修

1 土佐MBA

◆受講者数延べ2,360名（8月末現在） 累計申込者数 3,103名（同）

区分	参加者数
イントロダクションセミナー&ガイダンス	167名
入門編	900名/11科目(全11科目)
基礎編	123名/9科目(全13科目)
実践編	(土佐経営塾) 20名
	(商人塾地域セミナー) 6名
	(商人塾) 12事業者
	(6次産業化セミナー-実践コース) 6事業者
エグゼクティブコース	20名
専門知識・技術編	(土佐FBC) 51名
	(生産管理高度化研修) 305名
	(食品表示研修) 113名
	(イラストビジネス基礎) 249名
	(アプリ開発人材育成講座<基礎編>) 99名
	農業経営塾(法人化セミナー) 151名
	(農業法人研修会) 72名

2 土佐まるごと立志塾

- ・受講者数:32名（市町村職員21名、県職員11名）
- ・5/27 開講式&第1回（創発力、大学との連携、プレゼンテーション、補助制度）
- ・6/30-7/1 第2回（現地視察[中土佐町]、グループワーク・発表）
- ・7/29 第3回（公民連携による地域づくり、地域づくり事例、グループワーク）
- ・8/26 第4回（グループワーク（アイデアソン））

課題

- 1. 受講者の募集
(基礎編・応用編・サテプラ)

今後の取り組み

1 土佐MBA

区分	参加者数見込	開催時期
基礎編	240名(4科目)	10月以降開講
応用編	40名(2科目)	H29.2月開講
実践編	(創業塾)30名	10月開講
専門知識・技術編	30名(1科目)	10月以降開講

◆サテプラ

企業・団体を個別訪問。研修等への活用へも含め受講者を募集

2 土佐まるごと立志塾

・10/14、11/11（修了式）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1 土佐MBA
 - ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆延べ3,000人の受講 <H28:延べ3,000人の受講>
 - 2 土佐まるごと立志塾
 - ◆地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人材の育成
 - ◆受講者が研修を通じて作成した政策提案の内6割以上が、各地域の取組につながる
- <H28:受講者が研修を通じて作成した政策提案の内6割以上が、各地域の取組につながる>

【直近の成果】

- 1 土佐MBA
 - ・H24~H27年度受講者数延べ6,959人（うち実践編受講者：延べ880人）
 - ・H28.8月末現在 受講者数 2,360名
 - ・実践編（商人塾、土佐経営塾）受講者による新商品開発と販路拡大、起業・法人化の事例がみられ、受講生同士のコラボ商品も生まれている。
- 2 土佐まるごと立志塾
 - ・H25~27年度修了生139名
 - ・政策提案の取組状況～アンケート調査（H27.12月）～
すでに行っている2名(6.6%)、今後行う予定30名(50%)

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く、起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：産学官民連携強化による産業の振興
起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

取組方針：産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業の推進
起業に向けての準備段階に対する支援

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

内容	実施回数、実施時期等	
◆高等教育機関と連携したワンストップ相談窓口での相談	随時	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 31 回、第 2 を除く毎週水曜日、5 月～3 月	
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～3 月	
◆高知家フューチャーセミナー	全 5 回、6 月～	
◆アイデアソン	全 7 回、6 月～1 月	
◆知財マッチング [新規]	県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング (随時)	
◆連続講座	ローカル to グローバル	全 5 回、6/20～9/21
	高知 CCB	全 6 回、6/28～1/25
	地域産業創出 I	全 11 回、6/28～1 月
	地域産業創出 II [新規]	全 4 回、10 月～2 月
◆ビジコン	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	募集 6/24～9/20 本選 10/29
	高知家ビジネスプランコンテスト [新規]	運営プロポーザル 8 月 募集 10 月～12 月 本選 2 月下旬
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	サポート開始件数 年 15 件 (目標) (ビジコン関係 10 件、その他 5 件)	

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ココプラビジネスチャレンジサポートの周知と各プロジェクトの推進
- ・連続講座等で磨きあげたビジネスプランの事業化支援
- ・起業、新事業展開をサポートするための体制の強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

◆高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口

相談件数：11 件

◆大学等のシーズ・研究内容紹介 (第 2 を除く毎週水曜日) 全 31 回

開催日	連携事業者	参加
5/18～9/28 (16 回)	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校、牧野植物園、工業技術センター、紙産業技術センター	288 名 (13 回まで)

◆経営者トーク (毎月第 3 金曜日) 全 10 回

開催日	連携事業者	参加
5/20、6/17、7/15、8/19	(株)ミロク 代表取締役社長 弥勒 美彦 氏、(有)華珍園 代表取締役 中越 景之 氏、学校法人龍馬学園 理事長 佐竹 新市 氏、(株)ワークウェイ 代表取締役社長 奥村 恭明 氏	150 名

◆高知家フューチャーセミナー 全 5 回

開催日	連携事業者	参加
6/3、7/15、8/29	日経 BP 社 執行役員 麓 幸子 氏、(株)ウグ(株)ジノルビジネスラボ ユーザーほか 中村 龍太 氏、トヨタ自動車(株)コネクテッド戦略部 未来プロジェク室長 鈴木雅穂 氏	150 名

◆アイデアソン 全 7 回

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/12、8/6、9/26	(株)オルトプラス 高知高専、高知大 富士通総研	高等教育機関等と連携してをテーマに、アイデアを練り上げ、ビジネスプランを作成	59 名 (2 回まで)

◆知財マッチング

開催日	連携事業者	内 容	参加
5/24	富士通(株)	大企業の開放特許と県内の中小企業の技術をマッチングさせることを目的に事業説明会を開催	29 名

◆連続講座 全 4 講座

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/20～9/21 (全 5 回)	(株)野村総合研究所	ローカル to グローバル(海外展開を行うための知識の習得)	24 名
6/28～1/25 (全 6 回)	(株)リクルーティスタイル (JRC)	地域コ・クリエーション (高知 CCB) (地域経営、協創の考え方の習得)	40 名
6/28～1/25 (全 11 回)	ワイルドアイ、徳島文理大学 ほか	地域産業創出 I。地域を巻き込む新しい取組の実行に必要な実践力の習得	8 名

◆ビジネスプランコンテスト

募集期間	連携事業者	内 容
6/24～9/20	(株)オルトプラス	「高知が有する魅力の向上」「高知の課題解決」を目的としたビジコン

◆ココプラビジネスチャレンジサポート

今年度 着手案件 4 件 継続案件 3 件

2 産業人材の育成

取組み状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

課題と今後の取り組み (C、A)

課 題

1. 参加者の募集、確保

- (1) 関係各機関への継続的な広報活動
- (2) テーマ・内容に合わせた個別の広報活動

2. 各種事業の運動

MBA、連続講座等が出てきたアイデアやビジネスプランに対する、ココプラビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化支援やビジコンへの誘導の働きかけ

今後の取り組み

内容	実施回数、実施時期等	
◆高等教育機関と連携したワンストップ相談窓口での相談	随時	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	15 回、～3 月	
◆経営者トーク	6 回、～3 月	
◆高知家フューチャーセミナー	2 回	
◆アイデアソン	4 回(10/19、11/6、11/23、12 月)	
◆知財マッチング	県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング (随時)	
◆連続講座	高知 CCB	3 回 (10/26、12/8、1/25)
	地域産業創出 I	4 回 (10/21、11/25、12/15、1/25)
	地域産業創出 II	全 4 回、10 月～2 月
◆ビジコン	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	本選 10/29
	高知家ビジネスプランコンテスト	募集 10 月～12 月 本選 2 月下旬
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	サポート開始件数 年 15 件 (目標) (ビジコン関係 10 件、その他 5 件)	

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

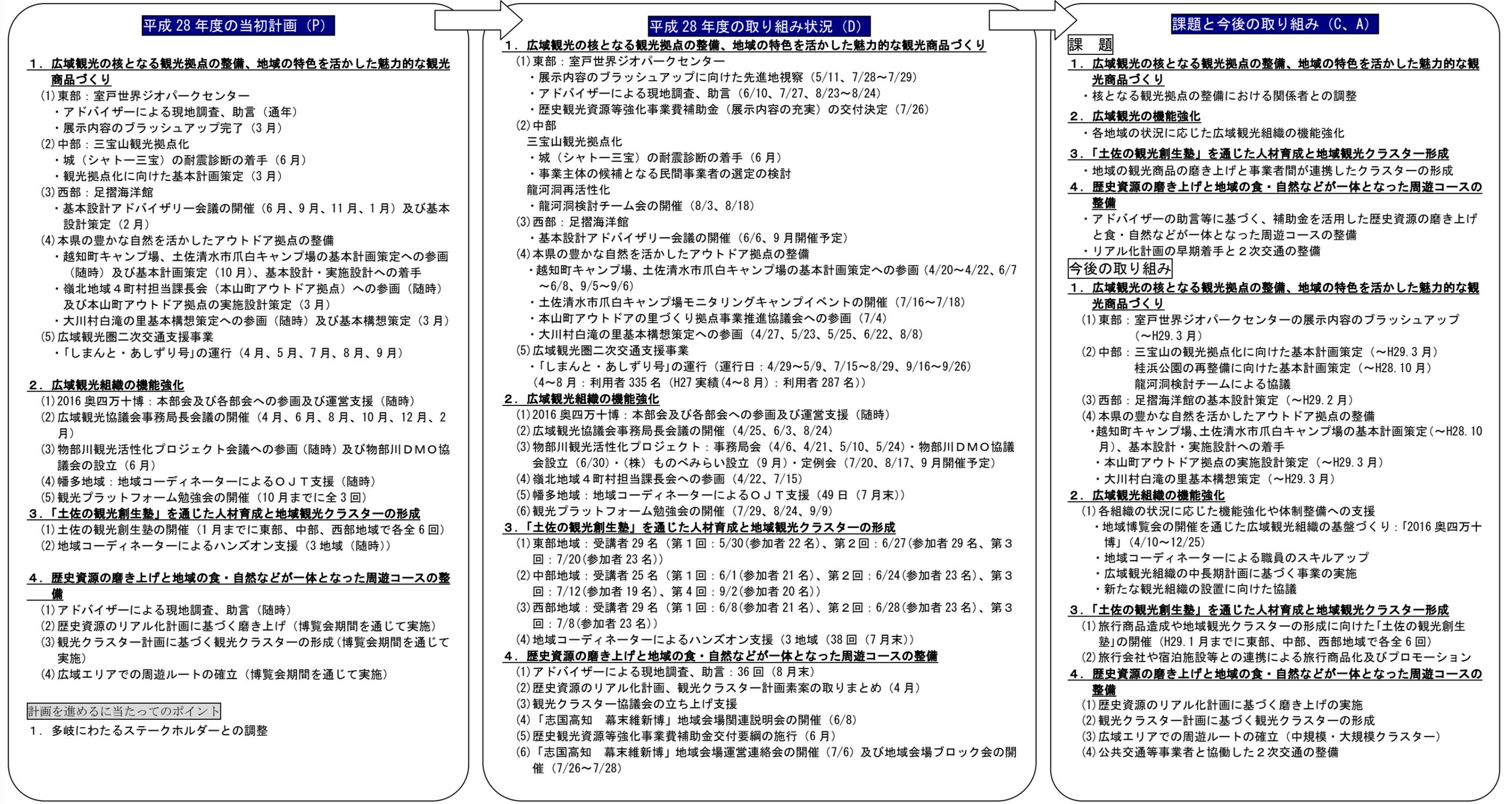
- (1) 受講者・参加者の確保
 - ① 「連続講座」 H31：400 人 (H28～31 累計) (H28：75 人)
 - ② 「アイデアソン」 H31：16 回・120 人 (H28～31 累計) (H28：7 回・のべ 80 人)
 - ③ 「知財マッチング」 H31：成約件数 4 件 (H28～31 累計) (H28：説明会 1 回実施)
- (2) ビジネスプランコンテスト
 - ・H31：60 件以上/年 の応募を目指す
 - 〈H28：①高知を盛り上げるビジコン 20 人以上 ②高知家ビジコン (県主催) イベント部門 15 件以上、ローカルビジコン部門 25 件以上〉
- (3) 事業化支援
 - ① ココプラビジネスチャレンジサポート開始件数 H31：40 件 (H28：サポート開始件数 15 件 (ビジコン関係 10 件、その他 5 件))
 - ② センターが関与した事業化案件 H31：10 件 (H28～31 累計) (H28：2 件)

【直近の成果】

- (1) 受講者・参加者
 - ① 「連続講座」72 人 (開講済 3 講座)
 - ② 「アイデアソン」2 回・59 人
 - ③ 「知財マッチング」説明会 1 回実施
- (2) ビジネスプランコンテスト：
 - ① 高知を盛り上げるビジコン 9 月 20 日まで募集
 - ② 高知家ビジコン 委託事業者決定
- (3) 事業化支援
 - ① ココプラビジネスチャレンジサポート開始件数 7 件

分野：観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地づくり	取組方針：歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
---------	-----------------	---

<p>【概要・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり ・「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光組織の機能強化 ・歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備 	
---	---	--



平成28年度の当初計画 (P)

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部：室戸世界ジオパークセンター
 - ・アドバイザーによる現地調査、助言（通年）
 - ・展示内容のブラッシュアップ完了（3月）
- (2) 中部：三宝山観光拠点化
 - ・城（シャトー三宝山）の耐震診断の着手（6月）
 - ・観光拠点化に向けた基本計画策定（3月）
- (3) 西部：足摺海洋館
 - ・基本設計アドバイザー会議の開催（6月、9月、11月、1月）及び基本設計策定（2月）
- (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
 - ・越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場の基本計画策定への参画（随時）及び基本計画策定（10月）、基本設計・実施設計への着手
 - ・嶺北地域4町村担当課長会（本山町アウトドア拠点）への参画（随時）及び本山町アウトドア拠点の実施設計策定（3月）
 - ・大川村白滝の里基本構想策定への参画（随時）及び基本構想策定（3月）
- (5) 広域観光圏二次交通支援事業
 - ・「しまんと・あしずり号」の運行（4月、5月、7月、8月、9月）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト会議への参画（随時）及び物部川DMO協議会の設立（6月）
- (4) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（随時）
- (5) 観光プラットフォーム勉強会の開催（10月までに全3回）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- (1) 土佐の観光創生塾の開催（1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（随時））

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言（随時）
- (2) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げ（博覧会期間を通じて実施）
- (3) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（博覧会期間を通じて実施）
- (4) 広域エリアでの周遊ルートの確立（博覧会期間を通じて実施）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成28年度の取り組み状況 (D)

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部：室戸世界ジオパークセンター
 - ・展示内容のブラッシュアップに向けた先進地視察（5/11、7/28～7/29）
 - ・アドバイザーによる現地調査、助言（6/10、7/27、8/23～8/24）
 - ・歴史観光資源等強化事業費補助金（展示内容の充実）の交付決定（7/26）
- (2) 中部
 - 三宝山観光拠点化
 - ・城（シャトー三宝山）の耐震診断の着手（6月）
 - ・事業主体の候補となる民間事業者の選定の検討
 - 龍河洞活性化
 - ・龍河洞検討チーム会の開催（8/3、8/18）
- (3) 西部：足摺海洋館
 - ・基本設計アドバイザー会議の開催（6/6、9月開催予定）
- (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
 - ・越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場の基本計画策定への参画（4/20～4/22、6/7～6/8、9/5～9/6）
 - ・土佐清水市爪白キャンプ場モニタリングキャンプイベントの開催（7/16～7/18）
 - ・本山町アウトドアの里づくり拠点事業推進協議会への参画（7/4）
 - ・大川村白滝の里基本構想策定への参画（4/27、5/23、5/25、6/22、8/8）
- (5) 広域観光圏二次交通支援事業
 - ・「しまんと・あしずり号」の運行（運行日：4/29～5/9、7/15～8/29、9/16～9/26）（4～8月：利用者335名（H27実績4～8月）：利用者287名）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4/25、6/3、8/24）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト：事務局会（4/6、4/21、5/10、5/24）・物部川DMO協議会設立（6/30）・（株）ものべみらい設立（9月）・定例会（7/20、8/17、9月開催予定）
- (4) 嶺北地域4町村担当課長会への参画（4/22、7/15）
- (5) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（49日（7月末））
- (6) 観光プラットフォーム勉強会の開催（7/29、8/24、9/9）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- (1) 東部地域：受講者29名（第1回：5/30（参加者22名）、第2回：6/27（参加者29名）、第3回：7/20（参加者23名））
- (2) 中部地域：受講者25名（第1回：6/1（参加者21名）、第2回：6/24（参加者23名）、第3回：7/12（参加者19名）、第4回：9/2（参加者20名））
- (3) 西部地域：受講者29名（第1回：6/8（参加者21名）、第2回：6/28（参加者23名）、第3回：7/8（参加者23名））
- (4) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（38回（7月末）））

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言：36回（8月末）
- (2) 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画素案の取りまとめ（4月）
- (3) 観光クラスター協議会の立ち上げ支援
- (4) 「志国高知 幕末維新博」地域会場関連説明会の開催（6/8）
- (5) 歴史観光資源等強化事業費補助金交付要綱の施行（6月）
- (6) 「志国高知 幕末維新博」地域会場運営連絡会の開催（7/6）及び地域会場ブロック会の開催（7/26～7/28）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり**
 - ・核となる観光拠点の整備における関係者との調整
- 2. 広域観光の機能強化**
 - ・各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化
- 3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成**
 - ・地域の観光商品の磨き上げと事業者間が連携したクラスターの形成
- 4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備**
 - ・アドバイザーの助言等に基づく、補助金を活用した歴史資源の磨き上げと食・自然などが一体となった周遊コースの整備
 - ・リアル化計画の早期着手と2次交通の整備

今後の取り組み

- 1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり**
 - (1) 東部：室戸世界ジオパークセンターの展示内容のブラッシュアップ（～H29.3月）
 - (2) 中部：三宝山の観光拠点化に向けた基本計画策定（～H29.3月）
桂浜公園の再整備に向けた基本計画策定（～H28.10月）
龍河洞検討チームによる協議
 - (3) 西部：足摺海洋館の基本設計策定（～H29.2月）
 - (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
 - ・越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場の基本計画策定（～H28.10月）、基本設計・実施設計への着手
 - ・本山町アウトドア拠点の実施設計策定（～H29.3月）
 - ・大川村白滝の里基本構想策定（～H29.3月）
- 2. 広域観光組織の機能強化**
 - (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・地域博覧会の開催を通じた広域観光組織の基盤づくり：「2016 奥四万十博」（4/10～12/25）
 - ・地域コーディネーターによる職員のスキルアップ
 - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施
 - ・新たな観光組織の設置に向けた協議
- 3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成**
 - (1) 旅行商品造成や地域観光クラスターの形成に向けた「土佐の観光創生塾」の開催（H29.1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
 - (2) 旅行会社や宿泊施設等との連携による旅行商品化及びプロモーション
- 4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備**
 - (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施
 - (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成
 - (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター）
 - (4) 公共交通等事業者と協働した2次交通の整備

【平成31年度末の目標（H28到達目標）】

1. 観光クラスター	= H31：20か所以上<H28：14か所以上>
2. 地域観光クラスター	= H31：50クラスター<H28：12クラスター>
3. 核となる観光拠点の整備	= H31：10か所<H28：3か所>
4. アウトドア拠点の整備	= H31：4か所<H28：->
5. 広域観光組織の法人化	= H31：5か所<H28：3か所>
6. 地域コーディネーターの配置	= H31：3エリア<H28：3エリア>

【直近の成果】

1. 観光クラスター	= 14か所（7月末時点）
2. 地域観光クラスター	= 4クラスター（7月末時点）
3. 核となる観光拠点の整備	= 2か所（7月末時点）
4. アウトドア拠点の整備	= 0か所（7月末時点）
5. 広域観光組織の法人化	= 3か所（7月末時点）
6. 地域コーディネーターの配置	= 3エリア（7月末時点）

【概要・目的】

- ・観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進
- ・「歴史を中心とした博覧会」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
- ・コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

平成 28 年度の当初計画（P）

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進

- ①アプリを活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化
- ②蓄積データによる観光客動向の分析とマーケティングへの活用

2. 志国高知 幕末維新博の推進

- ①官民の関係者の協働による博覧会の開催
- ②博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施

3. 旅行エージェント向けのプロモーションの実施

- ①博覧会や四国 DC などの時機を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
- ②旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
- ③時機を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ①マスメディアのネットワークを活用したパブリシティ活動の推進
- ②海外向けのパブリシティ活動の強化による本県の露出拡大

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) 中小規模をターゲットにした大会・学会・報奨旅行の誘致[新規]
 - ①関係部局との情報共有と連携強化
 - ②企業等へのセールス
 - ③国際ミーティングエキスポ（IME）等への出展
 - ④旅行会社への企画提案や商品素材の提供
 - ⑤高知の強みを生かした魅力的なオプションツアーやユニークベニューの提案
- (2) 大会開催等に係る主催団体の準備・運営のサポート[新規]
 - ①県内事務局となる関係者等の訪問
 - ②関係者への魅力的な会場や観光資源等の情報提供や手配調整
 - ③会場や宿泊施設等との連絡会の開催及び連携の強化

計画を進めるに当たってのポイント

1. 博覧会の開催に向け、全国的な盛り上がりを作り出すためのプロモーションが不可欠
2. コンベンション等（MICE）の誘致活動に必要な関係機関との協力関係の構築

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進

- ①「リョーマの休日」PR用パンフレットの発行、ポスター・のぼり旗の掲示（4/1～）
- ②「龍馬パスポートⅢ」の開始（4/1～）
- ③「公式！こうち旅アプリ」の提供開始（Android版 4/1 公開、iOS版 4/22 公開）
- ④広域観光みらい会議の開催（6/7）
- ⑤「リョーマの休日」PR用パンフレット（夏号）の発行（6/30）
- ⑥「高知家の食卓」県民総選挙 2016（8/1～9/6）

2. 志国高知 幕末維新博の推進

- ①博覧会準備委員会で基本計画を策定（4/8）
- ②志国高知 幕末維新博推進協議会設立（5/25）
- ③博覧会ロゴマーク決定（7/25）
- ④志国高知 幕末維新博推進協議会で実施計画を策定（7/25）
 - ・志国高知 幕末維新博運営委員会（5/31・7/15・9/23 又は 26）
 - ・志国高知 幕末維新博受入部会（6/6・6/23・8/31）
 - ・志国高知 幕末維新博誘致・広報部会（6/6・6/27・9/5）

3. 旅行エージェント向けのプロモーションの実施

- ①四国 DC 全国宣伝販売促進会議（5/11 高松）
- ②JR 四国商品説明会での旅行会社向けプロモーション（5/17 大阪）
- ③地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン H28 下期向け（5/26 東京、6/9 大阪、6/21～22 名古屋・岡山、7/5～6 福岡・広島）
- ④地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン H29 上期向け（9/16 大阪）
- ⑤旅行会社（造成部署）への個別セールス（9/15～16 東京・大阪、9/27～29 大阪・名古屋・東京）
- ⑥四国 DC イベントの開催（9/17～18 大阪）
- ⑦四国ツーリズム創造機構によるセールスキャラバン H29 上期向け（9/29 東京）

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ①首都圏等マスメディア情報発信事業の定例会の開催（5/2・5/20・6/24）
- ②首都圏マスメディアとの情報交換会の開催（7/1）

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- ①「平成の薩長土肥連合」による NHK 訪問（5/26）
- ②「平成の薩長土肥連合」によるマスメディア向け情報発信会（8/29 東京）

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- ①高知家流 MICE 連絡会の開催（4/7）
 - ②大学、福祉・医療系団体等の訪問（6月 24 件、7月 3 件、8月 5 件）
 - ③旅館ホテル連盟との MICE プログラム三旅連合同会議の開催（5/6・6/20・9/6）
 - ④三旅連との協働による旅行エージェント向け産業観光素材資料の作成（9月）
- ※三旅連＝大手旅行会社 3 社（JTB・KNT・NTA）の契約旅館・ホテルによる連盟組織

課題と今後の取り組み（C、A）

課題

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進

- ・きめ細かな情報発信による観光客の周遊促進、誘導強化
- ・「高知家の食卓」県民総選挙の投票率向上

2. 志国高知 幕末維新博の推進

- ・全国的な盛り上がりを作り出すためのプロモーションの実施

3. 旅行エージェント向けのプロモーションの推進

- ・H29 上期向けの魅力的な旅行商品・素材の提供

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ・博覧会開催に向けた首都圏等のマスメディアへの情報発信の強化

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- ・他県も含めた事業予算の確保

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- ①本県の強みを生かしたセールス活動とターゲットの選定
- ②取り組み強化に伴う助成金制度の見直し

今後の取り組み

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進

- ・「高知家の食卓」県民総選挙 2016 結果の PR への活用とアプリへの反映（10月）

2. 志国高知 幕末維新博の推進

- ①テレビ局への企画提案や取材誘致活動
- ②企業とのタイアップやロゴマークを活用した企画商品の展開
- ③事務局体制の整備

3. 旅行エージェント向けのプロモーションの推進

- ①大手旅行会社の造成部署を中心とした個別セールスの実施（10～11月札幌・仙台・広島・福岡・富山・金沢ほか）
- ②旅行会社店頭キャンペーンの実施（1～2月京都・大阪・神戸）
- ③四国ツーリズム創造機構によるセールスキャラバン H29 上期向け（10/12 大阪）

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ①既存事業で構築したネットワーク、PR 手法の活用
- ②幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- ・H29 事業の企画と事業予算確保に向けた他県への提案及び協議（10月）

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- ①三旅連との協働による旅行エージェント向け産業観光素材資料を活用した旅行会社へのセールス活動（10月～）
- ②博覧会開催も見据えた助成金制度拡充の検討（10月～）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 高知城歴史博物館の入館者数 ⇒ H31:10 万人 <H28:10 万人 ※H29 目標>
2. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒ H31:毎年 50 件以上 <H28: 50 件以上>
3. 観光サポートアプリのダウンロード件数 ⇒ H31:1 万件 <H28: 5,000 件>
4. コンベンション等の開催件数 ⇒ H31:97 件 <H28: 65 件>

【直近の成果】

1. 「龍馬パスポート」の利用者数 ⇒158,238 人（9/4 現在）※H27 年度末 146,902 人
2. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒58 件（9/5 現在）
（テレビ 6 件、ラジオ 2 件、雑誌 1 件、新聞 6 件、WEB43 件）
3. 観光サポートアプリのダウンロード件数 ⇒6,934 件（9/2 現在）
4. コンベンション等の開催実績 ⇒30 件（7 月末現在）

分野：観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地づくり 効果的なセールス&プロモーション	取組方針：自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
---------	-------------------------------------	----------------------------

【概要・目的】

- ・自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
- ・サイクリングコースの設定と環境整備
- ・施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化
- ・ラグビーワールドカップ2019 チームキャンプ誘致

平成28年度の当初計画 (P)

- 1 プロスポーツの誘致活動（プレシーズンマッチの確実な開催等）**
 - プロ野球球団への定期的な訪問によるプレシーズンマッチの開催やキャンプ誘致（4月～1月）
 - Jリーグチーム訪問等によるキャンプ誘致活動（通年）
- 2 アマチュアスポーツ（合宿・大会）の誘致活動**
 - 関西エリアのアマチュア合宿取扱旅行エージェントへのPR活動（5月）
 - ラグビートップリーグ等誘致（NTTドコモ、ホンダヒート、近鉄、キャノン、NEC、神戸製鋼・パナソニック・ヤマハ）、大学ラグビーチーム
 - なでしこリーグカップ公式戦誘致（4月）
 - 女子野球侍ジャパン代表候補強化合宿の受け入れ（4月） 他
- 3 スポーツイベントの開催等**
 - スポーツイベントの開催支援等
 - （新）奥四万十トレイルレース（6/5 四万十町）
 - （新）高知家杯東洋町SUP選手権大会（6/12 東洋町）
 - 四万十・南予横断2リバービューライド（9/11）
 - 高知県知事杯サーフィン大会（10/23）
 - 第2回安芸・室戸パシフィックライド（12/4）
 - 四万十・足摺無限大チャレンジライド（3月上旬） 他
- 4 サイクリングコースの設定、PR[新規]**
 - サイクルライフナビゲーターによるサイクリングコース（案）の試走（4月～10月）
 - よさこいネット等でのPR、コースの魅力を随時情報発信（通年）
 - HP・パンフ作成委託など
- 5 ラグビーワールドカップ2019 チームキャンプ誘致（通年）**
 - ターゲット国のキーマン等との情報収集・情報提供
 - 在日大使館への訪問等、直接的なアプローチ
 - キーマンやターゲット国のチーム幹部等の招聘
 - ラグビートップリーグの公式戦開催や合宿の誘致

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 プレシーズンマッチの確実な開催（ワールドベースボールクラシックの日程や次期シーズン開幕日を見据えた提案）
- 2 スポーツツーリズムの推進に必要な施設整備の推進

平成28年度を取り組み状況 (D)

- 1 プロスポーツの誘致活動（プレシーズンマッチの確実な開催等）**
 - 高知でのプロ野球プレシーズンマッチ開催
 - 開催を希望する球団への訪問等：14回（セリーグ3球団、パリーグ5球団）
 - その他の球団（セリーグ3球団、パリーグ1球団）への訪問（9/6）
 - Jリーグキャンプ誘致に向けた取組：
 - ブラウブリッツ秋田高知県フェア開催（4/3）
 - 町田ゼルビア訪問（6/30）、高知への来訪・面談（8/12）
 - アルビレックス新潟ホーム公式戦での高知龍馬サンクスデーの開催（7/9）
 - 徳島ヴォルティス高知フェアの開催（7/24） 他
- 2 アマチュアスポーツ（合宿・大会）の誘致活動**
 - 関西エリアのアマチュア合宿取扱旅行エージェントへのPR活動：（4/19、20、7店舗）
 - ラグビートップリーグ誘致訪問：（ホンダヒート（5/19）、NEC（5/27）、NTTドコモ（6/3）、パナソニック VS ヤマハ開幕戦での誘致（8/26）
 - なでしこリーグ公式戦誘致：（4/21 INAC神戸訪問）
 - 女子野球侍ジャパン代表候補強化合宿：（4/16・17） 他
- 3 スポーツイベントの開催等**
 - スポーツイベントの開催支援等
 - 第2回室戸ジオパークトライアスロン（5/14 室戸市）
 - （新）奥四万十トレイルレース（6/5 四万十町）
 - （新）高知家杯東洋町SUP選手権大会（6/12 東洋町）
 - 四万十・足摺無限大チャレンジライド：関係担当者会議開催（7/21）、実行委員会開催（9月開催予定） 他
- 4 サイクリングコースの設定、PR**
 - サイクルライフナビゲーターによるサイクリングコース（案）の試走：安芸市～須崎市・仁淀川沿い（4/29～5/1）、大豊町・香南市～香美市（6/17～19）、須崎市～梶原町（7/25～28）、本山町・土佐町・大川村・いの町（9/6～9）
 - 関係機関によるサイクリングコース環境整備協議会の設置（9月予定）
- 5 ラグビーワールドカップ2019 チームキャンプ誘致**
 - 関係機関訪問やキーマンとの情報交換（5/9、5/13、7/6、8/26）
 - 在日大使館訪問、参事官等との面談（5/9～10、5/13、7/11、8/3）
ターゲット国訪問、大使等との面談（6/12～20）
 - キーマンの高知県への招聘（7/16～17）
ターゲット国ナショナルチームCEOの高知県への招聘（9月予定）
ターゲット国の大使及びナショナルチーム幹部の高知県への招聘（9～10月予定）
 - ラグビー・トップリーグ秋季キャンプ状況等の情報収集（通年）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1 プロスポーツの誘致活動（プレシーズンマッチの確実な開催等）**
 - 高知でのプロ野球プレシーズンマッチ開催
 - プレシーズンマッチの開催を強気に働きかけるためのインセンティブ
 - Jリーグキャンプ誘致に向けた取組
 - 複数チーム受入のための日程調整
- 2 アマチュアスポーツ（合宿・大会）の誘致活動**
 - オフシーズンへの対応
- 3 サイクリングコースの設定、PR**
 - さらに県外からの誘客を拡大するためのサイクリング環境（ソフト及びハード）のブラッシュアップ、PR及びブランド力の強化
- 4 ラグビーワールドカップ2019 チームキャンプ誘致**
 - ターゲット国との関係強化及び支援策の検討

今後の取り組み

- 1 プロスポーツの誘致活動（プレシーズンマッチの確実な開催等）**
 - 高知でのプロ野球プレシーズンマッチ開催
 - インセンティブの検討等きめ細かな受け入れ対策
 - Jリーグキャンプ誘致に向けた取組
 - 施設整備に向けた県教委との連携強化
- 2 アマチュアスポーツ（合宿・大会）の誘致活動**
 - 関係機関と連携した施設整備の推進（室戸屋内運動場、西南大規模公園人工芝化）
 - シルバー世代等の新たなターゲットの開拓
- 3 サイクリングコースの設定、PR**
 - ブルーラインの設置等のサイクリング環境整備計画の策定（10月）
 - 休憩所の整備（10月～）、
 - 情報発信ツールの強化（HPの拡充、パンフ作成等）
- 4 ラグビーワールドカップ2019 チームキャンプ誘致**
 - ターゲット国のチーム幹部等の本県への視察の実現
 - キャンプ誘致にあたって支援方法等の検討
 - ターゲット国との関係強化（交流の継続、協定締結等）

【平成31年度末の目標〈H28到達目標〉】

1. サイクリング目的の県外観光客数 = 20,000人 <H28:2,000人 (H26 -)>
サイクリングイベントの県外参加者数 = 2,000人 <H28:1,000人 (H26比+300人)>
2. 自然を活かしたイベントによる新規入込者数（新規イベント数）= 1,750人（6大会）<H28:500人（3大会）(H26-)>
3. アマチュアスポーツ合宿による県外宿泊者数（人泊）= 55,000人泊 <H28:35,000人泊 (H26比+4,181人泊)>
4. チームキャンプ地の受入 = 1カ国以上

【直近の成果】

1. ラグビーチームキャンプ誘致に向けたターゲット国への訪問（6/12～20）及び本県視察への合意（9～10月予定）
2. 女子野球侍ジャパン代表候補強化合宿（4/16・17 春野球場）
3. なでしこリーグ公式戦誘致 → 7/18 なでしこリーグカップ戦の開催（春野）
4. アマチュア合宿助成金（前期）の申請宿泊数増（8,865人泊、対前年比+3,995人泊増）

分野：観光分野	戦略の柱：OMOTENASHI（おもてなし）の推進	取組方針：国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）
---------	---------------------------	---

【概要・目的】
 ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置） ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）
 ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進



【平成31年度末の目標（H28到達目標）】

- 外国人観光案内所の設置箇所数 11箇所<H28到達目標10箇所>
- 飲食メニューを多言語化した飲食店の数 800店舗<H28到達目標400店舗>
- 津波避難多言語案内板の設置数 30箇所<H28到達目標11箇所>
- 無料Wi-Fi環境の整備箇所数 83箇所<H28到達目標83箇所>
- おもてなしトイレの認定数 850箇所<H28到達目標752箇所>
- おもてなしタクシーの稼働数 600人<H28到達目標405人>

【直近の成果】

- 外国人観光案内所の設置箇所数 9箇所
（H27年8箇所、H28新規1箇所、8月末現在）
- 飲食メニューを多言語化した飲食店の数
H28年8月31日現在登録数 63店舗 公開数 16店舗
- 津波避難多言語案内板の設置数 H27年 3箇所
- 無料Wi-Fi環境の整備箇所数 61箇所
（H27年46箇所、H28新規15箇所（交付決定・申請中）、8月末現在）
- おもてなしトイレの認定数 725箇所（H28新規4箇所、8月末現在）

分野：観光分野	戦略の柱：国際観光の推進	取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開【再掲】、外国人向け旅行商品づくりの抜本強化、四国4県が連携した広域国際観光（広域観光周遊ルート）の推進、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用
---------	--------------	--

【概要・目的】
 ・外国人向け推奨観光商品の造成・販売 ・戦略的な海外旅行博出展やファミツアー受入れ等によるセールス活動の強化 ・海外メディアへの情報発信の強化による露出の拡大、高知県の認知度の向上 ・よさこいの全国ネットワーク化・「オリ・パラ基本方針推進調査『試行プロジェクト』」（所管：内閣官房、文化プログラムリーディングプロジェクトの代替事業）への事業採択 ・よさこいアンバサダーの任命や招へい、海外派遣などを行い、よさこいを海外に拡大



【平成31年度末の目標（H28到達目標）】

- 1. 外国人延べ宿泊者数 14.8万人泊<H28到達目標7.6万人>
- 2. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 200団体<H28到達目標50団体>
- 3. よさこい祭りが開催されている国の数 40ヶ国<H28到達目標20ヶ国>

【直近の成果】

- 1. 外国人延べ宿泊者数 H28年1月～6月 34,190人泊（速報値）
海外旅行会社へのセールス実績 31社うち新規12社（H28年7月末）
香港 EGL社 アンパンマン列車ツアー（3/30～9/30→12/31まで延長 3月末～7月末 94本 3,105人）
訪日旅行誘致事業助成金（チャーター便以外）活用実績 55件 6,569名（H28年7月末）
外国人向けウェブサイト「VISIT KOCHI JAPAN」 179,857PV（H28年4月～7月末5言語累計）
SNS（FB「VISIT KOCHI JAPAN」ファン数 英語：86,566人（H27年9月～H28年7月末 累計）
中国語（繁体字）：10,004人（H28年4月～7月末 累計）
- 2. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 H28年 13団体
- 3. よさこい祭りが開催されている国の数 H28年 17ヶ国

【概要・目的】

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言（随時）
- (2) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げ（博覧会期間を通じて実施）
- (3) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（博覧会期間を通じて実施）
- (4) 広域エリアでの周遊ルートの確立（博覧会期間を通じて実施）

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 土佐の観光創生塾の開催（1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（随時））

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各支部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト会議への参画（随時）及び物部川DMO協議会の設立（6月）
- (4) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（随時）
- (5) 観光プラットフォーム勉強会の開催（10月までに全3回）

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- ① 観光ガイド交流会（全体1回、地域別5回）の開催
- ② 観光ガイド個別勉強会の開催（10箇所）
- ③ 観光ガイドによる避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟21団体）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整
2. 観光客の満足度をより高めるための質の高い観光ガイドの育成
3. 新たなガイド団体の育成

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言：36回（8月末）
- (2) 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画素案の取りまとめ（4月）
- (3) 観光クラスター協議会の立ち上げ支援
- (4) 「志国高知 幕末維新博」地域会場関連説明会の開催（6/8）
- (5) 歴史観光資源等強化事業費補助金交付要綱の施行（6月）
- (6) 「志国高知 幕末維新博」地域会場運営連絡会の開催（7/6）及び地域会場ブロック会の開催（7/26～7/28）

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 東部地域：受講者29名（第1回：5/30（参加者22名）、第2回：6/27（参加者29名）、第3回：7/20（参加者23名））
- (2) 中部地域：受講者25名（第1回：6/1（参加者21名）、第2回：6/24（参加者23名）、第3回：7/12（参加者19名）、第4回：9/2（参加者20名））
- (3) 西部地域：受講者29名（第1回：6/8（参加者21名）、第2回：6/28（参加者23名）、第3回：7/8（参加者23名））
- (4) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（38回（7月末）））

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各支部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4/25、6/3、8/24）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト事務局会（4/6、4/21、5/10、5/24）・物部川DMO協議会設立（6/30）・（株）ものべみらい設立（9月）・定例会（7/20、8/17、9月開催予定）
- (4) 嶺北地域4町村担当課長会への参画（4/22、7/15）
- (5) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（49日（7月末））
- (6) 観光プラットフォーム勉強会の開催（7/29、8/24、9/9）

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- ① 高知県観光ガイド連絡協議会理事会（4/18）
- ② 高知県観光ガイド連絡協議会総会（5/19 参加者36名（オプザパ-含む））
- ③ 高知県観光ガイド連絡協議会との研修等実施委託契約（6/13）
- ④ 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金の中にガイド養成の補助メニュー創設

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- ・アドバイザーの助言等に基づく、補助金を活用した歴史資源の磨き上げと食・自然などが一体となった周遊コースの整備
- ・リアル化計画の早期着手と2次交通の整備

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- ・地域の観光商品の磨き上げと事業者間が連携したクラスターの形成

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- ・各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化

今後の取り組み

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター）
- (4) 公共交通等事業者と協働した2次交通の整備

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 旅行商品造成や地域観光クラスターの形成に向けた「土佐の観光創生塾」の開催（H29.1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・地域博覧会の開催を通じた広域観光組織の基盤づくり：「2016 奥四万十博」(4/10～12/25)
 - ・地域コーディネーターによる職員のスキルアップ
 - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施
 - ・新たな観光組織の設置に向けた協議

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- ① 観光ガイド全体交流会（1回）及び地域別研修交流会（5回）開催
- ② 個別勉強会の開催（10団体以上）
- ③ 避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟団体1回以上）
- ④ 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金により、地域会場におけるガイド養成を支援

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

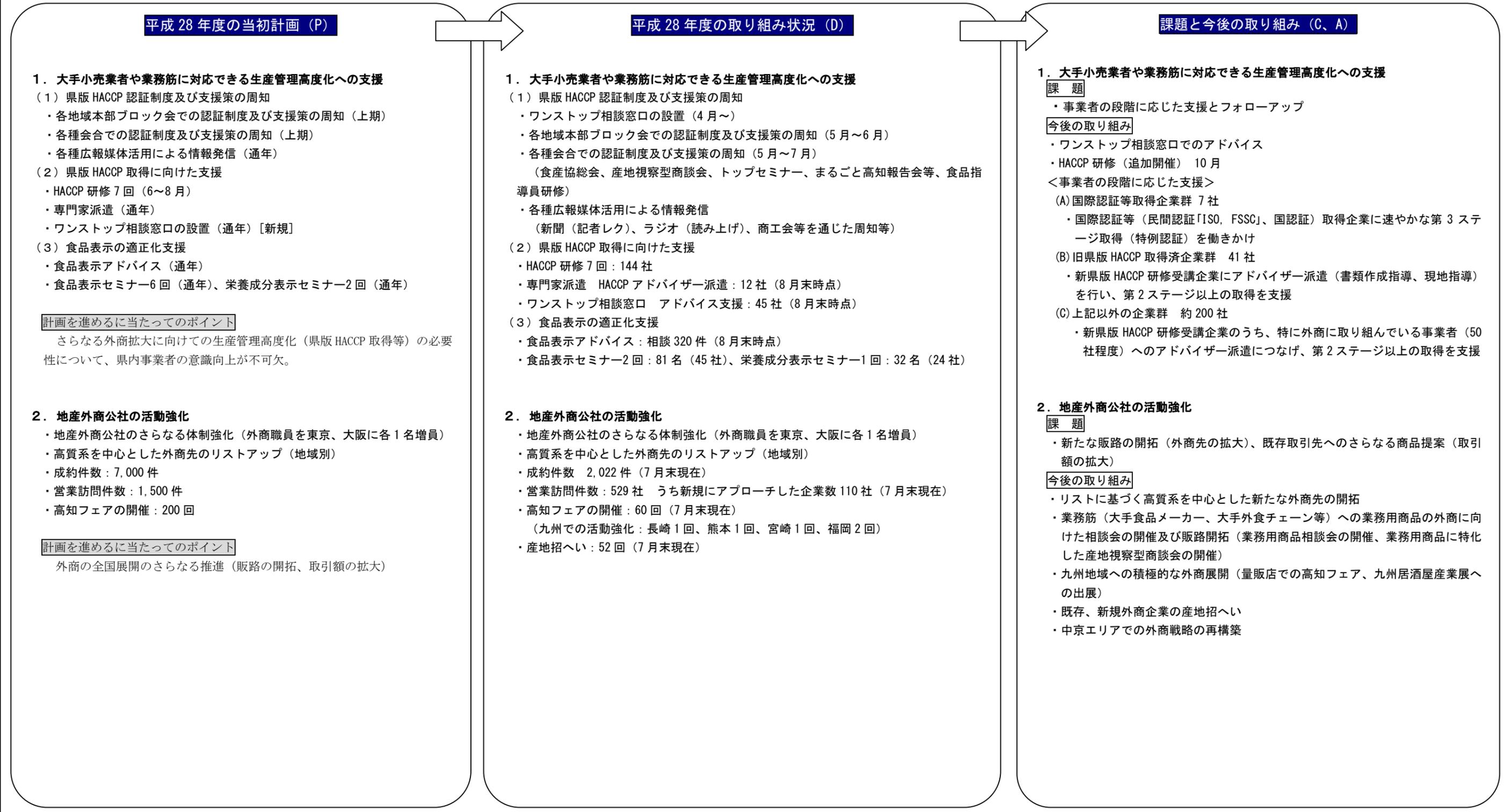
- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】 | = H31：20か所以上<H28：14か所以上> |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】 | = H31：50クラスター<H28：12クラスター> |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = H31：250件<H28：70件> |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】 | = H31：5か所<H28：3か所> |
| 5. 地域コーディネーターの配置【再掲】 | = H31：3エリア<H28：3エリア> |

【直近の成果】

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】 | = 14か所（7月末時点） |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】 | = 4クラスター（7月末時点） |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = 47件（造成中・7月末時点） |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】 | = 3か所（7月末時点） |
| 5. 地域コーディネーターの配置【再掲】 | = 3エリア（7月末時点） |

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	戦略の柱：定番化に向けた商品づくり 外商支援の全国展開でより大きな商流へ	取組方針：食品加工のさらなる生産管理高度化支援の強化 地産外商公社の全国展開による事業者の外商機会の拡大
-------------------------	---	---

【概要・目的】
 ・大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理の高度化に向けて、HACCP研修の充実や、ワンストップ相談窓口の設置、HACCPアドバイザーの派遣など、事業者自らが改善しながら取り組む環境を整える。
 ・地産外商公社の全国展開をさらに進め、大手卸売業者や高質系量販店のネットワークを生かした外商機会の拡大や、パートナー企業との同行営業による新たな外商先へのアプローチなど、外商に挑戦する事業者のビジネスチャンスを広げて、大きな商流につなげる。



<p>【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】</p> <p>1. 生産管理高度化（県内 170 社の外商企業群） 県版 HACCP(第 2 ステージ以上)認証取得企業 = H31:170 社 <H28:100 社 ></p> <p>2. 地産外商公社の活動による成約 = H31:36 億円 <H28:24 億円 成約件数 7,000 件 ></p>	<p>【直近の成果】</p> <p>1. 生産管理高度化（県内 170 社の外商企業群） 県版 HACCP(第 2 ステージ以上)認証取得：5 社（8 月末現在） （HACCP 研修の受講済企業：144 社）</p> <p>2. 地産外商公社の活動による成約：2,022 件（7 月末現在）</p>
--	--

【概要・目的】

・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

- ・プロモーション項目（産品、観光、移住から 15 項目を選定）のメディアプロモート開始
- ・高知家 4 年目スローガン「高知家には、ポジティブ力がある。」記者発表「高知家 ポジティブ・コレクション」募集
- ・高知家ウェブサイトでポジティブ情報公開
- ・MVPP 選定

計画を進めるに当たってのポイント

高知家プロモーションとセールスの連動

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

- 5月中旬～ プロモーション項目（産品、観光、移住から 15 項目を選定）のメディアプロモート開始
- 6/7 高知家 4 年目スローガン「高知家には、ポジティブ力がある。」記者発表「高知家 ポジティブ・コレクション」募集開始（8/31 時点 257 件）
- 6/15～ 高知家ウェブサイトでポジティブ情報公開開始
- 8/2 高知家 ポジティブ・コレクション 第 1 回 MVPP 発表

課題と今後の取り組み (C、A)

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

課題

- ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信
- ・高知家プロモーションとセールスの連動強化

今後の取り組み

◆高知家の認知度の維持・向上

- ・県民参加型のプロモーション企画
HP での応募情報公開（随時）、第 2 回 MVPP 選定（9 月予定）
ポジティブマップ公開（10 月予定）、TVCM 放送（10～2 月予定）
集大成動画（1～2 月予定）
- ・サイトにおける鮮度の高い産品、観光、移住情報の提供、および関連サイトへの導線強化

◆セールスとの連動

- ・プロモーション項目及び重点モデル産品を選定し、それらを中心にセールスに向けた戦略的な内容やタイミングでのメディア露出（上記 TVCM 等）と情報共有を実施

<プロモーション項目：15 項目>

- ①ナス（こうちのエコ野菜） ②トマト ③にら ④土佐文旦
- ⑤土佐茶 ⑥土佐はちきん地鶏 ⑦宗田節 ⑧ブランド養殖魚
- ⑨土佐和紙 ⑩海洋深層水関連商品 ⑪土佐木材
- ⑫奥四万十博 ⑬歴史観光 ⑭新たに取り組む都市部の人材と地域を結び付けるツアー ⑮移住

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

首都圏、近畿圏における高知家の認知度 = H31：35%（H28：35%）

【直近の成果】

首都圏、近畿圏における高知家の認知度（H28.3 時点）：36.4%

【概要・目的】

・事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、企業の総合力を高めるため、事業者の個別課題に対応したサポートチームによる支援を強化して、企業の拡大再生産に向けた設備投資等を後押し

平成 28 年度の当初計画（P）

食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・事業の周知
- ・サポートチームによる支援
- ・事業化プランの策定支援（目標：20件）

計画を進めるに当たってのポイント

新商品開発や商品改良を促進し、事業者の拡大再生産へつなげる。

平成 28 年度の取り組み状況（D）

新商品開発等に向けた取り組み

1 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・県ホームページにワンストップ相談窓口の設置及び事業概要を掲載
- ・地域本部や産業振興センター等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
- ・商工会等を通じた事業周知

⇒ 相談件数 37 件（8 月末時点）

新商品開発	18 件
商品改良	6 件
生産管理高度化	5 件
販路拡大・開拓	6 件
その他	2 件

サポートチーム編成 23 件

事業化プラン策定支援 18 件

2 新商品開発、商品改良につなげる支援策

- ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
- ・商品力アップ相談会（7 月実施：4 日間 18 社）
- ・業務用商品相談会（9/5～6）
- ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
大規模展示商談会展覧審査会（SMTS、FOODEX 等）、公社主催商談会、産地視察型商談会、商品力アップ相談会等における専門家、バイヤー等からのアドバイスを事業者ごとにカルテ化
- ・高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
7/20 プロポーザル審査会（事業委託候補者決定）
8/25 事業委託契約締結
8/29 商品募集開始

課題と今後の取り組み（C、A）

新商品開発等に向けた取り組み

1 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

課題

- ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善（新商品開発、商品改良）を促進し、拡大再生産につなげる。

今後の取り組み

- ・商工会等を通じたさらなる事業の周知及び関係機関からの積極的な情報収集による事業者ニーズ等の掘り起こし。
- ・サポートチームの編成及び事業化プランの策定支援など事業者の課題に応じたサポートの実施。
- ・新商品開発等については、関連する取り組みと連動し、サポートチームによる支援のほか、専門アドバイザーの派遣などにより、事業者の取り組みを後押し。

2 新商品開発、商品改良につなげる支援策

- ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング
- ・商品力アップ相談会（9/28～29）
- ・業務用商品相談会（9/29～30、10/11～12）
- ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテへの反映
大規模展示商談会（SMTS、FOODEX、居酒屋産業展）、公社主催商談会（まるごと高知食の大商談会、土佐の宴）、産地視察型商談会
- ・高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
9/29 商品募集〆切
10/18 一次審査
11/4 PR 展示会（一次審査通過商品）
12/6 最終審査
1/14 授賞式&販売会（受賞商品）

【平成 31 年度末の目標〈H28 到達目標〉】

外商活動参画事業者への支援による拡大再生産 = H31：20 億円〈H28：8 億円〉

【直近の成果】

企業の事業化プランの策定段階への支援件数：18 件（8 月末時点）

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組みます。
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていきます。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 国・地域別の輸出拡大

- ①有望（安定）市場での展開
- ②新興（チャレンジ）市場での展開[新規]

2. 品目別の輸出拡大

- ①ユズの輸出拡大
- ②土佐酒の輸出拡大[新規]
- ③養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓[新規]

3. 企業サポート強化等

- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
- ②貿易講座・セミナー
 - 「土佐 MBA」入門編 海外取引入門（6月）
 - 「土佐 MBA」基礎編（7月）（11月）（2月）
 - 「ローカル to グローバル」開始
 - JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催（6月）[新規]
- ③国内事業等との連携
 - 産地視察型商談会における輸出向け商談支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 各国の輸入規制への対応
 - ※米国食品安全強化法（2016年9月施行）への対応
- 2. 新興市場における情報収集や商流の確保
 - 【タイ】「THAIFEX」出展後の商流確保や成約に向けたフォロー
観光との連携強化
 - 【インドネシア】賞味会実施を通じた商社との関係づくりや情報収集強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 国・地域別の輸出拡大

- ①有望市場
 - 【アメリカ】 ■JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催（6月）
 - 【フランス】 ■「シラ国際外食産業見本市」出展者募集（6月）
 - 【シンガポール】 ■シンガポール板長グループ「岩」での「高知フェア」（4・5月）
■テストマーケティング参加者募集（5月）
■「シンガポール明治屋」バイヤー招聘商談会（7月）**土佐酒**
■J-mart テストマーケティング（8月-10月）
 - 【香港】 ■9月商談会開催に向けた調整、情報収集
■商社「いし東」招聘商談会（9月）
 - 【台湾】 ■「微風広場」高知県物産展参加者募集（6月）
 - 【イギリス】 ■土佐酒セミナー等開催に向けた調整、参加企業決定（6月）参加6社
 - 【中国】 ■[4県連携]中国販路開拓事業（通年）開始（5月～）
■[4県連携]中国向け輸出商談会（6月）参加5社
- ②新興市場
 - 【タイ】 ■「THAIFEX」出展（5月）出展4社 商談116件
■「DKSH 日本国産原料展示商談会」（8月）渡航1社 商談26件**ユズ**
 - 【インドネシア】 ■賞味会開催準備及び市場調査（5月）
■土佐酒イベントを通じた市場調査（9月）参加1社 **土佐酒**

2. 品目別の輸出拡大

- ①ユズ ■「シラ国際外食産業見本市」等に向けた準備
■JA や農業振興部との協議、連携
- ②土佐酒 ■「土佐酒振興プラットフォーム」設立（5月）
■ロンドン向け輸出の企業サポート
■土佐酒セミナー等開催に向けた調整、参加企業決定（6月）<再掲>
- ③水産物 ■シンガポール板長グループ「岩」での「高知フェア」（4・5月）<再掲>
■高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援（4月～）
・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7月）

3. 企業サポート強化等

- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
- ②貿易講座・セミナー
 - 「土佐 MBA」入門編 海外取引入門（6月）参加者61名
 - 「土佐 MBA」基礎編（7月）参加者17名
 - 「ローカル to グローバル」（5回連続講座）開始
 - JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催（6月）<再掲>
- ③国内事業等との連携
 - 産地視察型商談会における輸出向け商談支援（5月）6社

課題と今後の取り組み (C, A)

課題

- ①各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法（2016年9月施行）への対応
- ②新興市場における情報収集や商流の確保
 - 【タイ】「THAIFEX」出展後の商流確保や成約に向けたフォロー、観光との連携強化
 - 【インドネシア】賞味会実施を通じた商社との関係づくりや情報収集強化

今後の取り組み

1. 国・地域別の輸出拡大

- ①有望市場
 - 【アメリカ】 ■NY「国際レストラン&フードサービスショー（IRFS）」出展（3月）**ユズ**
 - 【フランス】 ■リヨン「SIRHA（シラ）」出展（1月）**ユズ・土佐酒**
 - 【シンガポール】 ■J-mart テストマーケティング（8月-10月）
■「シンガポール明治屋」高知県フェア（3月）**土佐酒**
■[4県連携]伊勢丹シンガポール四国フェア（10月）
 - 【台湾】 ■台湾「微風広場」高知県物産展（11月）
■台湾食品商談会（11月）
 - 【イギリス】 ■「LONDON SAKE FAIR2016」出展（10月）**土佐酒**
■土佐酒セミナー開催（10月）**土佐酒**
 - 【中国】 ■[4県連携]中国販路開拓事業（通年）
・上海シティスーパー四国フェア（11月）
・上海総領事館での商談会（11月）
- ②新興市場
 - 【インドネシア】 ■高知県ユズ賞味会（10月）**ユズ**

2. 品目別の輸出拡大

- ①ユズ（主な取り組みを1に記載）
 - JA や農業振興部との協議連携
 - 産地訪問アテンド対応（11月）
- ②土佐酒（主な取り組みを1に記載）
 - 「土佐酒振興プラットフォーム」活動
- ③水産物
 - 板長グループとの連携
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
・[現地調査]香港、ベトナム等

3. 企業サポート強化等

- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
 - ・アメリカ向け輸出企業に対する JETRO と連携した米国食品安全強化法の情報提供
や HACCP 支援プロセスへの誘導
- ②貿易講座・セミナー
 - 「土佐 MBA」基礎編 貿易実務（11月）（2月）
 - 「ローカル to グローバル」（5回連続講座）
- ③国内事業等との連携
 - 地産外商公社「食の大商談会」（10月）
 - 地産外商公社「土佐の宴」商談会（11月）
 - 「スーパーマーケット・トレードショー2017」出展（2月）
 - 「FOODEX JAPAN」出展（3月）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1. 国・地域別の輸出拡大
 - ・有望市場への食料品の輸出額 = H31：5億円（H28：3億3千万円）
 - ・新興市場への食料品の輸出額 = H31：2カ国以上2千万円（H28：5百万円）
- 2. 品目別の輸出拡大
 - ・ユズの輸出額 = H31：2億円（H28：1億5千万円）
 - ・土佐酒の輸出額 = H31：2億円（H28：1億5千万円）
 - ・力を入れて取り組む品目数 = H31：3品目（H28：3品目）
- 3. 企業のサポート強化
 - ・海外での商談機会の提供数 = H31：55回（H28～H31累計）（H28：12回）

【直近の成果】

- 1. 国・地域別の輸出拡大
 - ・有望市場への食料品の輸出額：（H26）2億53百万円
 - ・新興市場への食料品の輸出額：-
- 2. 品目別の輸出拡大
 - ・ユズの輸出額：（H26）1億3千万円
 - ・土佐酒の輸出額：（H26）1億円
 - ・力を入れて取り組む品目数：（H26）1品目
- 3. 企業のサポート強化
 - ・海外での商談機会の提供数：（H26）13回

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：移住促進による地域と経済の活性化

【概要・目的】 高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成28年度の当初計画(P)

ステップ1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

- 「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1.「移住に関心を持ってもらう」取り組み

- 「幸せ移住パッケージシステム」を活用した仕事、住居等の情報発信

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

ステップ1-2.「移住についての関心を更に高める」取り組み

- 移住・交流情報ガーデン(東京)を活用した移住セミナーの開催(5月、10月)
- 他県と連携した都市部での移住相談会等の開催(9月、10月、12月)

ステップ2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

- 移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)
- 雑誌媒体等への広告掲載(17回)
- 雑誌記者の県内招致(3回)[新規]

◆アクティブに働きかける!

ステップ3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

- コンシェルジュによる移住相談業務に係るマネジメント職員の配置(高知商工会議所への派遣)により、県の施策と相談業務の連携体制を強化[新規]
- 市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催(約30回)
 - ※高知暮らしフェア(東京(6,12月)、大阪(6,12月))
- 求人ニーズのある事業体を巡るツアー(志ツアー)の実施(6回)[新規]
- 起業支援研修の実施
- 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施[新規]

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

- 「高知県移住推進協議会」の開催(4月、8月、1月)
- 民間サポート部会員(観光・航空・レンタカー)による、民間主体の移住関連ツアー等造成の検討(5月)
- 市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(5月、11月)
- 高知への移住を体感するツアーの実施(7月、12月、3月)
- 移住専門相談員の配置を支援(H27:26市町村→H28:34市町村[予定])
- 「高知家移住促進プロジェクト」(KIP)との連携(総会(1回)、定例会(4回))
- 移住者向け住宅改修費における補助限度額の引き上げ(25万円→50万円)
- 「高知版CCRC」の展開[新規]

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

- 地域移住サポーターの委嘱
- 移住者交流会の開催(6月、9月、3月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 移住者となるうる都市部人材への積極的かつ効果的なアプローチ
2. 県、市町村の受入体制のレベルアップ(相談スキルの向上、仕事・住まいの確保)

平成28年度の取り組み状況(D)

ステップ1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

- 「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1.「移住に関心を持ってもらう」取り組み

- 「幸せ移住パッケージシステム」を活用した仕事、住居等の情報発信

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

ステップ1-2.「移住についての関心を更に高める」取り組み

- 移住・交流情報ガーデン(東京)を活用した移住セミナーの開催(5/21:参加者18組20人)
- 他県と連携した都市部での移住相談会等の開催(9/24 中四国フェア(大阪)[予定])

ステップ2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

- 移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)
- 雑誌媒体等への広告掲載(5誌 延べ6回)
- 雑誌記者の県内招致(4/20、8/19~21、9月[予定])
- 「高知家で暮らし隊」会員へのアンケートを実施(9月[予定])(移住動機、本県の優位性など)

◆アクティブに働きかける!

ステップ3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

- コンシェルジュによる移住相談業務に係るマネジメント職員の配置(高知商工会議所への派遣)により、県の施策と相談業務の連携体制を強化
- 人材確保コーディネーターとコンシェルジュが連携した、就職相談(東京)の実施(7/23:4組4人、8/27:3組3人)※毎月開催
- 市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催(9回、3回[予定])
 - ※高知暮らしフェア(東京:154組205人[前年同期比2.0倍]、大阪:121組150人[前年同期比1.5倍])
- 移住予備軍となる「高知家で暮らし隊」会員登録の勧誘(262人(7月末現在))
- Web広告を用い、暮らし隊会員登録画面への誘導を強化(9月[予定])
- 求人ニーズのある事業体を巡るツアー(志ツアー)の実施(6/25,26:2組2人、8/19~21:4組5人、9/17,18[予定])
- 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施(8/19 いなかみ 契約締結、8/22 人と地域の研究所 契約締結、9/6 れいほく田舎暮らしネットワーク 契約締結)
- 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱(8/23 アートコーポレーション)

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

- 「高知県移住推進協議会」の開催(4/28:H28目標を決定、8/30:取組強化の方向性等について確認)
- 民間サポート部会員(観光・航空・レンタカー)による、民間主体の移住関連ツアー等造成の検討(7/1)
- 市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(5/12,13)
- 高知への移住を体感するツアー(子育て編)の実施(7/30,31:2組6人)
- 移住専門相談員の配置を支援(H27:26市町村→H28.8月末現在:28市町村)
- 「高知家移住促進プロジェクト」(KIP)との連携(5/27 総会、7/26 定例会)
- 移住者向け住宅改修費における補助限度額の引き上げ(25万円→50万円)
- 空き家活用促進事業により、市町村の中間保有等による空き家活用の取組支援(補助率:国1/2+県1/4)
- 高知県居住支援協議会に「空き家対策部会」を設置(8/29)
- 高知版CCRC構想の策定(7/28)及び先行する市町村への丁寧な説明とPR

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

- 地域移住サポーターの委嘱(9/3現在:17市町村94人)
- 移住者交流会の開催(6/18:参加者8人、9月[予定])

課題と今後の取り組み(C、A)

課題

- ◆リーチ(届く範囲)を広げる!
 - ・他県との競争激化により、(他県と)同じマーケットへの広報だけでは情報が埋没。
- ◆アクティブに働きかける!
 - ・移住者予備軍である「暮らし隊会員」新規登録者数が伸び悩み。
 - ・求人ニーズのある事業体を巡るツアー(志ツアー)の参加者が想定より少ない。
- ◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!
 - ・移住者の増加に伴い、先行する市町村や地域においては、空き家のストック不足が発生。
 - ・高知版CCRC構想の狙いは、拡大再生産や地域活動を担う人材の確保であり、移住のゲートウェイを広げるツールであることを広める必要がある。

今後の取り組み

- ◆リーチ(届く範囲)を広げる!
 - ・子育て雑誌への広告掲載など、移住関心層以外へのアプローチを継続
 - ・暮らし隊会員へのアンケート結果を踏まえた、広報戦略の構築
- ◆アクティブに働きかける!
 - ・雑誌記者を招致し、記事として魅力を発信し、最も層が大きい「就職」をテーマにしたツアーを造成するとともに、参加者が気軽に申し込みできるようなライトな打ち出しを行う。
 - ・市町村における暮らし隊会員への勧誘徹底を継続。
 - ・市町村単位での暮らし隊会員特典を検討。
- ◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!
 - ・「空き家対策部会」と連携し、各市町村における活用可能な空き家の実態把握及び掘り起しに向けた支援等の実施を通して、空き家対策の取り組みを総合的に推進。
 - ・高知版CCRCの展開に向けて、意欲の高い市町村の計画づくりへの支援を実施するとともに、財政支援制度の予算化に向けた検討を実施。
 - ・県内CCRCのネットワーク化に関する取り組みの素案を作成し、市町村に提示。

【平成31年度末の目標(H28到達目標)】

- ・「高知家で暮らす。」へのアクセス数
 - ⇒ H31:670,000件 <H28:553,000件(H26比+123,764件)>
- ・移住相談者数
 - ⇒ H31:6,700人 <H28:4,700人(H26比+1,242人)>
 - 内 暮らし隊新規会員数 H31:2,700人 <H28:1,800人(H26比+402人)>
- ・移住者数
 - ⇒ H31:1,000組 <H28:650組(H26比+247組)>

【直近の成果】

- ・「高知家で暮らす。」へのアクセス数
 - ⇒160,536件(8月末現在)※前年同期比124%
- ・移住相談者数
 - ⇒1,290人(7月末現在)※前年同期比106%
 - 内 暮らし隊新規会員数:262人(7月末現在)※前年同期比87%
- ・移住者数
 - ⇒276組(7月末現在)※前年同期比145%

分野：地域産業クラスターの形成

戦略の柱：地域に根差した産業クラスターの形成

取組方針：地域産業クラスターの形成を促進する

【概要・目的】

第一次産業を核として第一次産業から第三次産業までの産業集積を図ることにより、多様な仕事を創り出し、若者が地域地域に残ることができる土壌を作り上げるため、現在、プロジェクト化している16のクラスタープロジェクトの充実強化を図るとともに、新たなプロジェクトの掘り起こしを行う。

平成28年度の当初計画 (P)

- 16クラスタープロジェクトの充実強化と新たなプロジェクトの掘り起こし
 - ・地域産業クラスター専門コーディネーターの配置
 - ・クラスタープロジェクトの立ち上げ等に向けた情報収集や集約、事業のマッチングの推進
- ・地域産業クラスター化推進チームの設置
- ・庁内関係部局等で構成する推進チームを組織し、クラスタープロジェクトごとに随時、協議しながら事業化につなげる取り組みを推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 川上・川下からの積極的な情報収集及び関係機関や事業者との密接な連携

平成28年度の取り組み状況 (D)

- 関係副部長会議 (4/26)
- 第1回地域産業クラスター化推進チーム会議 (5/25)
- クラスタープロジェクトごとに順次、情報交換・ヒアリング等を実施 (6月～)
 - ・推進チーム事務局及び専門コーディネーターが各部局・地域本部を訪問し、各プロジェクトの課題等についてヒアリング等を行い、随時、アドバイスや情報提供を実施
- 関係部長会議 (6/8) (8/4)
- クラスタープロジェクトの進捗状況
 - 〔□：プロジェクトチーム等の設置、◎：チーム等を設置し、クラスタープラン策定中〕
 - <産業成長戦略系>
 - ◆四万十次世代モデルプロジェクト (□)
 - ・栽培施設や集出荷施設を備えた次世代施設園芸団地が竣工 (5月)。トマトの生産を本格稼働 (7月～)
 - ◆日高村トマト生産拡大プロジェクト (◎)
 - ・クラスター育成チームを設置し、クラスタープランの策定に向けた関係機関会議をスタート (6月～)
 - ◆南国市還元野菜プロジェクト (□)
 - ・年内の営農開始に向け、次世代型ハウスの整備を着手 (6月～)
 - ◆日本一のニラ産地拡大プロジェクト (◎)
 - ・規模拡大志向農家を中心に、ハウス整備・そぐり機導入の検討開始。クラスタープランの策定に向けた関係機関会議をスタート (6月～)
 - ◆日本一のナス産地拡大プロジェクト (□)
 - ・クラスタープラン策定に向けた関係機関会議をスタート (6月～)
 - ◆林業・木材産業クラスタープロジェクト
 - ・年内完成に向け、集材工場 (集材材製造施設) の整備に着手 (6月下旬～)
 - ◆幡多地域広域水産業クラスター (□) (メジカ加工ビジネス振興プロジェクト)
 - ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会で (5月設置) で、メジカ加工工程の協業化や残さい処理について検討をスタート
 - (宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト)
 - ・高知県養殖魚輸出促進協議会 (3月設置) で、東南アジア等の市場調査や商談会の出展を協議
 - ◆水産業中央地域広域展開プロジェクト
 - ・須崎～弘化台の加工事業者を対象に生産体制の高度化に関する聞き取り調査を実施中
 - ◆JAグループ・流通事業者による「加工・業務用野菜の産地化プロジェクト」 (◎)
 - ・関係機関で部会を設置し、加工・業務用野菜の産地化に向けて試験栽培品目を選定。試験栽培実施地域を選定中
 - ・産地化に向けた啓発のためのセミナーを開催 (8月)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング (事業化) の推進
- ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援

今後の取り組み

- 地域産業クラスター化推進チームによるクラスター化の取り組み
 - ・関係機関と連携して川上・川下からの各種情報を集約するとともに、随時、クラスタープロジェクトごとに推進チーム会議で協議しながら事業化につなげる取り組みを推進
- クラスタープロジェクトの今後の取り組み
 - <産業成長戦略系>
 - ◆四万十次世代モデルプロジェクト
 - ・クラスタープランの策定に向けたプロジェクトチームを設置するとともに、四万十ポークブランド推進プロジェクトと併せて加工品づくり等の方向性について検討を進める
 - ◆日高村トマト生産拡大プロジェクト
 - ・クラスタープランの策定に併せて、参入企業のハウス整備計画の策定、加工事業者の加工施設整備の具体的検討を進める
 - ◆南国市還元野菜プロジェクト
 - ・クラスタープランの策定と併せて還元野菜の販路拡大について検討を進める
 - ◆日本一のニラ産地拡大プロジェクト
 - ・クラスタープランの策定 (12月頃) に向けて定期的に協議を進める
 - ◆日本一のナス産地拡大プロジェクト
 - ・地産地消と消費拡大に向けて、地域の飲食店や加工グループ等との協議を進める
 - ◆林業・木材産業クラスタープロジェクト
 - ・クラスタープロジェクトの核であるCLTパネル工場の誘致に向けて、原木の増産や非住宅木造建築の需要拡大などの取組を進める。
 - ◆幡多地域広域水産業クラスター (メジカ加工ビジネス振興プロジェクト)
 - ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会で、早急な対応が必要な残さい加工施設を中心に協議検討を進める
 - (宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト)
 - ・輸出の拡大に向けた高知県養殖魚輸出促進協議会が実施するアジア新興国をターゲットとした市場調査、商談会への出店などの活動を支援
 - ◆水産業中央地域広域展開プロジェクト
 - ・加工事業者等の要望を集約し、生産体制の高度化や事業者連携等の支援策を検討する
 - ◆JAグループ・流通事業者による「加工・業務用野菜の産地化プロジェクト」
 - ・試験栽培実施地域において、試験栽培をスタートする

【平成31年度末の目標 (H28 到達目標)】

【直近の成果】

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

(前ページからの続き)

<地域アクションプラン系>

- ◆奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター (□)
 - ・加領郷魚舎 (なや) の水産加工施設及び奈半利のおかつの農水産加工施設が5月初旬にオープン
- ◆竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出 (□)
 - ・土佐山地区で竹の集材・一次加工施設が稼働 (6月上旬~)
- ◆嶺北畜産クラスターによる地域の活性化 (□)
 - ・土佐町肉用牛推進クラスター協議会設立 (6月)
 - ・大川牛肥育牛舎完成 (4月)、はちきん地鶏育雛鶏舎完成 (6月)
- ◆嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化 (□)
 - ・管内事業者の強化に向け、森林組合支援チームをスタート (6月~)
 - ・集落活動センター西峯においてスギ苗木生産を開始 (最終目標2万本) (4月~)
- ◆仁淀川町の事業者を中心としたカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大 (◎)
 - ・クラスタープランの策定に向け、事業者・関係機関会議をスタート (6月~)
- ◆佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
 - ・自伐型林業担当の地域おこし協力隊5人を増員し担い手育成を推進
 - ・ものづくり担当の地域おこし協力隊4人を雇用し、ものづくりの拠点「さかわ発明ラボ」が4/1に開所。オープンラボ等により住民に周知
- ◆四万十ポークブランド推進プロジェクト (◎)
 - ・H27.3に「四万十ポークブランド推進協議会」を設立し、「四万十町養豚クラスター計画」を策定。以降、計画を随時更新予定
 - ・四万十町内に加工直売所を出店 (4月下旬)。飲食店 (高知市内) の営業開始 (5月中旬~)

今後の取り組み

(前ページからの続き)

<地域アクションプラン系>

- ◆奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
 - ・集落活動センターなはりの郷が実施するふるさと納税返礼品に係る事業、直販所運営事業、移住促進事業などについて、県関係機関と町が連携し、情報提供などにより、各事業の円滑な推進を支援する。
- ◆竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
 - ・安定した集竹体制の構築に向け、まずは土佐山地区周辺で集竹を始め、その後県内全域に拡大させていく。
- ◆嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
 - ・土佐あかうし生産基地に堆肥舎を整備する
 - ・はちきん地鶏の食鳥処理施設整備に向けた検討を進める
- ◆嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
 - ・高知おおとよ製材(株)フル生産に向けた原木の安定供給 (必要量の確保・ストックヤードの造成) を推進する
 - ・集落活動センターによるスギ苗木生産及び新規就業者育成に向けた取り組みを進める
- ◆仁淀川町の事業者を中心としたカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
 - ・事業者の加工施設整備計画及び町内での原材料生産に向けた農地確保を一体的に進め、10月頃までにクラスタープランを策定する
- ◆佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
 - ・クラスタープラン作成に向け、個々の仕組みづくりを進める
 - ・(株)さかわの会社 (仮称) を H28 年度中に設立
- ◆四万十ポークブランド推進プロジェクト
 - ・「四万十ポークブランド推進協議会」の総会にて、H28年度事業計画 (案) や収支予算 (案) を協議し、クラスター計画を更新する
 - ・クラスター事業 (国) 及び産振補助金 (県) を活用し豚舎の施設整備を実施する

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

【直近の成果】

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

- 関係機関連携による起業化プロセス【新規】
 - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
 - 起業に向けたプラットフォームづくり
 - 起業相談会の開催（9月、2月実施予定）
 - 「こうち起業サロン」の開催（10月～毎月。第3あるいは第4土曜日）
 - 個別相談会の開催（10月～毎月。各月上旬）
 - 広報（8月～）
 - 庁内の推進体制の整備
 - 起業推進会議の設立
- ココプラ発の起業化プロセス
 - 起業や新事業展開に向けた取り組み
 - 土佐MBA起業家入門（1回）/養成講座（5回）【新規】
 - 連続講座
 - ローカル to グローバル（5回）
 - 高知CCB（6回）
 - 地域産業創出Ⅰ（11回）
 - 地域産業創出Ⅱ（4回）
 - アイデアソン（7回）
 - ビジネスプランコンテスト（2回）
 - 目指せ！弥太郎商人塾（2クラス計12回）
 - 土佐フードビジネスクリエイター（土佐FBC）
 - ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援（目標：15件）
- 産学官連携による産業創出
 - 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の推進
 - 継続研究の開始（4件）
 - 新規研究の開始（2件）
 - 多分野利用に向けた応用研究・製品改良【新規】
 - 新規研究の開始（1件）

- 関係機関連携による起業化プロセス
 - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
 - 県内金融機関、商工会議所、商工会、市町村、産業支援機関等を訪問（77機関）し、総合相談窓口の開設をPR（4～5月）
 - 起業推進室への相談：累計34件（4～8月）
 - 「高知暮らしフェア」（6/12東京）、「移住笑談会」（7/23大阪、8/5東京）、「UIターン就職相談会」（8/13高知）での起業関連の相談対応
 - 起業に向けて必要な準備や支援施策等を紹介するパンフレットを作成し、土佐MBA受講者や関係機関に配布開始（7月～）
 - 起業に向けたプラットフォームづくり
 - 「こうち起業サロンキックオフセミナー」の開催（9/25予定）
 - 広報（こうち起業サロンキックオフセミナー開催案内）高知新聞広告（9/15予定）、テレビ・ラジオ原稿読み上げ（9月中下旬予定）
 - 庁内の推進体制の整備
 - 関係部長会議開催 第1回（5/25）、第2回（8/3）
 - 起業推進会議の設立（9月予定）
 - ※関係課長により構成。情報共有を図り、重要案件について個別支援チーム編成を決定
- ココプラ発の起業化プロセス
 - 起業や新事業展開に向けた取り組み
 - 土佐MBA起業家入門（1回）/養成講座（5回（予定2回を含む）） 79人が参加
 - 連続講座
 - ローカル to グローバル（5回（予定2回を含む）、24人が参加）
 - 高知CCB（3回、40人が参加）
 - 地域産業創出Ⅰ（7回、8人が参加）
 - アイデアソン（3回（予定1回を含む））
 - ビジネスプランコンテスト（1回。募集6～9月）
 - 目指せ！弥太郎商人塾（2回（予定1回を含む）、12事業者が参加）
 - 土佐フードビジネスクリエイター（土佐FBC）（51人が参加）
 - ビジネスプランコンテスト等を契機としたココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援 7件（新規4件、昨年度からの継続3件）
- 産学官連携による産業創出
 - 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の推進
 - 継続研究の開始（4/1。4件）
 - 新規研究の開始（8月。2件）
 - 食用カンナの多分野活用の研究
 - 海中現場観測機器・運用システムの開発
 - 多分野利用に向けた応用研究・製品改良
 - 新規研究の開始（8月。1件）
 - ファインバブルの革新的利用の研究

- 関係機関連携による起業化プロセス

課題

 - 新しく起業にチャレンジする人の掘り起こし
 - 起業を後押しするサポート人材の確保

今後の取り組み

 - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
 - 高知県での「起業」をPR
 - 起業に向けたプラットフォームづくり
 - 「こうち起業サロン」、「個別相談会」開催（月1回程度）
 - 庁内の推進体制の整備
 - 起業推進会議による進捗管理及び個別支援チームによる伴走支援を実施
- ココプラ発の起業化プロセス

課題

 - 土佐MBA、連続講座等で出てきたアイデアやビジネスプランに対する、ココプラビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化支援やビジネスプランコンテストへの誘導の働きかけ

今後の取り組み

 - 起業や新事業展開に向けた取り組み
 - 連続講座
 - 高知CCB（3回。10～1月）
 - 地域産業創出Ⅰ（4回。10～1月）
 - 地域産業創出Ⅱ（4回。10～2月）
 - アイデアソン（4回。10～12月）
 - ビジネスプランコンテスト（募集10～12月）
 - ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援
- 産学官連携による産業創出

課題

 - 新規採択研究の研究開発等を強化するため、県関係部局や関係機関による支援体制の構築

今後の取り組み

 - 産学官連携による共同研究の推進
 - 研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施
 - 関係機関による支援体制の構築

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C, A)

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定支援【新規】
- ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供（通年）
 - ・普及啓発セミナー開催（6月）
 - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
 - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
 - ・セグメント別セミナー開催（6回）
 - ・個別相談会開催（3回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成（35件）
 - ・継続案件（H26、27）（65件）
- 5 企業立地
- 「起業」支援策等のPR
- ・企業立地フェア出展時（5月東京）
 - ・企業立地セミナー開催時（8月大阪）
 - ・コールセンター見本市出展時（5月大阪、11月東京）
 - ・ダイレクトメールによる情報発信（3,500社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設【新規】
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスへの入居促進（「シェアオフィスプロモーションの実施」）
Webメディアを活用した情報発信等（9月～12月）
シェアオフィス視察対応（8月～1月）
 - ・シェアオフィス入居企業の人材確保支援
入居企業と県内学生との交流事業の開催（9～11月）
IT人材転職フェアの開催（12月）
- 7 コンテンツ系
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
 - ・立地意向調査アンケートに基づく企業訪問（7～9月）
 - ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信【新規】
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会による、参加事業者の事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
情報交換会・個別相談会の開催（5回）
個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定支援
- ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24、164人が参加）
 - ・セグメント別セミナーの開催 3回
「経営・財務」（6/20、71人）、「企画・マーケティング」（6/22、85人）、「販売」（7/8、22人）
 - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（約200社）
 - ・事業戦略支援会議の開催 5回（5/20、6/29、7/21、8/31、9月下旬）以後毎月実施
 - ・事業戦略の策定（7月末実績）
着手9社（うち支援チーム編成4社）、着手予定31社（計40社）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成支援
作成済4件、作成中17件、作成予定18社（計39件）（7月末実績）
 - ・作成済案件（49件）へのサポート
※H26、27に作成した製品企画書65件のうち開発一時中断6件、開発断念10件を除く件数
- 5 企業立地
- 「起業」支援策等のPR
- ・企業立地フェア出展（5月東京、139社が参加）
 - ・企業立地セミナー開催（8月大阪、100社が参加）
 - ・コールセンター見本市出展（5月大阪、135社が参加）
 - ・ダイレクトメールによる情報発信（8月、3,500社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・小規模起業促進事業費補助金の制定（県内新規雇用者数：3～9人が対象）
 - ・制度活用に向けた継続対応案件：1件
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスへの入居促進（「シェアオフィスプロモーションの実施」）
Webメディアを活用した情報発信等（9月～予定）
シェアオフィス視察対応（9月～予定）
 - ・県外事務所や移住コンシェルジュ等を通じてPRする「高知家のシェアオフィス」のパンフレットを作成（1500部）
 - ・シェアオフィスの創設に向けた準備開始：1市
 - ・シェアオフィス入居企業の人材確保支援
入居企業と県内学生との交流事業の開催（9月～予定）
- 7 コンテンツ系
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・企業立地助成制度を活用した誘致活動
相談件数：8件
 - ・立地意向調査アンケートに基づく企業訪問（7～9月）
 - ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信（9月放送予定）
→企業立地件数：1件（企業指定・交付決定済）
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会（会員数：36事業者）
 - ・情報交換会の開催（5回、延べ27事業者が参加）
 - ・個別相談会の開催（5回、延べ8事業者が参加）

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- 課題**
- (1) 事業戦略の策定支援
- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・商品開発関連補助金活用予定企業等商品開発案件のさらなる掘り起こし
 - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動
- 今後の取り組み**
- (1) 事業戦略書の策定支援
- ・個別企業訪問時に回答待ちとなった企業の後追いフォローを実施
 - ・産業振興センター情報誌等への掲載による広報、工業会・ココブラとの連携
 - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
支援チームの編成や個別企業の方向性、具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施。個別サポートを行う事業戦略支援チームに指示・助言。
 - ・セグメント別セミナーの開催（3回。「研究開発・設計」、「製造」、「サービス」）
 - ・個別相談会の開催（3回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの早期作成支援
 - ・作成済事業化プランの実現化サポート
 - ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有
- 5 企業立地
- 課題**
- 企業立地の取り組みの中での「起業」支援策等のPR
- 今後の取り組み**
- コールセンター見本市出展（11月東京）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- 課題**
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・潜在的ニーズの掘り起こし
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・本県シェアオフィスの知名度アップ、誘致の取り組みの強化
 - ・県外から専門スキルを持った人材誘致、県内学生等の誘致企業就職促進
- 今後の取り組み**
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・こうち起業サロンと連携して制度をPR
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスプロモーション委託事業とIT人材転職フェア双方の効果を高めるため、一体的に実施
- 7 コンテンツ系
- 課題**
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・立地有望企業の更なる掘り起こし
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ
- 今後の取り組み**
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

- 8 食品系
- (1) 事業化プランの策定支援（目標：20件）
 - ・食品ビジネスまるごと応援事業サポートチームによる支援
 - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
 - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
 - ・商品力アップ相談会（7月）
 - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
 - ・高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
- 9 地域アクションプラン
- 県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心としたサポート
 - ・地域の資源を生かした起業や新事業展開の促進
- 10 移住
- (1) 移住セミナー、移住相談会の開催
 - (2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施【新規】
 - (3) 起業支援研修の実施

- 8 食品系
- (1) 事業化プランの策定支援
 - ・相談件数 34 件（8/17 現在）
 - ・サポートチーム編成 16 件、事業化プラン策定支援 11 件
 - うち市場対応商品開発等事業費補助金を活用した商品化件数：2 件
 - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
 - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング
 - ・商品力アップ相談会（7月、18社が参加）
 - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化
 - 大規模展示商談会出展審査会（SMTS、FOODEX 等）、公社主催商談会、産地視察型商談会、商品力アップ相談会等における専門家、バイヤー等からのアドバイスを事業者ごとにカルテ化
 - ・高知家のうまいもの大賞 2017（8月～商品募集開始）
- 9 地域アクションプラン（8/19 現在）
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した起業・第二創業 2 件（予定）（ユズ搾汁残渣の有効活用事業、竹資源を活用した新産業）
 - ・第二創業に向けたサポート（産業振興アドバイザー派遣 1 件、5 回）
- 10 移住
- (1) 移住セミナー、移住相談会の開催
 - ・移住笑談会（テーマ：起業） 大阪（7/23、14人が参加）、東京（8/5、14人が参加）
 - ・起業をテーマにした志ツアーの実施（9月予定）
 - (2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施（8月～）

- 8 食品系
- 課題**
- ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ
 - ・事業者自らの持続的な改善（新商品開発、商品改良）を促進
- 今後の取り組み**
- (1) 事業化プランの策定支援
 - ・サポートチームの編成及び事業化プランの策定支援など事業者の課題に応じたサポートの実施。
 - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
 - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング
 - ・商品力アップ相談会
 - ・業務用商品相談会
 - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテへの反映
 - ・高知家のうまいもの大賞 2017
 - 商品募集開始（8/29）、最終審査（12/6）、授賞式&販売会（1/14）
- 9 地域アクションプラン
- 課題**
- ・新たな実践者の確保・育成
- 今後の取り組み**
- (1) 産業振興推進地域本部を中心としたサポートの継続実施
 - (2) 新たな実践者のさらなる掘り起こし
 - ・地域の頑張る人づくり事業を活用した人材育成研修の参加者へのアプローチ及びフォローアップ
- 10 移住
- 課題**
- ・移住希望者へのアクティブな働きかけ
- 今後の取り組み**
- ・高知暮らしフェア（12月。東京、大阪）
 - ・起業支援研修の実施（11月～）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1. 県のサポートによる起業・第二創業件数 100 件（25 件）
- 2. 県のサポートによる新商品開発（改良含む）件数 500 件（125 件）

【直近の成果】

- 起業推進室への相談：34 件 ※全 34 件中、移住起業関連は 12 件（約 35.3%）
- （内訳）
 - 起業着想段階：9 件（心構え・準備事項：7 件、許認可・届出：1 件、支援制度全般：1 件）
 - 起業構想段階：10 件（支援制度全般：6 件、事業展開：3 件、許認可・届出：1 件）
 - 起業計画段階：8 件（資金的支援：8 件）
 - ・その他：7 件（事業規模拡大等）